

成熟社会への地域づくり調査研究報告書

～人口減少社会の地域づくり～

平成 18 年 3 月

兵 庫 県

目 次

序章 調査研究の目的と概要	1
1. 調査研究の目的	1
2. 調査研究の進め方	2
3. 調査研究の体制	3
4. 本報告書の構成と読み方	4
第1章 成熟社会における地域づくりの課題と方策の検討	7
1. 空間に関するワーキンググループ	7
2. しごとに関するワーキンググループ	22
3. 家族に関するワーキンググループ	38
4. 技術に関するワーキンググループ	52
第2章 成熟社会における地域づくりの展望	77
1. ワーキンググループの横断的な方向	77
2. 角野幸博 空間の視点から見た相互の関連について	82
3. 加藤恵正 「働きかた」の経済学：労働市場流動化と働き方の再編	85
4. 佐藤友美子 家族から考える	89
5. 根本敏行 技術の視点からの重要性	91
第3章 成熟社会における個別課題とその解決	93
1. 土地の「管理」と「撤退」について	93
2. サイレントな声を届けるために	97
3. 新しい環境技術を積極的に導入する社会づくり	98
4. 技術を資産と捉える	100
第4章 公募の「作文」「小論文」「論文」のキーワードについて	103
1. 県民からの意見の聴取と作文・論文募集の事業の経緯	103
2. 応募作に見るキーワード	104
3. キーワードから見る県民の意識	111

序章 調査研究の目的と概要

1. 調査研究の目的

兵庫県では平成 16 年度までに「人口減少社会の展望研究」を実施しており、そこでは、将来シミュレーションを行うとともに、現地ヒアリングを行い、将来の地域社会シナリオを描いた。その結果、下記の項目に関するシナリオの作成を行った（人口減少社会の展望研究の取組み）。

年 度	ライフスタイル	空間・環境	社会・経済
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生活時間 ・家族 	<ul style="list-style-type: none"> ・住まい ・都市・地域 ・社会資本 	<ul style="list-style-type: none"> ・しごと ・雇用
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・家計 ・コミュニティ ・健康・福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動・交通 ・資源 ・環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク社会 ・多文化共生 ・財政

提示された将来社会のシナリオは報告書としてまとめられただけでなく、それをもとに、成熟社会への地域づくりをテーマに地域夢会議で幅広い意見交換を行ってきた。

今後、成熟社会のあり方を明らかにすると共に、その地域づくりに向けて必要な対応策を検討しなければならない。さらに、十分に議論を深めることのできなかつた課題についても検討が必要である。

本研究では、これまでの研究により抽出・整理された今後の地域づくりにおいて重視すべき視点を踏まえ、今後の地域づくりに関する政策を抽出、整理することを目的とする。

平成 16 年度までは、ライフスタイル、空間・環境、社会・経済という分野別に検討したのに対し、政策課題として考える場合は、これら分野を横断的に捉える必要がある。そのため上記の課題から、空間、しごと（「しごと」は賃金を目的とした仕事以外を含む）家族の 3 つの課題を取上げる。さらに平成 16 年度までの取り組みの中では十分に検討することができなかつた、環境、IT、生命工学などを中心とした成熟社会を支える基礎となる新たな技術分野についても政策を抽出、整理する。4 つの課題についての考え方、研究の対象以下の通りである。

課 題	内 容	検討分野
空間に関する課題	兵庫県には都市部と中山間地域とが存在する。都市のリノベーションと中山間地域の荒廃に対して空間を管理するという視点から整理を行なう。成熟社会とは、ストック活用社会であり、ストックを管理するための制度や方針を考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の空間管理や集落支援の制度、組織、協働のあり方 ・市街地のリノベーションの方向 ・都市のモザイク化（集住地区と無人地区の混在など）と都市生活 ・大規模な公共空間の活用方法
しごとに関する課題	グローバル化による国際的な労働移動や情報通信革命などを背景として、しごとのあり方も変化を余儀なくされる。終身雇用制度の崩壊や定年制度の見直しも進む。企業側からすれば、業務のアウトソーシングや従来はライン従業員で行なってきた部門への専門家の派遣受け入れといった、しごとの断片化である。また労働者側からは、柔軟な雇用への転換であり、それは子育て中の人や高齢者、介	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、若年者の就労問題と役割創出 ・企業の雇用関係の変化と知識基盤社会における生産性の向上 ・仕事を通しての財の配分システムのあり方 ・賃金を目的としないボランティア

	護を抱える家族など多様な主体が働きやすいと感じられる時間や雇用環境を生み出すことになる。	などの「しごと」
家族に関する課題	家族の問題は成熟社会の議論での基盤である。ここでは家族のあり方をふまえ家族の多様化とコミュニティとの関わりを中心に検討する。高齢化が進み、生涯独身者の増加や少子化の進行の中で、単独世帯が増加すると予想される。大家族から核家族、そして単身者へと家族の大きさが縮小している。	<ul style="list-style-type: none"> ・コレクティブハウジングなど擬似家族的なスタイル ・子育てや青年教育とコミュニティの課題 ・家族の機能をコミュニティが代替すること
技術に関する課題	技術革新が社会や制度に影響を与えるという考え方に基づくならば、21世紀中盤に至るまでの技術動向を見極めつつ、新たな社会制度設計を考えることが必要となる。例えば、環境問題は21世紀の最大の課題である。限りある環境容量が世界の経済成長や人口増の制約条件となっている。環境に関する技術は21世紀の新たな技術革新の方向である。	<ul style="list-style-type: none"> ・ユビキタス社会の到来によるコミュニティや社会の変化 ・バイオテクノロジーなどハイテクが開く新たな産業分野 ・ロボット工学、海洋工学の進展による産業構造の変化 ・環境技術の応用と地球環境問題

2. 調査研究の進め方

(1) ワーキンググループによる議論

成熟社会を見越し、将来を予想する研究では、主に専門家が意見を出し合い、フィードバックさせながら意見を収斂させるデルファイ法がしばしば用いられる。本研究では、デルファイ法を応用する形で、第1節で示した4つの課題を議論する専門家を招集し、複数回にわたり議論や必要に応じて他の専門家からの意見聴取を行い、将来の方向を考えるという手法を用いた。

基本的には、第1節で示したテーマごとにワーキンググループを構成し、そのグループで検討する。またグループの座長を除くメンバーは、2つのワーキンググループに所属することとして、異なるテーマでの相互の情報の共有化を図ることとした。

ワーキンググループでの議論をそれぞれ3回行い、議論を集約し、議論で出てきたキーワードをチャートに示し、その方向を明らかにする。また政策の方向性が表れるように工夫した。

成熟社会におけるビジョンについての課題として4つを上げたが、本来はそれらを総合した、成熟社会のあり方を描く必要がある。そこで、4つのワーキンググループでの結果を踏まえて、展望を描き、また各ワーキンググループの座長により最終的なまとめを行なった。

ところで、今回の調査研究の方法には、2つの問題点がある。

第1に議論にあたり、人口減少のみを制約条件とした点である。これまでも様々な将来予測の書物が出ているが、その場合人口減少（少子高齢化）のほかにも、財政課題、国際関係（グローバル化や日米関係、テロなど）、エネルギー問題などが、複雑に作用することが前提となっている。正確に将来を予測するためにはこうした条件を課すことが必要に思われる。しかし、制約条件が互いにフィードバックすることで、極めて複雑な挙動を示すことは想像に難くない。これらを正確に変数として取り入れることはほぼ不可能であろう。また、10年程度の期間であれば、外挿による予測などを駆使して必然性の高い予測を考えることができるが、1世代に相当する30～50年という長期になれば、大きな変化が生じないとも限らない。

さらに、制約条件は必ずしも兵庫県や県民が主体的に行動した結果、または兵庫県だけに作用するも

のではない。グローバル化が進む中で、世界の動きが地域に直接影響を及ぼす機会は以前よりも増大している。確かに兵庫県の人口は550万人と、これはヨーロッパでの小国に相当する規模であり、恐らくは国際的な動きの影響をより受けやすく、また全国的な意味で影響を与える力を有している。にもかかわらず、グローバルな動きを検討するのではなく、あくまでも兵庫県とその県民の成熟社会のあり方を探る研究であり、不確定要素の大きな条件を取り入れる必要はないだろう。

また、人口減少という制約条件についても、日本の他の地域や県に比べればまだ緩やかであり、現在既に人口が減少している県がある中で、微増を続けており、短期的な制約条件としては必ずしも成り立たないかもしれない。こうした点を踏まえ、議論では制約条件を人口減少として、それ以外については検討を行なうメンバーの知見に委ねることとした。

第2には、将来予測に関する数字的な根拠やデータを示していない点である。30年ほど前、ローマクラブによる『成長の限界』ではシステムダイナミクスの手法を用い、数字を示して世界に警鐘を鳴らした。また昨年度の調査研究でも人口など長期予想を立て、それを元にした議論を行った。こうした方法を採用していないことである。これは政策に反映したという理由と、成熟社会のあり方を原則に基づくように描くことができないか、考えていたからである。つまり、メンバー個々人が持つ成熟社会のイメージやアイデアを踏まえて、テーマについて議論することで、明確なフレーズ（標語）が見つかるのではないだろうか。

(2) 県民からの意見聴取

将来の県民にかかわる政策の基本となる研究であり、広く県民からの意見の聴取が不可欠である。成果については各県民局での夢会議などでも検討されてきたが、ここでは、将来の事態を考えるという点を考慮し、次世代を担う若者を対象として、自分や自分たちの住む地域の未来を考え、またそのために行動するきっかけとなるように、大学生・大学院生及び40歳未満の社会人を対象として論文、小論文を募集、高校生と中学生を対象として作文を募集した。

どちらもテーマは2030年～2050年頃を想定しての「私の夢・兵庫の未来」とし、4つの課題に対応するサブテーマを設定し、それを示して募集を行った。募集した作文、論文、小論文については、ワーキンググループの座長を中心とするメンバーにより審査を行うとともに、それらからのキーワードを抽出して、議論での材料とする。作文等表れる、将来を担う県民の意見や考えを政策の方向で活かすことを考えている。

3. 調査研究の体制

調査を（財）21世紀ヒューマンケア研究機構（担当：地域政策研究所）に委託して実施した。

調査研究の体制として、21世紀ヒューマンケア研究機構を事務局とし、懇話会（名称：成熟社会への地域づくり懇話会）を設置した。

懇話会の座長は角野幸博武庫川女子大学教授（当時、現在は関西学院大学総合政策学部教授）が務めた。上述のように、4つの課題に対応したワーキンググループを設置しており、座長を除く懇話会メンバーは2つのワーキンググループに所属する。

かになっている。チャート図からは成熟社会がどの方向に向かっているのか、向かうべきであるのかが明らかになっている。それぞれのワーキンググループでの議論の結論は座長が記述している。

また議論でのキーワードについては、特に専門用語など難解なものを中心に、議論中での位置づけなど含め、詳細な説明を行っている。読者への理解を得るためとともに、これらが成熟社会における重要な意味を持つためと考えているからである。

第2章は「成熟社会における地域づくりの展望」として、4つのワーキンググループでの結果を総合化して、成熟社会を描いている。そこでは動態的な位置づけとして、「制度」に注目し、また静態的な位置づけとして社会像を描いた。キーフレーズとなったのは、多様性とそのコインの裏側にある階層化である。

このように描かれた「制度」と社会像を踏まえ、各座長同士での紙上討論を行い、成熟社会における基本的な点を示した。

第3章は「成熟社会における個別課題とその解決」と題して個別の課題を取り上げている。懇話会のメンバーに依頼し、会議では十分に議論し切れなかったが、しかし重要と思われる個別課題を紹介し、注意を喚起している。フレーズにより取りまとめる方法になっているために、それに隠れ見落としがちなことも多く、個別の議論として取り上げる必要があった。

第4章の「公募の「作文」「小論文」「論文」のキーワードについて」では、公募した作文、論文、小論文から抽出した368件のキーワード(やフレーズ)について分析をしている。県民の考える成熟社会のあり方の一部を示している。

以上が構成である。

第1章 成熟社会における地域づくりの課題と方策の検討

本報告書の特徴は、各方面から集めた有識者によって構成された各ワーキンググループで3回にわたり検討された内容が、そのまま人口減少時代の成熟社会における課題、そしてそれを解決する方向性を示すものとして考えることができる点にある。

第1章では、以下の各節で次のような形式で、グループ毎にその議論をまとめる。

第1に、ワーキンググループで出されたキーワード、キーフレーズを分類、整理する。議論の本質を明らかにするための作業である。どのような議論が、3回のワーキンググループで議論されたか、分類を試みる。なお、空間、しごと、家族の各ワーキングでは、2回目にそれぞれゲストスピーカーを招いての講演である。この記録は本研究での重要な資料として第2節にとりまとめる。

第2に、キーワードの関連を示すチャートを作成する。上記のキーワード、キーフレーズが議論の中でどのような関係を持っていたか、また資料から裏付けられた関係について、変化の方向を明確にするようなチャートを作成する。

第3に、チャートに基づき、成熟社会における方向性を考える。チャートの読み方であり、同時に成熟社会の方向を示すものである。

第4に、座長による総括を行う。チャート図に基づき、また議論に基づいて、座長として、大所高所からの総括を行う。

第5に、キーワードに関する解説を行う。議論及び座長の総括で取り上げられたキーワードは、成熟社会を語る上で避けることができないものである。また一般的には馴染みの無い用語も多かったため、解説を行う必要があると考えている。なお、一部は第2章での議論で出てきたものである。

以上それぞれを順次、項目として示している。

1. 空間に関するワーキンググループ

(1) キーワード・キーフレーズのまとめ

(1)-1 第1回ワーキンググループ会議の結果

第1回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

住宅と世帯の変化	
単独世帯、個住	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢期の住宅における変化として、単独世帯の比率が増えている。・ どちらかが高齢の夫婦二人世帯の比率が増加している。・ 親から独立してひとり暮らしをするという若い世代は日本では低い。・ 39歳以前にひとり暮らしを始める割合は1割にしか満たない・ 個人の個室化から、おのおのの住居を持つ個住化・ 人口は減少するが、必ずしも世帯数減ると限らない。・ 単独世帯が今後主要になる。・ 家族形態の変化に伴う個住。
住居の流動性	<ul style="list-style-type: none">・ 住居の流動性。固定的ではなくなっている。・ 人口減少の中でそこでの生活をどう続けていくか。

土地とストックの課題	
放棄地とその種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ これから放棄地が多く出てくる。 ・ 1.耕作放棄地。一般に放棄地といわれる。新しい利用が試みられている。 ・ 2.生産放棄地。いわゆる工場跡地。 ・ 3. 商売放棄地。空き店舗。TMOなどでチャレンジショップなど。 ・ 4. 居住放棄地。空き家ですけど、リバース・モゲージなどという制度。 ・ 無縁土地も出てくるのでは、相続人がいない土地を誰が管理するのか。 ・ 不法投棄問題。放棄地に合法的、非合法的にものを捨てていく。
土地の流動化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用を考えると土地の流動化が重要。流動化させる仕組み、管理。 ・ 放棄地を利用せず再自然化していくことも大事。公共財として税金投入、企業活動への優遇などが考えられる。 ・ 空間の問題は土地の問題、土地利用の問題。その中で結局、相続税が問題となっている。 ・ リバース・モゲージに関心がある。土地が個人の所有という意識について。前近代社会では土地は個人のものではない。将来変化するのか。 ・ 土地の個人所有化により資産価値を持ったが、最近では価値が目減りすると予想され、場所の格差が生じている。邪魔な土地も増えている。 ・ 空き地を駐車場や資材置き場にしていることは多いが、それを地域やコミュニティを軸として地域社会コミュニティに戻していくような施策も必要。 ・ 土地の個人所有は、高度成長期における安定した中間層をつくり出す国家政策に基づくものでは。 ・ 借りたものは返そう。明るい撤退のシナリオ。自然に戻す。
ストックと放棄地	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストックされていくのかと、裏返しとしての放棄地の問題。 ・ ストック問題と放棄地問題は同じ問題の両面。 ・ 空間を考えるとときに、ストックだけでなくフローも考える。近代化の中で旧集落の維持、継承、変化の中で空間やストックやフローがあったことがわかる。 ・ 良好なストックになり得ないものが無縁地になるのか。 ・ 空間としての一つの軸としての土地も、放棄地やその活用方法、フローの問題点として不法投棄、財産問題、相続税に分けられる。

人の変化	
空間と人の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無縁土地、無縁地は人と空間との相互関係。 ・ 人口が爆発的に増大したこの50年、100年とは、文明史的に特殊な期間である。 ・ まず空間があって、地域と土地に分けられ、地域に基づいて人の生態の変化があり、その下に独居、貧困、棄民などの課題がある。 ・ 人口が増えた中で、それに見合った土地を手に入れた。土地は残っても人は減っていく。いかに撤退していくか、それもどこかは光りながら、そういう撤退の論理を構築する。 ・ 人と空間がかかわりの仕方は、公共が中心であったり、個人やグループが中心であったり、従来型の要では、農村コミュニティや売れる中古住宅であれば市場に任せればよい。 ・ 人口を維持でき、土地の売買もできる。また人口は減ってるが、その要らなくなった部分も市場では次に入る可能性があるところは良い。市場化されず人口が減っている所が課題。
環境移行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境移行は環境進行、環境構造学に関連し、例えば在宅から老人ホームとかに移行したとき、新しい環境の中で一回破れた人間環境、関係をどのように再生していくのかという課題。

地域の変化	
地域の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都心部では商店街とか中心市街地の過疎化が問題。 ・ ニュータウンのオールドタウン化。 ・ 市街化区域内に農地が残っている活動が起こりつつある。 ・ 里山の使い道がなく荒れてきている。自然公園でも自然が荒廃している。 ・ ダイナミックに都市と農村の交流の話。 ・ 都市から同心円状に単純化するという課題。 ・ 旧集落とか旧コミュニティが、軟着陸のベースとしてもう一度見直さないといけない。 ・ 社会システムを含めた物としての地域という話と、フィジカルな物としての土地の話。 ・ 都市の商店街や住宅、土地が空いている。それを使用する時、現行制度のもとでは貸し主、借り主双方に責任があって、どちらもお互いを弱体化させ、責任を履行できるような状況にない。従来の賃貸借契約の仕組みに問題がある。または仲介をする組織が必要になる。
貧困化	<ul style="list-style-type: none"> ・ スラムがあるとか、インナーシティー問題も含め、都市内部にいる人たちに貧困化がどんどん進んでいる。 ・ 地域再生については内発的発展など様々な議論が、またサステナビリティとか、サステイナブルシティ、維持可能などの言葉があるが、再生のためには、まず生きていく必要がある。

	<p>社会的に弱い立場にある人たちをどのようにフォローするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困化が進むことは、所得や様々な面での格差問題。 ・ 従来家族で世話していたものが、社会化し、孤独な高齢者で低所得者という人と悠々自適な高所得者層のひとり暮らし老人もいるという格差と貧困。 ・ 郊外住宅地については、住んでいる人は満足している。終の棲家と思ってるし、自分らが買った家、近所づき合いもある。非常に満足度が高い。 ・ 住み着いているというケースもある。持たざる人たち、何も公的部門には利益を生まない、税金は払わないが、社会、負の所得税としてサービスを供給しないとけない。
地域と人の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なステークホルダーの公的な部分の関係性をいかに持たせるのか。 ・ 社会、経済が変化することにより、個人のありようとか、地域のありようが変わり、結果、社会にとってのマイナスの部分が出てきた。 ・ 個人は地域とは非常に関わりづらい。NPO や自治会とか社協というグループも変化する。 ・ 1%予算枠を市民が決めるとか、行政に目を向けてもらうような、新たな何かいろいろ事業展開というものもある。
地域における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国土の均衡ある発展とかね、過疎、過密同時解消は、完全に破綻。地域生産の中で均衡ではなく競争で、個別の回答が必要。 ・ 時間軸をどのようにとらえるのか。

(1)-2 第2回ワーキンググループ会議の結果

第2回ワーキンググループ会議では、将来の公共財のあり方に関連し、京都大学工学研究科小林潔司教授をゲストスピーカーとして招き、アセットマネジメントに関する報告を受けた。

アセットマネジメントと合意形成	
インフラの老朽化とそのリニューアル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化したインフラストラクチャーをどのようにリニューアルするか。しかも限られた予算内で老朽化したインフラを立て直す。 ・ アメリカでは、社会資本への投資によって経済は拡大する、というキャンペーンを展開。 ・ 日本での計算では、これ以上のインフラは不要ということに。バブルの影響が、1990年から95年の経済への影響力は低下。 ・ しかし実務の常識とは一致しない。実際には使われないインフラが帳簿上残り、年度が経つにつれ実際のインフラ以上に計算上の社会資本が膨らんでいる。 ・ 社会資本を国民の資産（アセット）と考えてマネジメントを行う。
インフラの補修のために	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公会計はその目的から、歴史的原価（取得原価）となっているが、維持補修に必要なコストを考えるならば再調達価格などで評価をし直すことが必要。 ・ 補修は票にならない。緊急度の高い課題がある中で後回しにされることが多い。その中で予算を確保することが重要。 ・ 予防補修にお金をかけるということは最も難しい。合意形成の課題。
合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで合意形成がなされないままであったのは、専門家が必要だったから。 ・ 行政の専門的用語は日常とギャップがあり、住民が納得しづらい。 ・ 信頼関係、アカウントビリティについて。パブリックインボルブメント。 ・ 意味の構造とは、一つの政策でもステークホルダーの捉え方は多様であり、アカウントビリティでそれを全て捉えているか。 ・ 正統性の構造とは、なぜそのような結論になったかを説明すること。 ・ 支配の構造は、人をどのように信用させるのかの課題で、なぜその人がそれを言うかを理解した時に信用される。 ・ アカウントビリティによって知識を共有化すること。 ・ 家族の中、地域社会の中での合意形成の問題。例えば、意味の構造において最も合意されているはずの家族でも正統性の構造において十分ではない。
撤退の論理	<ul style="list-style-type: none"> ・ どこをどのレベルで整備するか、どういう手法で行うか、の課題はまだこれから。どの程度かを定める合意のためには、どのレベルで議論すべきなのか。 ・ コストベネフィットを考え、満たすもの、犠牲にするものは何か、挙げていくことも必要。合意形成は不可能ではない。 ・ アメリカでは、アセットマネジメントよりも、駄目なところは放棄するというように思われる。日本では戦後に造ったインフラは、大事なところにあり、放棄は難しい ・ 段階的撤退、ということも。

(1)-3 第3回ワーキンググループ会議の結果

第3回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

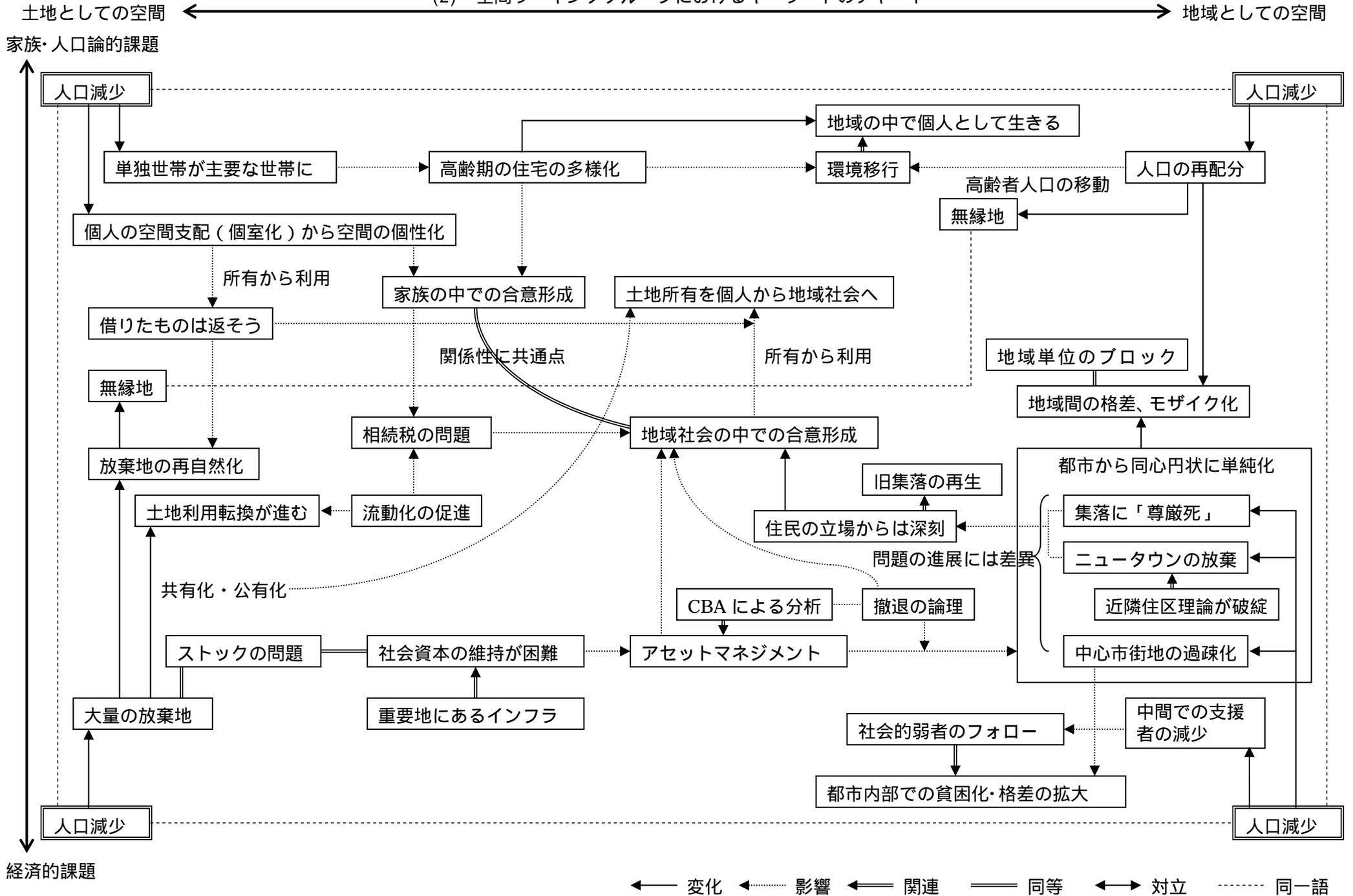
人口減少と人口移動	
人口減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ これからは中間で支援できる人口が減少 ・ 人口を減らさないための方策の必要性
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 五色町（現淡路市）では、公共としての行政が福祉を行っており、移住者多数 ・ ニュータウン開発が行われた結果、少子化した小学校の一部を高年齢者向けに転用するだけでは追いつけない ・ ニュータウンの近隣住区理論が破綻している。パラレルに配置しても意味がなく、人は便利などところに行く

空間のとらえ方	
小さいスケール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を大きく捉える必要がある場合と小さく捉える場合で考える必要 ・ 地域単位のブロック化 ・ 小学校や幼稚園の単位以外ではもっと大きなスケールが必要。 ・ 「近隣スケール」の研究の中で、1つの近隣地区だけの議論では限界がある
大きいスケール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 模式図に盛り込まれていない時間軸で、地域によって、問題の進展度合に差異 ・ 大規模化が進むと、商圏は60kmの円内の同心円状とは必ずしも言えない ・ 関西の圏域は、薄く広大ではあるが、個々の拠点にも通勤しているが多い ・ 兵庫県は広い。皆が阪神間を向いているわけではない。 ・ 各戸が離れネットワークが求められる山間部ではまた状況は変わってくる

家族と空間の接点	
家族と空間の接点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単独世帯中心の地域社会・空間の活用を踏まえて見直していく必要 ・ 今までのシニア層は「家族の中に包摂されるモノ」であったが、今後は「地域社会の中で個人として生きようとする人」が増加する

地域における合意形成	
撤退と放棄	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地からいつ撤退するのか、どこから撤退する必要があるのか ・ 放棄していても税金は納めている ・ 「公有化」「共有化」ということが挙げられる ・ 文化的景観である農地は、同時に食料生産の地。ため池は、治水ダムや公園としての転換が進む。
合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の利用法として、郊外型ショッピングセンターの立地規制 ・ 要介護者と地域住民との合意形成があった上での介護スタイルの確立 ・ 地域と行政の合意形成 ・ 開発のための合意形成はなされたが、撤退や元に戻すための合意形成も必要

(2) 空間ワーキンググループにおけるキーワードのチャート



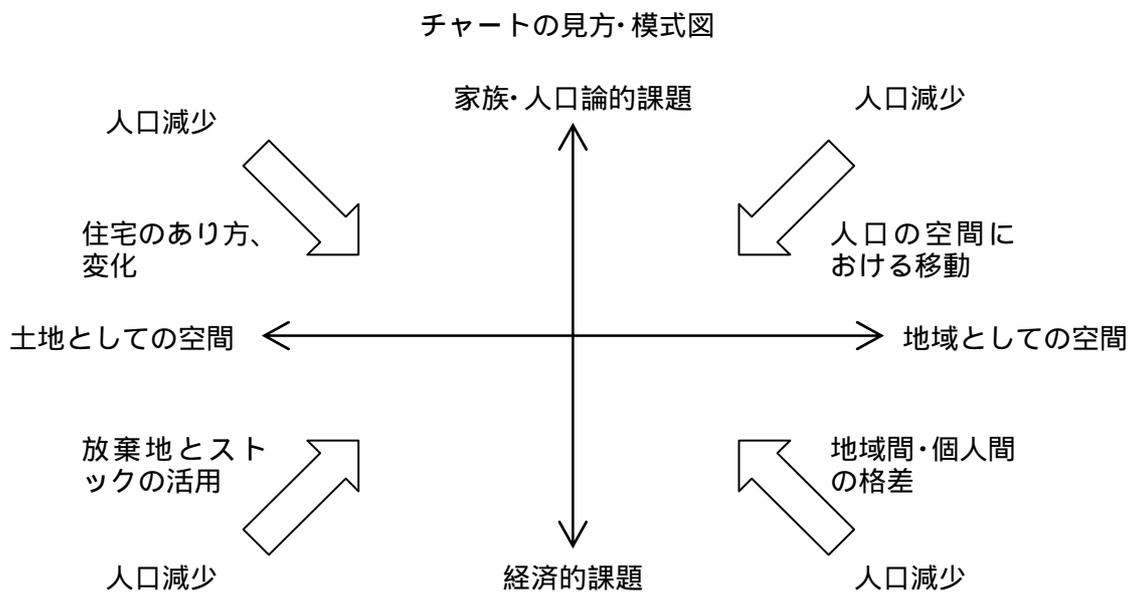
(3) 空間ワーキンググループの議論から見てきた成熟社会の方向性

チャートは、垂直、水平に2つの軸から成り立っている。

水平方向は空間の捉え方である。グループの討議の中で、「空間」の概念を地域と土地とに分けることが可能であるとの指摘があり、これを採用した。

垂直方向では空間における課題を捉える際に立脚する視点を示している。経済的な課題の側面と非経済的な課題の側面がある。非経済的な課題については、チャートでは、家族・人口論的課題としている。これは家族のあり方の変化、を示すと考えられるからである。

これにより、4つの次元が生まれる。左上から、時計回りに「住宅のあり方、変化」「人口の空間における移動」「地域間・個人間の格差」「放棄地とストックの活用」という内容に関するキーワードを位置づけることができる。



出発点は、4つの次元それぞれに設けた人口減少という課題。互いに影響を及ぼしあいながら、中央に収斂するモデルを想定している。中央部分が空間に関する課題の解決の方向と考える。

では、それぞれの次元からチャートの見方を示す。

「住宅のあり方、変化」は、2005年をピークとして人口は減少するが、世帯数はしばらく増加し、全国では2015年を、兵庫県では2025年をピークに減少すると予想される。そのため世帯あたりの人員が減少し、特に単独世帯の割合が拡大する。このことが家族や住宅にどのような影響を与えるかを検討する。

地域への影響、地域からの影響がある。高齢世代の単身化の影響が大きく、2020年には夫婦世帯を上回る割合になるという。コレクティブハウジングなど住宅の形態が多様化し、単身の高齢者は家族への依存よりも地域の中で個人として生きることが必要となる。地域が家族を通して個人に影響を与えるのではなく、直接個人と地域とが関わりを深める。個人化した高齢者は、移動の制約も小さくなり、また社会、経済的な理由から移動を余儀なくされるケースもある。その場合、新たな土地で適応が可能か、環境移行に関する課題がある。

住宅については、財産として取得されてきた。団塊の世代では、既に家を所有しているケースも多い

が、次の世代からは住宅の所有に執着しない傾向がある。国土交通省による「住宅需要実態調査」でも賃貸住宅で構わないとの回答が2003年には10.1%を占めるなど少しずつではあるが上昇しており、特に現在賃貸住宅に住む世帯では35.6%に及ぶ。所有から利用への転換であるが、これは空間の所有を欲するよりも、空間をいかに活用して、その個性化を図るかにあるといえる。この結果、子供が親の住宅を資産として相続しない可能性もある。相続されない土地、所有することを放棄された土地が増加する可能性がある。人口減少社会で生じる無縁地の拡大である。

ここで考え方として、開発した土地は「使用のため自然から借りている」としてそれを自然に帰す、という考え方がある。また土地をいかに使用するかについては家族との合意形成が不可欠である。相続税の関係から相続するよりも公共に利用してもらうという考え方も成り立ちうる。ただし地域社会の合意形成がその鍵である。

「人口の空間における移動」については、人口の再配分の課題である。これは高齢者の移動とも関連する課題であり、地域によっては人口が大幅に減少し無縁地の拡大を来す。一方で、地域間の格差ともコインの裏表の関係にある。人口の再配分は全国的に人口が減少する場合であっても、全地域で人口が減少するわけではなく、都市圏では人口増加が続く。あらゆる地域で人口が減少し始めるのは2030年からであり、それまでは人口の減少する地域と増加する地域が併存する。このことから地域間の格差が生じることになる。

人口の移動がコミュニティレベルでも生じることがある。これはモザイク化である。昨年度の『人口減少社会の展望研究報告書』の中で、モザイク社会について断片化したコミュニティを全体で見れば、モザイクのように見えるという積極的な解釈を与えている。コミュニティよりも広域的な地域でのブロック化という考え方もある。森地茂編著の『人口減少時代の国土ビジョン』では高速道路などから全国を8ブロック、82の都市圏に分類し二層の広域圏を想定している。こうした都市圏間、地域ブロック間での格差を捉え、楽観視できない状況であることを示しておく。

「地域間・個人間の格差」ではコミュニティレベルでの人口移動により生じる経済的な課題である。前述の地域間格差の具体的な内容である。地域には、都市、農村、ニュータウンなど地域性を持った空間があり、それぞれに人口の減少に伴う課題が生じており、また進展のスピードには差がある。地域別の課題を捉える必要がある。こうした地域区分は経済活動から生じたものである。そのため人口減少は地域の経済的課題として表面化する。すなわち、中心市街地では来客数の減少に伴う空洞化が生じ、ニュータウンでは都心部の地価下落による都心回帰によって人口、若年者の流出が続き、生活の維持が困難で放棄になるなど、の課題である。こうした課題は個々の地域住民にとって深刻な問題であり、旧集落の再生なども課題となる。解決には地域の合意形成が必要である。

一方、格差を縮小するためには社会的弱者のフォローが必要である。欧州では移民問題などで、社会的排除が大きな課題となっている。日本でも格差が、排除を生む可能性がある。しかし人口が減少する中で、資源が不足し、支援策も不十分になっている。これが特に都市内部での格差を拡大させる要因となると思われる。

「放棄地とストックの活用」は人口の減少により大量の放棄地が出るということから模式図を展開させている。そのためにストックをどのようにマネジメントするかが問題となる。人口が減少する中で全てのストック、社会資本を維持することが難しくなる。日本では既に重要地にインフラが整備されており、こうした中でどのような社会資本を維持するのが課題である。これを解決する方方がアセットマネジメントである。アセットマネジメントではCBA(Cost Benefit Analysis)を駆使し、経済的に価値の少ない社会資本については撤退する論理ができる。つまり、経済的課題については、ストックと社会

資本の維持、評価の問題が重要である。これはニュータウンからの撤退や、農山村の放棄といった議論とも通じる点である。

ただしアセットマネジメントで最も重要な点は地域における合意形成である。

以上、空間のワーキンググループから出された結論を見ると、重要な鍵が、地域における空間の管理という点である。この背景には2つの点がある。

第一に、地域における合意形成のあり方。これは家族における合意形成と、関係性のあり方で立脚点を同じにしていると思われる。

第二に、土地所有の地域化である。土地所有の地域化、そして地域における合意形成ということが、人口が減少する成熟社会において空間をマネジメントする重要な要素である。合意形成の方策はそのコストを低減するためにも、全会一致や多数決の原理が必要である。

一方、この図では中央の方向に収斂しないキーワードがある。これは解決が困難であり、何らかの措置をとらざるを得ない部分ということができる。

1つ目は無縁地である。無縁地は放棄地の中で、共有化や公有化が行われなまま、高齢化で所有者が亡くなる土地である。再利用の難しい資源である。

2つ目は格差の問題である。この解決策はまだ示されていないだけでなく、人口が減少する中で、中間的に支えてきた層が抜けるなど、深刻な問題化する可能性が有る。

3つ目は環境移行の課題である。高齢者の空間移動に伴う、QOLの問題であるが、地域の中に生きる個人としての位置づけなど、新しい方向性も示されている。

さらに、模式図に十分に盛り込むことができなかった概念として時間軸の捉え方がある。互いに影響しながら（フィードバックを繰り返しながら）中央に収斂するとはいえ、家族の変容、地域の変容、などが同時に生じるとは限らない。さらに、他のワーキンググループでも共通するのが、高齢化の進展する時代（マスである団塊世代が高齢者となる時代）とその後の多死社会（団塊世代が、亡くなる時期）以後との相違である。これらの中で、空間の利用が異なる。前者の場合、空間の多様化などが重要であり、後者の場合は放棄地が重要になるとと思われる。

（4）座長による総括

議論から出てきたキーワードを、横軸を「土地としての空間 - 地域としての空間」軸、縦軸を「家族・人口論的課題 - 経済的課題」軸とした座標平面上に配置するという作業を行った結果、「地域における空間管理システムの構築」という課題に収斂した。さらにシステムを構築するためには、「社会の中での合意形成」と「家族の中での合意形成」のあり方を確立することが不可欠であることを確認した。また、地域における空間管理システムの構築にあたって、無縁地の増大、格差の顕在化、環境の質の移行については、何らかの覚悟及び措置が必要との指摘があった。さらに成熟化が進行する時間軸については、深くは触れられなかったものの、十分配慮すべき視点であることも指摘されている。

以上の成果をふまえ、「空間管理（マネジメント）システムの構築」について、政策提言に向けて再整理を試みる。

マネジメントの対象となる地域空間を、一般既成市街地、郊外、中山間地域（集落、農地、山林）に分けるとともに、住宅・建築、インフラストラクチャーを特出しして扱う。空地や遊休地はこの5区分それぞれにおける、ある場所の状態を示すものと理解しておく。

個々のマネジメントシステムを検討するためには、まずそれぞれがどのような状況になるかを予測し、そのマネジメントが現行の法制度や維持管理システムで対応可能かを検討しなければならない。そして齟齬があるとすれば、法制度や条例改正をふくめたシステムの変更が要求される。その場合、「誰がどのような役割を担うのか、どのような受け皿組織が必要なのか」について、社会及び家族の中での合意形成を図る必要がある。

以下、 から の分類ごとに必要検討課題を示し、最後に相互の関係を述べることにする。

一般既成市街地

中心市街地の衰退、再開発事業等の停滞、大規模遊休地の存続など、すでに顕在化している課題が山積している。場所によっては都市再生特区の導入などによって、法定容積率を上回る再開発が続出したり、商業業務地区におけるタワーマンションの建設など、本来の用途地域では想定していなかった開発が進行している。

住居系市街地では良好な地区イメージを持つところに投資が集中し、その結果当該地区が従来維持していた環境の質が維持できなくなり、結果的には市街地の相対的な質の悪化がおこる。また一方で、投資から見放されて都市間競争に敗北する地区が生じる。

商業施設や業務床の過当競争も懸念される。こうした問題を緩和させるには、再開発手法の根本的な見直しや場所によってはダウンゾーニング等が検討されるべきである。

郊外

高度経済成長期に開発された郊外住宅地では、一般市街地以上に高齢化が進行する傾向にある。独居老人などへの福祉政策や既存コミュニティのエンパワーメントが求められるとともに、空地・空家化する住宅地の有効な活用策を検討すべきである。将来にわたって持続可能な郊外住宅地を維持するためには、周囲の旧集落や自然・歴史・文化的環境と今まで以上に結びついた居住の魅力を享受できる方策が求められる。また、第二世代への継承が難しい住宅地が多く、効果的な住み替え支援システムを検討すべきである。

それでも一部の郊外住宅地においては需要を創出することが難しくなり、自然環境の復元を含む段階的な土地利用の転換も検討すべき課題である。ただし需要が少ないからといって、安易に宅地を切り刻んだり、野放図な用途混在の容認はマイナスである。

中山間地域（集落、農地、山林）

人口減少と高齢化が先行してきた地域であり、後継者不足、農地や山林の維持、高齢者福祉をはじめすでに様々な課題が語られてきた。交流人口としての大都市住民への期待が大きく、一部ではそのような活動を行ってきたところもあるが、今後は大都市住民自体が高齢化と人口減少を迎える。交流人口の増大は都市・中山間地域双方にとって期待すべきテーマではあるが、これだけには頼れない状況になりつつある。

中山間地域の魅力の積極的なアピール、農業希望者への農地の集約化、農を基盤とした新しい産業の検討、人工林から自然林への復元など、当面検討すべき課題は山積している。

このようにして産業育成や交流人口の獲得に成功した集落は持続可能性のあるものの、そうでない集落は消滅の危機に瀕している。とくに自然災害に対する危機管理や効率的な福祉サービスの提供といった視点から、集落移転や地域ごとの拠点地区での高齢者受け入れも視野に入れざるを得ない。

しかし一方で生態系の保全・復元のための政策を積極的に実施できる機会でもあり、居住者や土地利用者の理解を得たうえで効果的な施策実施が求められる。

住宅・建築

住宅地や商業業務地の人気格差が顕在化するなか、新規の投資を呼びにくい地域では、老朽化する建築ストックへの対応が重要な政策課題である。オフィスビル等では用途のコンバージョンの推進・誘導が課題となる。

民間分譲マンションについては、一気に老朽化し建替えの時期を迎えるが、既存不適格物件や建替え需要がみこめないマンションの場合、スラム化の恐れがある。阪神淡路大震災で得たマンション建替えの貴重な経験を生かして、建替えのための制度整備が望まれる。

人口減少は住居および住環境の質の向上をはかるチャンスでもある。県民が良好な住居及び住環境を享受できるための、個々の敷地だけにこだわらないソフト・ハード両面での政策を検討しなければならない。

インフラストラクチャー

都市部、中山間地域とも、高齢者が増加する中で、公共交通への依存度を高める施策を戦略的に実施する必要がある。

既存インフラの維持管理コストが増大してゆき、新規インフラ整備の財源獲得が困難になる。どのような都市および地域像を実現するのかというビジョンを共有したうえで、維持管理を含む投資の取捨選択が求められるため、県民への説明責任が今まで以上に求められる。取捨選択のための合意形成技術の開発が重要な課題となる。

(5) 空間に関するキーワード一覧

単独世帯

世帯構成員が1名の世帯のこと。1970年におけるわが国の世帯数は3030万世帯であり、このうち単独世帯数はおよそ614万世帯、平均世帯人員は3.41人だった。その後、人口移動や都市化の進行、ライフスタイル等に伴って単独世帯数の増加と平均世帯人員の減少とが進み、2005年における我が国の世帯総数はおよそ4632万世帯、このうち単独世帯数はおよそ1082万世帯、平均世帯人員は2.72人となっている。

リバース・モゲージ(reverse mortgage)

高齢者が所有する住宅・土地などの不動産等を担保として、生活資金や医療費等に充当する資金や、ゆとりある生活を送るための生活資金を、定期的あるいは一時的に融資し、契約終了時(死亡・転居など)に、その担保とした不動産等をもって一括返済を行う制度の総称。通常、借金(モゲージ)は毎年減少するが、この制度では増えていくためこの名称が付いた。逆抵当や逆抵当融資、住宅担保年金などと訳される。

リバース・モゲージにより社会保障制度への高齢者の依存を緩和できるほか、不動産の流動化による経済効果が期待されている。低所得の高齢者の生活支援向けの融資制度として1920年代のイギリスで

初めて導入され、1990年代のアメリカで急速に普及した。日本では1981年に財団法人武蔵野福祉公社が開始したのが最初の事例である。

環境移行

木多委員により指摘された言葉である。環境移行は環境進行や環境構造学に関連し、例えば高齢者が、在宅から老人ホームなどに移行したとき、新しい環境の中で一度破れた人間関係や周囲の人の環境をどのように再生していくのかという課題である。

インナーシティ問題

20世紀は都市の時代といわれ、都市へ機能が集積する中で、都心地域は静かな居住地ではなくなった。特に産業化以前の都市の場合、狭い道路や古くなった建物の密集、住工の混在などが残され、生活にも適していない。そのため、富裕層を中心に郊外の住宅地に居住地を移すドーナツ化現象が起きて夜間人口は減少、消費の縮小から生活サービスの供給量も減りますます流出が続いた。その結果、残された住民の高齢化や購買力の低下、コミュニティの弱体化が進行、さらに居住環境が悪化し、一部のスラム化など問題を生じるようになった。こうした課題の総称である。

サステナビリティ (sustainability)

持続可能性と訳される。1980年代に欧米で提唱され始めたコンセプトで、開発において環境維持を図る。特に1992年のリオでの地球サミットでの中心的なコンセプトとなった。そもそもは1987年の国連のブルントラント委員会の報告書『地球の未来を守るために』の中で、環境保全と開発の関係について、「将来世代が彼らのニーズを満たすための能力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすこと」という定義がなされ、具体的には様々な解釈もあるが主にこれに従う。

サステナブルシティ

持続可能な都市のこと。長期的に都市として持続され続けるような都市の方向性を示している。都市は経済的な機能が高いため、環境と経済開発を高次でバランスさせるマネジメントが必要である。例えば、都心への自動車の侵入の禁止や、LRT (Light Rail Transit : 次世代型市内電車) の導入などが上げられる。都心での犯罪の抑制や、失業率の改善など都市における社会的環境の改善もサステナブルシティの条件ともされる。地球環境が重大な問題になっている中で、多くを消費する都市におけるサステナブルシティの概念は、経済の成長から生活の質への転換とも関連する。

ステークホルダー

企業やNPOなどを取り巻く投資家、取引先、債権者、消費者、従業員、地域住民といった利害関係者のことであり、株主であるシェアホルダーと対比して用いられることがある。コミュニティビジネスやNPOにおいてはステークホルダーの層の厚さが、活動の成否を左右するとも言われる。

国土の均衡ある発展

国土の均衡ある発展は、戦後の日本の地域開発の中心となった考え方である。都市と農村の格差問題の解決ができず、農村の開発と消費の拡大が十分行われなかったために、矛盾の解決を海外の販路と移民先に見出したために、大陸への侵攻という行動を取った戦前への反省に立つ。高度成長期には京浜、中京、

阪神、北九州の四大都市圏に産業が集中、地域による生産性の格差について、国民経済的視点からの総合的解決を図るために、太平洋ベルト地帯への産業の分散や、さらに 1962 年の全国総合開発計画により、新産業都市など全国へ産業の分散を図った。

最新の総合開発計画である 21 世紀の国土のグランドデザインでも、国土軸の展開により、国土の均衡ある発展を目指すことになっているが、最近になり都市を中心に、既に役割を終えた、また地方部においてニーズ以上のインフラを整備しているなどの批判もあり、地域間の競争を奨励する動きが強まっている

1%の予算を市民が決める

条例によって市税収入の1%を納税者が選択する市民活動団体に公布する制度。国内では千葉県市川市の市税使途指定制度が最初の事例である。本来、公共サービスへの資金は、税金として集めた資金を選挙で選ばれた議員による議会が審議して予算を決めるという財政民主主義に基づくが、ニーズが多様化する中で、市民の間に議会での決定だけではなく、直接自ら支出先を決めたいという意向もあり、導入された。その結果、納税者意識の高揚、市民活動への支援促進・活性化による新たな公共サービスの拡大といった効果が期待される。なお、国レベルでは、1997年にハンガリーで実施されたパーセント法があり、これは所得税の特定の割合(1~2%)に相当する額を、特定の非営利組織等に提供することを可能する法律がある。

インフラストラクチャー

一般には経済活動や生活を維持する基盤となる施設、設備などの総称。道路、上下水道、港湾、通信施設や電気・ガスのネットワークなどを指す。こうしたハードウェアのインフラストラクチャーだけではなく、社会を支える基礎的な制度や仕組みなど、ソフト面でもその基盤となるものが必要とされる。略してインフラ。

公会計

公会計とは、国、地方自治体、特殊法人、独立行政法人などの公共部門を対象とした会計である。国の特別会計には、2000年に特別会計等財務書類の作成ガイドラインが策定され、各特別会計の財務書類が作成されている。特殊法人には翌年に特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針が策定され、行政コスト計算書が作成されている。

近年、公会計に企業会計的手法を導入する試みが始められている。抜本的に現金主義会計から発生主義会計の転換、複式簿記の採用などが進められている。財政が悪化する中で、その影響を知ることが必要になるが、これまでの単年度会計や積み上げ方式では政府の資産の把握が難しいため、バランスシート(貸借対照表)の作成を行う自治体が増えている。

アカウントビリティ

一般に説明責任と訳される。具体的には、企業経営者や政府等が、出資者や納税者に対し、財務状況、経営戦略や政策の展開、見直しとその成果などについて、納得するように説明が必要であること。行政に関連し、欧米などを中心に導入されている New Public Management (NPM: 新公共経営主義)においては、アカウントビリティの確立が不可欠とされている。

パブリックインボルブメント（PI）

政策決定や公共事業の計画策定にあたり、広く住民の意見を調査する時間を確保し、策定の過程を知らせる機会を設ける手法。日本では道路施策の策定時に PI の発想が取り入れられたのを契機として、多分野にも徐々に広がりつつある。

コストベネフィット、CBA（コスト・ベネフィット・アナリシス）

プロジェクトにおいて必要とされる費用（コスト）と、その結果得られる便益（ベネフィット）の比率を取り、便益が費用を上回るかどうかを検証する手法。費用便益分析と訳される。コストについては、建設など初期費用だけでなく、維持費用なども金利などを換算して積み上げる必要がある。一方、ベネフィットの算定は比較的難しく、例えば環境の価値などについてはトラベルコスト法などが用いられる。1998年に旧建設省は、社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針を定めており、公共事業について費用便益分析の方法等が公開されている。

アセットマネジメント

広義の訳では資産運用であり、個人資産を効率的運用投資の意味を含んでいる。しかし、近年では、公有財産である道路、上下水道、治山治水等のインフラについても社会的資産としてとらえ、構造物や機能の劣化状況を客観的に把握評価し、中長期的な状態を予測して、これらを計画的かつ効率的に管理運営する手法である。詳細については、ゲストスピーカーである小林潔司教授の講演内容を参考にすること。

近隣住区理論

1920年代に C.A.ペリーによって体系化された都市理論。住民の郊外化の動きに対応する都市計画の理論である。イギリスの田園都市の影響を受けている。まず、一つの小学校を必要とする人口規模の地区を対象として、それを十分な幅員の幹線街路によって囲い通過交通を排除する。住区の需要に見合うオープンスペースである公園などを確保し、中心部のコモンの周囲に小学校、教会、コミュニティビルを配置する。商店群を住区の周囲の交差点近くに配置し、内部の街路網は格子状パターンをやめる。以上のような地域を一つの住区とし、住区を組み合わせる住宅地を計画するという理論。ペリー自身が計画策定に参画したニューヨーク州のラドバーンがその代表例とされる。

モザイク社会

モザイクとは、建築物の床・壁面や工芸品に用いられる、ガラス・貝殻・木など、形状や材質の異なる素材の小片を組み合わせることで独特の美しさを描き出した装飾品のことである。

このような趣旨を踏まえ、モザイク社会とは、年齢や性別などによってではなく、個人の価値観や能力・スキル、その人の志向によって、働き方や生き方が決定できる社会を意味している。これまでの日本の雇用慣行による年功序列型の社会では、多くの人が同じような社会、経済生活を送ってきたが、モザイク型社会では、個人の価値観により働き方が異なり、収入面などの個人格差の広がることが想定される。

なお、昨年度の人口減少社会の展望研究報告書においては、「人口減少社会では、短期的な視点だけでは、それぞれの地域が全体として統一した地域像を持ちにくい状況になり、さらに小さな単位での地域でも、個々のコミュニティの活動が縮小し、相互の関係が希薄化し、断片化してしまう恐れがある。

こういったことを踏まえて、人口減少社会のイメージを「モザイク社会」という言葉で捉えたい」と定義している。

都心回帰

近年、東京などの大都市都心部で見られる夜間人口の増加傾向のこと。都心部には教育、文化、医療施設等の充実や通勤上の利便などで、住居としての需要が高かったものの、地価が高いために通勤で不便なかなり遠方の住宅地にしか居住地を求めることができなかった。しかし、バブル崩壊後の長期にわたる地価下落と、都心近くの大規模事業所の国外への移転により大規模空間が生じたことから、その跡地に大規模なマンションが建築され、購入可能な価格でマンションが分譲され、安価に賃貸されることになった。そのため郊外から都心のこうしたマンションへの居住を求める人が増えている。

さらに、都市の自治体でも、若年者の居住促進の政策を実施しており、こうしたことも都心回帰の要因とされる。

社会的排除

社会的排除とは、失業や不安定労働を契機に生活が不安定化し、特定の人や家族が住宅や教育、医療、福祉等の公的なサービスの受益から遠ざけられること。家族関係や社会的紐帯から切り離され、結果的に人間の尊厳そのものを失う可能性もある。貧困が所得面での静態的概念であるのに対し、社会的排除は多元的な社会生活全般にわたる動態的概念であるともいわれる。

EU の社会政策のなかでは、社会的排除の撲滅を掲げており、雇用や教育政策を中心として自立支援や社会的包摂に向けた取り組みが行われている。

団塊の世代

団塊の世代とは、第1次ベビーブームとなった戦後復興期の1947年から49年ごろに生まれた世代のこと。作家の堺屋太一氏が小説の題名で命名した。総務省によると現在約680万人いると推計され、他の世代に比べ突出して多く、生産や消費の担い手として日本の高度経済成長を支える原動力となった。また1970年代には学生運動を主導し、深夜放送やスニーカーにジーンズ、ファストフード、ニューファミリーなど、新たな文化を生み出した世代でもある。

2007年からは団塊の世代が定年退職期を迎えるため、年金給付の増大によって社会保障制度に大きな影響が及ぶことや、技能の継承や消費の落ち込みによる景気の低迷なども懸念される。しかし団塊の世代が、地域活動やNPO活動の担い手となることも期待されており、2007年問題は最近の大きな課題である。

タワーマンション

タワー（塔）のように高くそびえた超高層マンションのこと。

法定容積率

容積率は建物の延べ床面積を敷地面積で除した比率である。法定容積率は、都市計画法に基づいて、都市計画で用途地域ごとに定められた数値。実際には、建築基準法により前面道路との関係から敷地ごとに算定される数値とでの小さい数値が採用される。

大規模遊休地

産業構造の変化や経済のグローバル化によって産業の空洞化が進み、大規模な工場跡地などが生じて遊休地化している。大規模遊休地化については大規模商業施設や住宅地に転換されるケースも多い。しかし都心近くにある大規模遊休地については市民のニーズも踏まえた高度利用が不可欠である。

中心市街地

郊外への市街地拡大に伴い、都市の中心部の市街地では人口の減少、高齢化が進んでいる。郊外の住宅地に一戸建てを求め、自動車を利用する人が多くあると、駐車場の不足する中心部の商店街などを利用する人が少なくなった。日本の地方都市では駅前が都市の中心部と一体化しており、自動車の利用で通勤客も少なくなる二重の減少となった。中心部では生鮮食料品店などの生活関連の施設も減少、生活基盤が崩壊しつつある。

中心市街地の活性化は先進国では共通する課題とされる。日本では、地価の問題の他、通勤手当とのかかわりも指摘される。すなわち通勤手当が支給されるために、都心よりも郊外を選ぶ人が多いというのである。2000年、OECDは日本の都市政策について、「人口減少予測を考慮すれば、都市の拡張は非効率」であり、「都市成長のマネジメントにより、コンパクトで機能的なまちづくり」を行い、「郊外部よりむしろ都市中心部や低未利用地へ重点的に投資すべきである」と勧告している。

都市間競争

グローバル化が進む中で、地域間の競争が激化している。国境で守られた情報や労働力、資金が比較的自由に移動する中で、経済的な生産、消費の拠点となる都市の競争が激化しているのである。都市間の競争では、近隣の都市との競争が多いとも言われる。例えば、関西における港湾についての神戸と大阪の競争がある。都市間は競争だけではなく、協力する面も多い。

ダウンゾーニング（容積率規制）

法定容積率を引き下げる規制を行い、都市の高密化に一定の制限を行うこと。これにより都市の開発投資へのインセンティブが削がれ、投資が減少し地価が下がる。また条件を設けて規制を緩和することで必要な方向に開発を誘導することも可能である。

エンパワーメント

コミュニティのエンパワーメントといった表現で用いられることも多く、個人や地域・コミュニティの持っている潜在力を引き出し、活躍できる条件・環境をつくっていくこと。広くは能力の開発、権限付与とされる。組織の構成員の裁量の余地を拡大し、自律的な行動を促し、持っている能力を発揮させることである。

用途混在

都市計画法に基づいて、都市計画区域内を住居、商業、工業の用途に応じて12に用途地域に分けており、それに応じて建築物が規制されている。用途混在とはそれぞれの用途が混在している状況で、例えば工業と住居が混在する場合は、騒音や悪臭などの環境問題が発生する。

用途のコンバージョン

人口減少や財政難の中で都市を再生するためにはこれまでの都市における資産を有効に活用する必要がある。都市には、建物としてはまだ使えるものの、経済的な役割を終えている倉庫や工場なども多く、これらの建物をオフィスビルや商業ビルとして利用することができれば、初期投資の削減、資源利用の縮小などメリットも多い。こうした用途転換が必要となっている。イギリスロンドンのテムズ川沿いにある使用されなくなった発電所を現代美術館に転用した例などがある。

人工林から自然林への復元

地球規模の環境問題が深刻化する中、森林には二酸化炭素の吸収のほか、生態系の活性化や水循環の健全化が注目されている。山崩れなどの水害の防止からも森林の保全が必要である。経済目的による森林利用から、防災目的、環境目的での森林利用への変化の動きである。その場合の森林は、経済合理性の高い単独林ではなく、多様な在来種が混交した自然林である。人工林から自然林を再生することが行われる。

2. しごとに関するワーキンググループ

(1) キーワード・キーフレーズの一覧

(1)-1 第1回ワーキンググループ会議の結果

第1回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

労働の変化	
フリーエージェント社会	<ul style="list-style-type: none">・ アメリカで、今、働いている人の3,000万人はフリーエージェントになる・ ダニエル・ピンクによると、フリーエージェントは一人で仕事をやっている、コンサルタント、トラックの運転手、コンピューターのプログラマー、契約社員、ミニ企業家。
格差の問題	<ul style="list-style-type: none">・ 裏側として、日本では山田昌弘氏の「希望格差社会」がある・ 同じことにダニエル・ピンクの解釈があり、山田昌弘さんの解釈がある・ たまたまどこに所属したか、どのポジションにいて随分格差がある・ 比較的高学歴（文系の大学院の修士卒、社会人大学生）者があふれてきている・ 正規雇用の既得権を維持することによって、不安定雇用層が犠牲になっている構造がある・ もともと資産のあるような人たちは、社会の中の1割、2割。恵まれた人たちが結婚すると、ダブルポケットになる
これまでの社会との相違	<ul style="list-style-type: none">・ 先進国でパイが大きくなったのは、巨大な組織がスケールメリットを享受しながら社会全体を創生していくという、非常に合理的な仕組み・ 既存の企業のリソースをばらばらに解体し、それぞれの機能が合理的に発揮されるクラスターを作る・ 近代化によりどんどん分業が進むと、マルクスの分業とは違うものだが、働き方が変わる・ これまでの企業は機能別の事業部制。今後は縦の事業部ではなく、横断的に別の機能に特化した企業が入り込む・ 大手製薬企業、公務員、教員、伝統的な企業でも働き方が変わってきている・ 裁量労働制みたいなことが、制度化されてきている・ 製薬会社で新薬開発のような仕事とかチームでの仕事とかは出社が必要・ 時間ベースでマネジメントされるタイプと業務ベースのところがあります・ 終身雇用制で給料が上がると思って頑張っている人もいます・ バイオなど、知識集約的な産業の最先端で何が起きてるか

オランダモデルとその限界	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本でもはやった「オランダモデル的」なパートタイム化の可能性 ・ オランダのセンシティブな、あらゆる人は正規雇用の枠の中で多様な選択が可能だという仕組みに、やはりどこか落とし穴があった ・ オランダモデルに関心はあるが、自分の生活を考えて楽しく働きましょうということだと思っている。 ・ 「オランダモデル」は基本的に働ける層は全員が働く
--------------	---

フリーエージェントの社会の関係性のあり方	
関係性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の中でつくられた関係性は、強いられる関係性であって、地域社会での連携というのがほとんどない ・ フリーエージェント社会は、関係性を持たないように見えるが、フリーエージェントを続けるために人間関係を大事にする ・ フリーエージェントはフランクな人間関係を大事にする ・ 人間関係だとか、その人が持っている、能力や志向

家族としごと	
家庭と仕事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働市場の経済的な側面と、人間関係のあり方がクロスしたところに何か新しい仕事のスタイルが出てくる ・ オーガニゼーションマンは組織の中に封じ込められて、家庭と分離。フリーエージェントは、家庭との両立ではなく家庭との融合に近い ・ 仕事と家庭を比較的融合し、いろんなバリエーションが増えているが、制度は常に遅れ、タイムラグがある ・ 日本の厚生年金は世界で一番恵まれている年金。世界では基礎年金を底上げし、最低限の生活を保障するというのが方向。日本は厚生年金で高くしている
子育てと仕事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世代間の中で、子供の扱い方と働く場というのはすごく連動している ・ 国民全体で子供を見るといっても、そのあたりが非常に微妙 ・ 育児休業制度やその利用率などに企業の評価のウエートが移ってくる ・ 子育てをしながら仕事をしているが、これまでとは激変したライフスタイルを送っている
性差と仕事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺率を考えた時、男性だけは景気の変動と見事にリンクしている ・ 男性の退職者には問題もある。例えば雇われたい症候群みたいな男性 ・ 働き方は年代や職種によって違う ・ 男は給料にこだわりがある

(1)-2 第2回ワーキンググループ会議の結果

第2回ワーキンググループ会議では、ゲストスピーカーとしてP&Gでダイバーシティに関する企業戦略を担っている、北尾真理子氏を招きダイバーシティに関する報告を受けた。

Diversity (多様性、ダイバーシティ)	
P&GでのDiversity	<ul style="list-style-type: none"> ・ P&GではDiversityを経営戦略の一環 ・ アメリカでは、1960年代の公民権運動などにより、Minorityの採用が問題 ・ Diversityは最初あくまで建前であった ・ 事業が拡大する中、A. G. Lafleyは、「ビジネスの展開とともに拡大していったので、Diversityはビジネスによいのではないか」という見解 ・ 欧米では多民族や宗教問題もあり、日本よりも早くDiversityに注目 ・ Diversityの専任のOfficeを設け企業戦略としている ・ 終わりのない旅。どこまでやればよいということを考えることのない ・ 相異なる色を持つ3つの円があり、Diversityな状態とは、1つになった円の中に相異なる色を持つ小さな3つの円がある状態 ・ Diversityも部署によって状況は異なる ・ Principle (原則) に基づく行動規範で、Rule (規則) ベースではない
なぜDiversityか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業方針である全ての消費者に最大限の価値・サービスのある商品を提供するためにDiversityの推進は欠くことのできない ・ 多様性のある組織で多様性のあるニーズに応える ・ 多様性の推進が多様性のある社員一人一人が尊重され最大限の能力を発揮 ・ カテゴリー (性別や国籍など) に縛られず、優秀な人を逃さない組織づくり

具体策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目に見えるもの（性別や国籍）だけでなく、目に見えない背景（家族構成、職歴、学歴など）も含め個人を尊重 ・ Diversity 戦略、全社員が最大限の能力を発揮できる組織は、内部からの登用・昇進や職種別採用がある ・ Diversity を生かすために、世界共通で成長・包括・柔軟性の3本柱を持つ ・ 成長：人材育成や公平な昇進などで、Diversity の推進にどの程度貢献したか。公正な社員比率を示すために Diversity Score Card を設定。北東アジア地域（日本・韓国など）では主に女性社員の比率 ・ 包括：全社員が同じ屋根の下にいるという発想の下で、トレーニングなど ・ 柔軟性：柔軟な勤務形態や Work Life Balance（=いかに生活と仕事とが両立できるか） ・ 専任マネージャー設置で、会社全体が Diversity 推進に向け動きやすい ・ 皆が生き生きと働いているのでなければ Diversity を推進する意味がない。単に数字が達成できればよいというものではない
人事と Diversity	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべて内部昇進制。内部昇進が充実しているのは、社員が充実感を持って最大限の能力を発揮する。内部昇進をしたい人に明示し、優秀な人材が外部に流出することを防ぐ ・ 能力がある人を育てて高い Reward（報酬）を与えていくのが昇進である ・ 相対的に見て働きやすい環境であるとの評価 ・ 社内公募制度などにより、転職希望など社員全員の意思を尊重 ・ 社員全員人事評価のシステムで Work & Development Plan を共通のフォーマットで実施 ・ 個人の尊重により、残業を止めるようなことはない ・ 能力として Competency が求められる ・ 厳しい競争的な環境と Diversity というチャンスをあらゆる人に与えていく
Diversity の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化で組織が縮む日本で Diversity は必要。 ・ 熱心に働く社員とそうでない社員に二極化している ・ 信頼が無駄を省く

労働と企業の変化	
労働の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・ Work-Balance-Consultant という資格 ・ Diversity の話は組織と人の関係の変化（社会全体と連動） ・ 働けていない人をどのようにして働けるようにするか、働いている人がいかに多様な働き方をするか ・ 労働を派遣社員でまかなうアムステルダムのモデルは限界 ・ 派遣社員をいかに正社員にするか
地域と企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における CSR ・ 六甲アイランド Welcome Festival ・ 震災時、ボランティアとして社員が製品を手渡し ・ CSR を謳っているだけで儲からないと定着しない

(1)-3 第3回ワーキンググループ会議の結果

第3回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

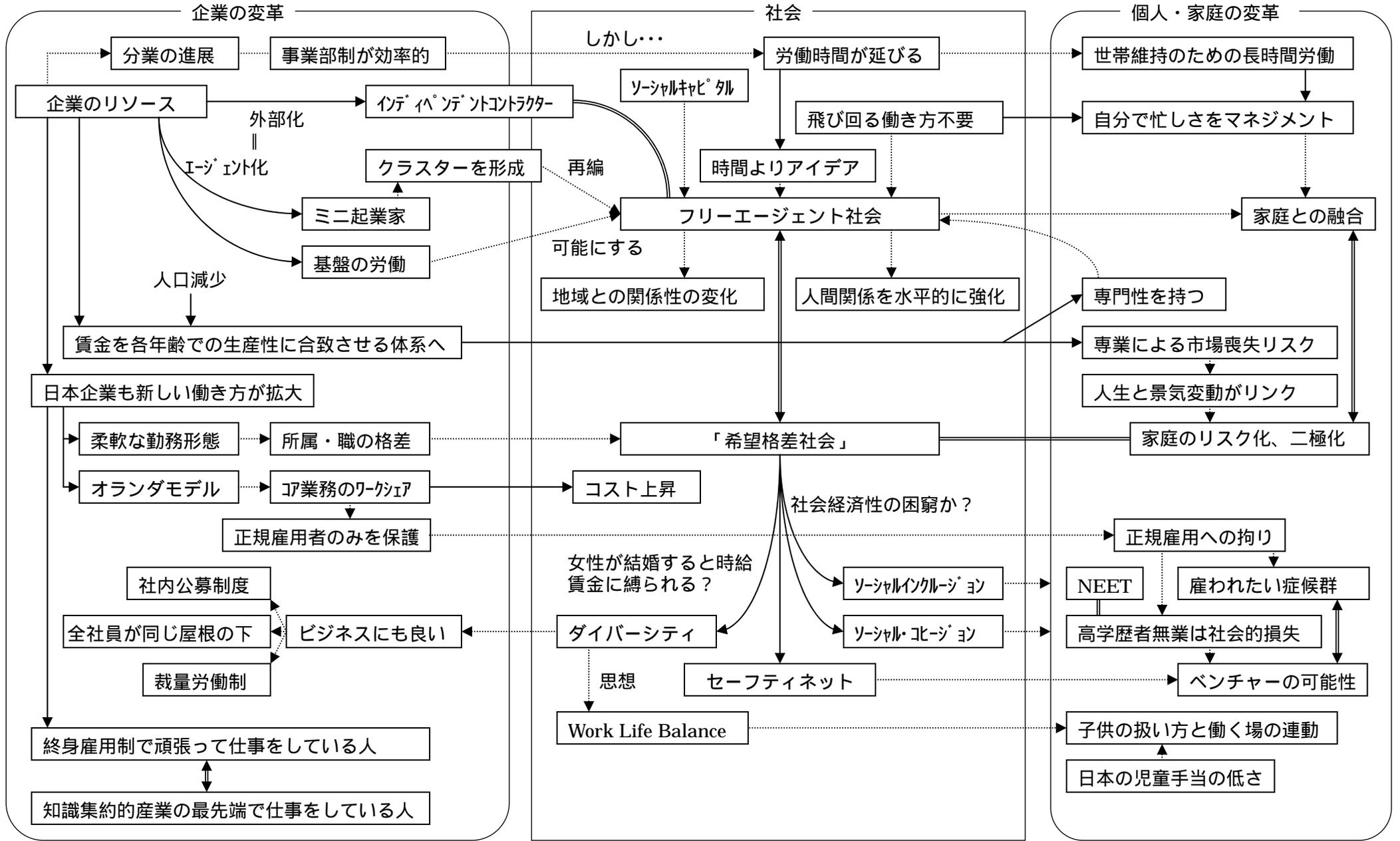
労働の変化と家族の関係	
フリーエージェントの再定義	<ul style="list-style-type: none"> ・ フリーエージェントという言葉自体は一般化し始めている ・ インディペンデントコントラクターで、もう少し幅広い定義（会計士とか法律家とか含む）で使われている ・ 社会の成熟の中で、飛び回る働き方をする必要がない ・ 家庭との融合の議論。自分で忙しさを管理することができるメリット ・ フリーエージェント制は基盤になる人の存在で成立することを強調 ・ フリーエージェント社会は、待っているタイプの人間には非常に厳しい ・ こつこつ、黙ってやることを美とし、全員から評価を受ける必要はないと思う人もいる
労働時間が長くなること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「タイムデバインド」という本は働きすぎのアメリカ人を地道に検証 ・ 1世帯を運営していくのに必要な労働時間、夫婦合計 70 時間は 3 割弱。100 時間も 1 割。子どものいる家庭は夫婦合計平均 80 時間。残業なしで夫婦それぞれがフルに働く計算 ・ 労働時間は生産性が上がると短くなるはず。だが実際は長くなっている ・ 企業は時間のマネジメント。その他は業務内容での見積み ・ 20 世紀中の労働組合は時間単位で考えていた。アイデア重視の現代では、ほぼ破綻 ・ 男女を問わず、短時間労働をする = ニートを生む、という構図はどうかにならないか

しごとと家庭の不可分	<ul style="list-style-type: none"> ・ しごとと家庭と不可分である ・ 働き方というのは実は家庭からの影響も受ける
格差の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望格差社会は、リスク化と 2 極化がキーワード ・ 結婚したとしても、離婚すると家を持っているのに息子もいるのに自殺・孤独死が多い ・ 生活保護は実態を見ずに切り捨てていく政策で、働けない人へのセーフティネットとならない ・ セーフティネットがないとベンチャーが育たない ・ ニートが働けないのは、先がないこと、自分のワークスタイルに合わないことが多い
ワークシェアの限界	<ul style="list-style-type: none"> ・ オランダのようなワークシェアをする北欧とか内陸ヨーロッパの企業は、コアな業務を 2 人ですという印象 ・ オランダモデルで一時的に成功した ・ 企業としての重要な部分を断片化し、縁辺部の労働だけを切り出す。90 年代後半コスト増につながる。縁辺部を安くしたために、コアの部分が非常にコスト高になった ・ オランダモデル崩壊がデフレ輸出によるのか。オランダ 1 国のみでの経済ではないことが成立しない背景 ・ アメリカでの企業組織とオランダモデル（働く人が自ら働く先を選択する方式）との対比。オランダモデルのほうが実質、豊か ・ オランダモデルは、社会保険制度がしっかりしているから可能 ・ 複数の NPO で 1 人の職員を雇用。広い意味でのワークシェア

仮説に対する新しい概念	
変化の原動力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会の変革、企業の変革と個人・家庭の変革がダイナミックに動くという仮説だが原動力について説明が不明 ・ 背景としてフリーエージェントの思想は、支える両者を結ぶ背景 ・ 企業が変革していかなければならない ・ 仕事の断片化が進むと仕事からあぶれた人がどうなるかという視点がない
ソーシャルインクルージョン、コフュージョン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーシャルインクルージョンは EU の地域競争力における重要性 ・ フリーエージェント（プラス面強調）とインクルージョンの必要性（マイナス面強調） ・ ソーシャルコヒージョンでつながりをどうキープできるか強調 ・ ヨーロッパの移民は単に poor ではなくて様々な権利が奪われて、そういう階層が大都市の内部に集中して、南北問題が起きている状況

企業の変化	
雇用の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライブドアは、非常に柔軟な組織だが短命。傾きだすとみんな逃げ出す ・ IBM が P&G の人事業サービスを全てやっている ・ 部門の個々をエージェント化する。ミニ企業家（LLP 制度など） ・ 情報化社会という大きな変化の中で、企業のそのものが事業部制よりもベンチャー的な人が動いてくれた方が、いろんなネットワークや営業先が増える
従来賃金体系の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年齢別の賃金を各年齢での生産性に合致させる体系 ・ 仕組みからのリスクはあるけれどもトップが決断すればできる ・ 企業のトップが明確にプリンシプルを持ってばできる。 ・ 成功体験に縛られるロックインを解除するには 30 代 40 代の人たちが、しがらみ、成功体験ではない体制を作っていくしかない ・ フラット化したときに将来の生活に不安 ・ 継続雇用、積分値で均衡する年齢（35 歳）までに専門性をつける ・ 日本の賃金曲線は、住宅や教育費が最も必要になるときに給料が多いシステム ・ ローンを背負って生きる人が減り子どもは減り教育費が少なくなる。賃金カーブは少なくなりつつある。社会的要請がなくなりはじめている ・ 賃金カーブがフラット化する中で中断があると扱いが変わる。例えば、女性が結婚すると、時給 700～800 円ですと変わらない仕事しかできなくなる

(2) しごととワーキンググループにおけるキーワードのチャート



← 変化 ← 影響 ← 関連 — 同等 ↔ 対立

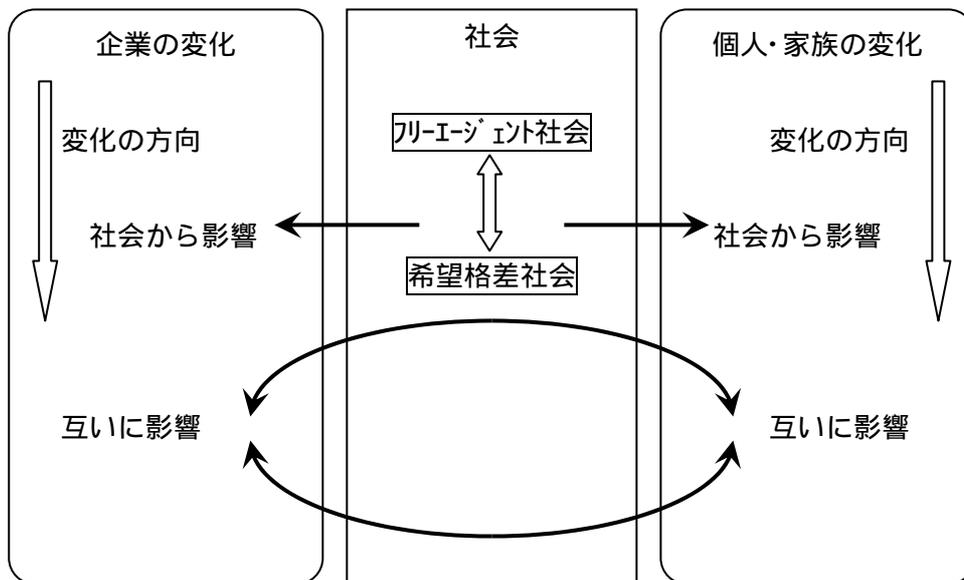
(3) しごとワーキンググループの議論から見てきた成熟社会の方向性

チャートは、3つの部分に分かれている。

左は企業の変革であり、中央は社会、そして右は個人・家族の変革である。しごとを考える上で、企業と家族が重要であること、企業と個人・家族が互いに影響を及ぼしながら変化することを仮説として有しているからである。そして、社会を挟むのは社会の変化は企業にも個人・家族にも影響を与えるためであり、また企業と個人・家族の変化が社会のどのような状況と関連するかを示す必要がある。

企業、個人・家族については、縦方向には下向きに変化の方向を示すが、社会については変化ではなく、位置づけである点に注意してほしい。

チャートの見方・模式図



企業の変革は企業のリソースがどのようになるかに焦点を当てている。企業は効率性の向上のために分業を進める。特に事業部制の効率性は高い。経済効率性が高くなったにもかかわらず、労働時間は伸びており、家計を支えるためにかつては、夫だけが働けばよかったが、現在は夫婦共働きでなければ維持できないとの数値もある。これは家族にも影響を与える。

労働時間の延長であるが、大量生産の産業システムからの、情報を基盤とする経済への変化の中で、労働時間の長短だけではなくアイデアの勝負になっており、社会においてもそうした影響があると考えられる。

さて、分業の進展は事業部制とは別にエージェント化や外部化によって、機能別に分業が進んでいる。外部の専門家集団が独立して企業と契約し、またエージェント化により分立した機能によって、最も合理的なクラスターを形成するという、組みかえ型の社会になっていかざるを得ない。それを具体的な姿で提案したのがフリーエージェント社会といえる。チャートではフリーエージェント社会を一つの社会のあり方として仮定している。仮定しているとはいえ、一部それは現実のものであり、トレンドとしてその方向は長期的に続くと仮定されている。

フリーエージェント社会の基盤は人間関係のネットワークや社会の結びつきを資源として捉えるソーシャルキャピタルと、それを可能にする生産力を支える基盤労働である。将来にわたっても、全員が

フリーエージェントというわけにはなかなかいかない。

フリーエージェント社会では、これまでの企業社会とは異なり、水平的でネットワークに基づく人間関係によって仕事を確保し、進めることになる。また地域との関わりも変化する。よりしごとが地域に近くなると思われる。そして、何よりもフリーエージェント化により、労働者が比較的容易に労働の時間をコントロールすることができるようになり、家族との融合を図ることができるという影響を与えるのである。

フリーエージェント社会と対立的に描かれるのが、格差の問題である。特に『希望格差社会』は経済的な格差だけではなく、家族においても二極化、リスク化が進むという指摘である。フリーエージェント社会が家族の融合とした部分を希望格差社会では、家族をもリスク化すると捉えている。つまり、フリーエージェント社会がしごとにおける光の部分に焦点を当てた社会像であるとすれば、希望格差社会は影の社会像である。繰り返すが、フリーエージェント社会に対応できない人が格差の犠牲になるという意味ではなく、同じ社会の将来像を二つの面から描いたものなのである。

社会の変化に対し、企業は新しい働き方の導入をはかる、あるいは長期的に導入を目指している。現在はその過渡期である。その一つに賃金の体系の見直しがある。人口が減少する中で、これまでのように教育や住宅取得に最も資金が必要な時期にピークとなるような賃金体系を見直し、年齢別の生産性に給与を対応させる方向である。

働き方に関しては、いくつかの方向がある。フリーエージェント社会に合わせてるように、柔軟な勤務体系をとることになる。例えば、休みがないけれどもすごい高給を払う。一方は、保育所もあって、生活していくにはすごいいい環境をそろえ、しかし給料は総体的に安いなど企業によっても取り組みが異なるであろう。また結果として所属や職によって格差が生じることになる。

オランダモデルとされる働き方は、オランダで成功したワークシェアリングの方法であるが、コアとなる部分を残しワークシェアリングで対応するが、縁辺部を外部化する方法である。正規の雇用を重視する方向ともいえる。ところで、日本は年金制度が二階建てで、厚生年金をかけているため、正規雇用者が得をする仕組みになっている。このことから個人・家族では正規雇用を重視する動きが出ている。またコア部分を残したことにより、グローバル化の中でコスト上昇を招き、限界も指摘されている。

さて、格差社会のもたらす影響をいくつか考えると、リスク化の問題は避けられない。指摘された点として、女性が子育てのために一時休業すると、元の職場に戻れず、時給での労働に縛られるということがあった。これは女性の食を失うリスクといえる。一方で、こうした格差が社会経済全体の困窮を示すものではないということも指摘された。ただしこれも階級固定が進むと、社会経済全体で活力を失う可能性がある。

格差社会への対応として、多様性(ダイバーシティ)の重視がある。これは企業における対応で、具体的には次のようなメリットがある。第一に多様性のある組織で多様性のあるニーズに応えることができる。第二に多様性の推進によって、多様性のある社員一人一人が尊重されて最大限の能力が発揮される。第三に、カテゴリー(性別や国籍など)を括らないことで、優秀な人々を逃さないことができる。なぜこれが職や所属格差の解消と関わるかといえば、例えば社内公募制度などにより、転職希望など社員全員の意思を尊重し、競争をするがチャンスを与え、その条件をそろえる、ということも可能になるからである。なお、ダイバーシティの背景にはワークライフバランスの考え方がある。これは仕事と家族とのバランスを取るというものである。

今後、外国人移民問題など欧州の各国が20年以上先行する課題に日本も直面することになる。多様性の重視が企業社会に大きな影響を与える。ただし、多様性を拒む人々とも包含することが多様性に

結びつくという矛盾も同時に抱える。

また、格差社会への対応として個人・家族に影響を与えるであろうことが、ソーシャルインクルージョン（Social Inclusion：社会的包含）やソーシャルコヒージョン（Social Cohesion：社会的結合）である。欧州では競争力強化の方向としてソーシャルコヒージョンの重要性が指摘される。欧州でしばしば課題となる移民は彼らの貧しさのみならず、社会から排除されることによって、本来持つべき様々な権利が奪われて、また社会的な結合も失っている状況にあることとで、これを回復する必要がある。都市問題化するのには、そのような階層が大都市の内部に集中しているためである。この矢印が家族に影響を与えるのは、家族が社会的結合のよりどころであることを示す。

一方の家族の内部には、社会的結合を捨てる引きこもりや NEET の問題がある。無職層が理系の高学歴者（ドクター卒）、文系の大学院の修士卒、社会人大学生が増加している。先述した正規の雇用に就きたいが、就けないためそのまま働かないという層が生まれてきて、それは社会として大きな無駄ではないか、と思われる。正規の職がなければ、ベンチャーを興すことも考えられるが、そのためにはセーフティネットを確保することが必要になる。セーフティネットが、格差が拡大する中で、ほころびかけているのが現状ではないか。セーフティネットがほころぶことで、例えば起業して失敗した場合、再チャレンジが難しいまま、住居や安全から見放されて、ホームレスになってしまうという不安があり、また一度ホームレスになるとそこから立ち直りは一層難しくなる。

セーフティネットの問題も、希望格差から生じる、新たな方向ということができる。

なお、チャートで描くことができない2点があることに注意してほしい。

第一に、変化の原動力である。内的な原動力として人口減少の圧力が企業の制度を変化させるということが考えられる。常に、若年者の人口が多いという中で、ポジションを作り部下を持たせることのできた日本企業であるが、人口が減少するとこうした制度にも限界がある。縦割りでヒエラルキーの鮮明な組織よりも、専門性を持った集団によるネットワーク型の組織へと転換が進む。

また外的な原動力としては、海外からの労働力の導入、海外への企業の進出や販路拡大などのグローバル化の動きがある。例えば、グローバルに展開している企業でより多様性に注目していることから、グローバルという外的な力の存在は明らかである。さらに、産業システムの変化が働き方を変えることは前述の通りである。こうした複数の原動力がどのようにしてしごとに対し変化をもたらすかが、チャートには描かれていないのである。

第二の点は、社会が変わっていくときに制度が後で変わっていくタイムラグというのはどれくらいあるのか、という課題である。社会の変化は後からの検証が可能であって、現実の姿は個人・家族の変化や企業の変化として統計や現象として現れる。目の前にある、測定可能な変化が社会の変化とどの程度同時並行的に生じているのか、これは先行する事例、（例えば、アメリカでは移民等により人口は減少していないが、白人層を中心に高齢化は早く、状況は異なるものの少し先行して問題が起こる可能性はある）の検証などが不可欠と思われる。

（4）座長による総括

（4）-1 フリーエージェント社会へ

本ワーキングでは、労働市場の流動化がもたらす社会的な影響やその背景を点検することによって、将来における「しごと」のあり方を考えることとなった。その手掛かりとして、ダニエル・ピンクが提

議する「フリーエージェント社会」について、議論が行われた。米国における労働市場は、かつてのオーガニゼーション・マン（ホワイト『組織のなかの人間』）から独立請負型のフリーエージェントへと大きく変化してきている。フリーエージェントには、以下の3つのタイプが存在する。

- 1) フリーランス（意図したフリーエージェントでもともと多くの人の就業形態）1650万人：コンサルタント、配管工トラック運転手、コンピューター・プログラマーなど。
- 2) 臨時社員（意図しないフリーエージェントで恒久的な仕事を望んでいる）350万人：企業の長期戦略のなかで位置づけ。
- 3) ミニ起業家（1994-98年の従業員20人未満企業の新規雇用は900万人で、全米の8割）自宅が仕事場。オーナーの自宅が拠点のミニ企業は、1300万社。

ピンクによれば、現時点において合計3300万人（控えめに見て）のフリーエージェントがあり、それはアメリカの労働者の4分の1にあたる。フリーエージェント社会の特色はおおむね以下のようである。

- ・「タテ」の忠誠心から「ヨコ」の忠誠心へ
- ・労使間契約から個人による「才能」と「機会」の交換へ
- ・フリーエージェントの仕事の安定感はむしろ大きい
- ・仕事と家庭の両立から一体化へ
- ・組織からクラブへ
- ・「定年」はない
- ・学校がもっともフリーエージェント社会に対応していない（旧来型の組織社会教育）
- ・フリーエージェント社会は絆社会でもある

ひとこと言えば、それは組織社会からクラブ社会への転換ということなのであろう。

一方、日本ではこうした流動性の高まりは、むしろ社会問題の深刻化を象徴するものとして取りあげられている。たとえば山田昌弘は、その著書『希望格差社会』において、これまで安全と思っていた日常が不安定になるリスクの拡大と、勝組と負け組みが明確化する二極化の社会へと変化していることを指摘する。特殊な才能や資産保有していれば勝組になるが、「人並み」では不安な生活を強いられることになる。結果として、「苦勞しても報われない」「よりよい生活への努力は無駄」ということから、希望の喪失が顕在化しているという。ここでは、量的（経済的）格差、質的（ライフスタイル・職種格差）格差に加え、より深刻なものとして心理的（希望）格差が指摘される。こうした心理は、時代変化に敏感な「若者」に多く、将来の不安に怯えながら、その不安を感じないために実現可能性のない夢にすがったり、中年の自殺、青少年のひきこもり、不登校、やけになって異常な行動、将来のことを考えない享楽性などが特徴である。

いずれもが、大きくは「労働市場の流動性」の側面に各々の視点から着目した結果であろう。ピンクのいささか楽天的なしごと観と、山田による流動化のいわば暗部の検討は、労働市場流動化のコインの両面といってよい。

ワーキングでは、こうした手掛かりから労働市場の流動化に関わる次のようなキーワード群についての議論が行われた。

(4)-2 オランダモデル（ワークシェアリング）

オランダでは1996年に労働時間差による差別を禁止する法律ができ、フルタイム労働とパートタイム労働の差別が消滅した。この結果、時間あたり賃金格差は両者においてほとんどなくなり、「しごと」

の選択を個人の意思において行うことが実質的に可能となったのである。複数の仕事をもつことが可能となったり、家族との時間の充実が実現、子育てにも十分な時間を費やすことが可能という（長坂寿久『オランダ・モデル』）。こうしたオランダでの試みは、ワークシェアリングとして世界的に知られるようになった。ワークシェアリングとは、雇用機会、労働時間、賃金という3つの要素の組み合わせを変化させることを通じて、一定の雇用量を、より多くの労働者の間で分かち合うことを意味している。その意味で、オランダモデルにおいて「標準的労働者」「標準的労働時間」を定義することはできなくなり、労働パターンの選択を自主的に行うことを可能にしたかかる仕組みは、オランダ経済の再生をももたらした。ただ、現在では雇用自体の高コスト化によって、国民経済的には課題が顕在化しつつあることも忘れてはならない。フリーエージェントが専門化した個人の能力を基礎として高い流動性を有する労働市場を形成しつつあるのに対し、オランダモデルは個々の労働者が社会的な（実際には企業など組織内部の）調整の仕組みの中で、個々人が仕事のパターンを選択することで全体として柔軟な労働市場を形成しているといえそうである。

(4)-3 家庭としごと（ワークライフバランス）

上記のフリーエージェント社会やオランダモデルは、そのアプローチの違いはあれ求めるところは労働者の生活の豊かさということになるだろう。実際には「家庭と仕事の両立」に尽きるのかもしれない。その意味で「ワークライフバランス」というキーワードは、仕事のあり方を考えるうえできわめて重要といえよう。ダニエル・ピンクがフリーエージェントの台頭に関心を持つきっかけが、ホワイトハウスでの激務によって家庭を顧みる余裕がなくなったことだという。彼は、仕事と家庭の両立ではなく、仕事と家庭の融合がフリーエージェント社会では可能なのだと指摘する。その正否はともかく、社会全体の構造変化のなかで顕在化しつつある「労働市場流動化」は、これまでどちらかという対立概念でもあった「家庭」との関係性変化をももたらしているようだ。

第一経済研究所の調査によれば、仕事と家庭の間の葛藤を深刻化させる要因として次の4点があるという。

- 1) 長時間労働
- 2) 労働者自身が労働のパターンを決めることが事実上困難
- 3) 保育園利用に関わる制約
- 4) 夫の家事・育児分担の低さ

これらは、いずれも従来型の企業組織内部の仕組みや慣習（制度として整備しても運用に課題）あるいは男性の意識の硬直化などが背景にある。経済活動の主たる担い手が男性であった時代は終わり、男女共同参画からダイバーシティへの潮流を見失ってはならない。以下、こうした議論と強く関わる企業行動との関係からの論点を整理しておくことにしたい。

(4)-4 企業組織としごと（アンバンドリング）

しごとのあり方を考えるうえで、企業組織やそのマネジメントはきわめて重要な要素である。情報技術の発展は、従来の企業組織とは全く異なる変化の加速を促している。例えば、組織のアンバンドリングである。これは「それまで企業が行ってきた業務を機能別に分離し、重要なものに特化すること」（野口悠紀雄『日本経済 企業からの革命』）を意味しているが、実際には企業組織自体が細分化され、いわば小さなユニットの集合体として経済活動を行うことを示唆している。従来の「組織による分業」に関わるコストは、情報共有社会への急進のなかで、「市場による分業」コストに比べ明らかに大きいこ

とがその背景という。こうしてみると、企業内部における仕事のありかたも、専門分化が進み、従来の就社型の雇用形態ではなく就職型雇用に大きくシフトしていくと考えられる。こうした「働き方」の変化は、マクロにみれば社会における広義の教育システムの再編性と結びつく必要があろう。

(5) しごとに関するキーワード一覧

フリーエージェント

「フリーエージェント社会の到来」(ダニエル・ピンク著) 出典の「インターネットを使って、自宅でひとりで働き、組織の庇護を受けることなく自分の知恵を頼りに、独立していると同時に社会とつながっているビジネスを築き上げた」人々のこと。フリーエージェントを大別すると、フリーランス、臨時社員、そしてミニ起業家から構成される。

著者は、終身雇用で社員を雇うのは企業にとってリスクだが、逆に1つの会社に自分の人生を捧げるのは個人にとってもリスクである。とりわけ企業の平均寿命が短くなっている状況では、いくつもの企業と契約を結ぶリスクヘッジが不可欠と書く。

ミニ起業家

ダニエル・ピンクによりフリーエージェントの定義とされる分野の一つ。起業といっても大規模なものではなく、地域に密着した商店やコミュニティビジネス等でも起業には変わらない。ただし、ここでは既存企業からの起業を意味しており、これはSpin Offともいわれる。大学や企業で開発された技術やノウハウを持って独立して新たな企業を興すというものである。親会社となる企業や大学が全面的にバックアップし、契約によってこれまで同様の勤務であることも少なくない。医薬などハイテクでリスクが大きな分野では、小回りが利き、リスクの小さいSpin Offを多用するケースがある。これによるイノベーションをジョルジュ・アウーは分散型イノベーションと名づけている。

知識集約的産業

研究開発を重視する情報産業やハイテク産業、デザインを重視する伝統産業、専門的な知識を要する法曹などのサービス業などを総称する。1980年代までは効率的に大量に生産する時代であったが、先進国では知識や情報、アイデアを集め生み出すことを基盤として、多品種で少量、しかし高価な製品やサービスを提供する産業にシフトしている。

山田昌弘

東京学芸大教授。専攻は家族社会学。「パラサイト・シングル時代」(1999年)では、親の生活圏から自立できない独身の若者たちについて分析し、今後の社会への影響を指摘した。パラサイト・シングルが経済的な自立を果たせないまま、フリーターとなりそのまま高齢化したり、また社会的引きこもりへと転ずる傾向について分析している。2004年の「希望格差社会」において、パラサイト・シングルの高齢化の課題などを取り上げ、これまでの学歴や職のパイプラインのような方法が通じず、努力しても報われないと絶望する層が生まれつつあると指摘している。

希望格差社会

東京学芸大学の山田昌弘教授が同名の著書で名付けた。現在の日本は、所得だけでなく、職業、家庭、教育のすべてが勝ち組と負け組とに二極化し、またリスクを個人や家庭に押し付ける状況になっている。これまでは、ある程度努力すれば、一定の水準の生活を送ることができたものの、負け組の中には、努力しても報われないと考える人も増えている。将来に希望を持てる人と希望が持てない人に、社会が分裂するのが希望格差社会である。

ダブルポケット

一つの世帯に二つの所得があること。ダブル・インカムともいう。働く主婦が増えるに従って定着した言葉。世帯あたりの購買力が大きくなり、マーケティング上では重要なターゲットとなっている。一方で、女性の社会進出に従って、家事・育児の分担もひつようであり、男女の生活のスタイルが変化する原因にもなっている。

スケールメリット

20世紀の大量生産の時代が効率性を向上させることになったのは、大量生産によって、財1つあたりの生産コストが低下することによる。これは大量に生産することによって、初期費用の負担が相対的に小さくなることで、規模が大きいほど効率性がよく、メリットがあるためスケールメリットという言葉がある。

マルクスの分業論

アダム・スミスによって取り上げられた分業の批判的立場に立つ。マルクスは人間の労働が価値を生み、結果、労働の投入量はその商品の価値を決めるという労働価値説を唱え、分業によって労働が分断化されると、その価値が減少する。当初マルクスは労働の疎外として分業を捉えていた。

クラスター

房のことである。一般的には同一、または類似する産業が狭いエリアに集積している状況を指す。アメリカの経営学者、マイケル・ポーターによって見出された。クラスターは、地域に集積している産業のイノベーションを促進し、その競争力を高めるものとして重要性が認識されている。単なる集積ではなく、イノベーションを促進するような、ネットワークや競争のための戦略を持った企業や大学の存在が必要である。

本文中では地域における集積よりも、房として、イノベーションを促進するように様々な企業のエージェント化した組織や機関を結びつけ、ネットワーク化させることを念頭にクラスター概念を使っている。

事業部制

経営組織において、製品別・地域別、または市場別に事業という組織単位を設け、本部による企業全般にわたる管理のもとで利益目標を達成するため、生産から販売に至る広範な組織を持ち、また権限の委譲が行われ、独立計算が確立されている分権型の管理形態のこと。

裁量労働制

実際に働いた時間にかかわらず、労使協定で定めた時間だけ働いたものとみなして賃金を支払う制度。研究業務など使用者による時間管理になじまず、通常の方法では労働時間の算定が困難な業務に適用される。

終身雇用制

企業が特別の事情がない限り、新学卒で採用した従業員を定年まで雇用する慣行のこと。年功序列型賃金、企業内労働組合と併せて日本型雇用慣行の特色とされてきた。戦後に確立した制度であり、社員は解雇の心配なく安心して働くことができ、企業は社員に社員教育などの投資を行い、その果実を業績として受け取ることができた。高度成長に大きく寄与したといえる。最近では終身雇用制の見直しが進んでいるといわれるが、まだ多くの企業で残っている。

オランダモデル

パートタイム労働を増やすことで雇用を増やし、失業率を低下させ、経済を活性化するという雇用政策。オランダにおいて採用され、成功を収めたとされることから、オランダモデルと称される。基本的な枠組みとしては、政労使三者の合意（ワッセナー合意）のもと、賃金の抑制、労働市場の規制緩和、パートタイムなど柔軟型雇用の普及促進、が三本柱とされた。

こうしたオランダモデルは組合、企業、政府による協議による労働政策を推進したコーポラティズムの影響がある。オランダモデルは一時的に成功したものの、同一労働、同一賃金という原則から企業への忠誠心が薄れ、熟練工の育成に支障きたすなど製品の質的劣化が起こっている。人件費の高止まりによって産業の国際競争力が低下するなどの問題が生じている。

育児休業制度

育児休業制度は、働く親にとって、子どもが乳児期における仕事と育児・家庭の両立を図る制度として、最も重要な施策の一つである。わが国では、育児・介護休業法に基づき、子どもが1歳に達するまでの取得が可能である（保育所の利用が困難等の理由があれば1歳6か月までの延長も可能）。

ただし、日本の場合、女性の育児休業の取得率は約70%となっているが、仕事を持っている女性のうち第1子出生の場合には67.4%が、第2子以上出生の場合には34.5%が、出産後に無職となっている現状（厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」結果）をみると、仕事をもっている女性全体での実質的な取得率はかなり低いものと推測される。また、男性の取得率が0.6%と低いことも大きな課題である。

ダイバーシティ（Diversity）

多様性、と訳される。ダイバーシティは、アメリカにおいて1990年代に人事用語として急速に浸透した。市場の求めるものが多様になっている中、そのニーズを把握するためにも職場も合わせて多様化してそのニーズに対応し、企業の競争力を強化する、というものである。

ダイバーシティの本質は、異質や多様を受け入れることにより、同質なものだけでは実現することが難しい労働力の量的な確保や、従業員の働きがいの向上、新たな発想、新たな価値の創造などが実現できると考えることにある。ただし、何をもって同質、あるいは異質と考えるかは、企業、社会、文化、時代によって異なり、ダイバーシティの追求は終わりなき旅とされる。

公民権運動

憲法に保証された公民権の適用を求めるアメリカの黒人運動。南北戦争後の奴隷解放にも関わらず、アメリカ南部では黒人の分離が続けられた。しかし 1954 年、カンザス州での白人校への転入を拒否された黒人生徒の父親が市教育委員会を告訴し、公立学校・公的機関の分離平等政策を違憲としたブラウン判決を機に高揚した。キング牧師はインドのガンジーに習い非暴力主義に基づいて、バス・ボイコット運動などを指導、1963 年には 25 万人が参加するワシントン大行進が行われ、翌年の公民権法の成立に繋がった。

公民権運動を支持した J.F. ケネディは 1963 年に、またキング牧師も 1968 年に暗殺された。公民権運動はその後、同性愛者の解放や女性の解放運動に関わっていく。

行動規範

行動規範は、英語ではコード・オブ・コンダクトと表現される。日本では倫理要綱、行動指針、コンプライアンス・マニュアル等、様々な名称で呼ばれている。コンプライアンス先進国の米国においては、連邦量刑ガイドラインが 1991 年に制定される以前から既に多くの企業において一般的なものとなっていた。1987 年の調査では、273 社の内 79%の会社で既にコードを有していた。1991 年に実施された同様の調査では 186 社の内 84%の会社が、そして 2000 年には米国のトップ 1,000 社の 97%の会社でコードが策定されている。

コードの基本的役割は会社・組織の倫理原則を述べることであり、組織にとっての規範となるべき倫理原則である。

CSR

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) のこと。企業は社会的な存在であるということとを前提とし、企業は社会との相乗的な発展を図り、株主だけでなく消費者や地域社会に対し責任のある行動をすべきという考え方。コーポレートガバナンスに位置づけられる。従業員の家族生活と労働とのバランスを考える際にも使われる考えでもある。

セーフティネット

安全装置のこと。サーカスで綱渡りの下などに張られている安全網に由来する。経済分野で一部の破綻が全体に及ばないようにするためのシステム、または、社会保障制度など、生活や社会全体の安全性を維持する制度やシステムのことを総称する。

セーフティネットは、最低限の生活保障などと同義で使われることもあるが、それだけではない。金子勝によると、セーフティネットがあることにより、サーカスの綱渡りの芸人は思いきったことができる、つまりリスクを犯してチャレンジするためにはセーフティネットが必要である。政府がこれまで維持してきたセーフティネットがほころびかけており、その再構築が急がれている。

ニート

Not in Employment, Education or Training の頭文字 NEET を繋げたもの。仕事に就いておらず、教育や職業訓練も受けていない若者を指す言葉で、言葉の発祥はイギリスといわれている。ヨーロッパなどでは大きな社会問題となっており、日本でもその数は 210 万人を超えており、その存在が注目されるようになっている。

ワークシェア

英語の Work Sharing。雇用機会、労働時間、賃金という3つの要素の組み合わせを変化させることを通じて、限られた雇用量を、より多くの労働者の間で分かち合うことを意味している。ワークシェアの先進国とされるオランダでは、企業が雇用を約束することで、労働者は時短による賃金削減を受け入れ、政府が社会保険料の引き下げと減税で収入減を補填する。さらに正社員と臨時労働者の賃金格差を法律で禁じることで、女性や高齢者の就労が進んだと言われている。

日本では不況下での厳しい雇用情勢の改善に効果があると期待され、大きな関心と注目を集めたが、実際には、極度の業績不振や業界不況などに対応するために短期的な雇用調整手段として導入されたケースが多い。しかし、このような緊急避難型だけではなく、人材確保を重視して職場や働き方そのものを見直し、新たな就業モデルとして中高年対策型、雇用創出型、多様就業促進型といった様々なタイプのワークシェアを導入する企業も現れ始めている。

ソーシャルコヒージョン (Social Cohesion)

社会的連帯などと訳される。比較的新しい概念であり、忠誠や一つにまとまる気持ちを分かちあう社会のメンバー達の相互依存関係である。社会的関係の強さであるとか、価値観を共有する、同じようなアイデンティティを持っていたり、同じコミュニティに属していたりする気持ち、と言い換えることができる。EUでは中心的な政策目標として強調されている。その背景には、域内での人や資本の自由化による競争によって生じる失業者や移民問題について、社会的連帯が失われることが競争力を低下させると考えているためである。

ソーシャルインクルージョン (Social Inclusion)

社会的統合や社会的包摂などと訳される。失業者やホームレス、技術を持たない人、貧困状況にある人等を社会から排除(社会的排除)された人々として捉え、彼らを社会に内包し、市民として社会に参入することを重視すること。イギリスなど欧米で中心的な考え方になっているが、若年者の失業率が高く社会問題化していること、また外国人労働者が数多く流入しており、彼らを排除することなく市民として受け入れる必要があることが背景にある。1997年イギリス政府は副首相府に社会的排除の対策に関するチームを設けており、就職や学校、職業訓練、医療などの機会を提供する。

賃金カーブ

労働者の年齢や勤続年数が増えるにつれて賃金も上がっていき、ほぼ右肩上がりの曲線が描かれる。この、賃金の上昇ぐあいをあらわす曲線のことを賃金カーブという。賃金カーブは、年齢と勤続年数にともなって、仕事のスキルが上がる一方、子供の教育費なども含め生活費が上昇することに対応しているもので、一般に年功カーブともいわれている。近年、賃金カーブの傾きは、成果主義賃金の導入の動きなどによって一貫してフラット化の傾向にある。

地域中間労働市場

雇用の調整、労働者の移動については、企業内部や関連会社での配置転換や出向で、または採用、解雇など企業外部の労働市場によってなされてきた。これに対し、人材派遣や斡旋によって専門的な人材に関する雇用の調整を行う考え方として、企業内部での労働市場でもない、中間労働市場という概念が

経済界から提起された。1980年代の情報化初期に、キーパンチャーなど一時的に拡大した仕事を処理する方法として注目され、1986年の労働者派遣法の制定に結びついた。

現在の派遣業は、企業にとって都合の良い雇用のイメージが強いが、急速な産業構造の変化とグローバル競争が激化する中では、より進んだ形としての中間労働市場のあり方が考えられる。すなわち、企業に縛られず、また能力と賃金だけで雇用が決まる労働市場に委ねるのではなく、需要側（企業）と供給側（労働者）が互惠性を持ち、複合的な関連を持つことでの労働者の移動に対応する。地域により産業構造や人口構造も異なり、地域レベルでの中間労働市場の形成が望ましい。

ソーシャルキャピタル (Social Capital)

イタリアにおける調査から、ソーシャルキャピタルの重要性を指摘したパットナム (Robert David Putnam) によると、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴、ということになる。ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、より効率よく発展し、民主主義が進展するという。具体的には組織内部の人間関係を結合させる性格と、異なる組織間の橋渡しをする性格がある。

固有刷り込み技術

一般的な用語ではない。企業が組織として活動するために暗黙の了解として、持つべき知識や認識、社風などを従業員に植え付けること。OJT (On the Job Training) やミーティング、アフター5での付き合いなどによって学んでいく。

情報の非対称の抑制

情報を得るためにはコストが必要である。コストをできるだけ抑えるためには、個人がばらばらで仕事をするのではなく、何らかの組織が必要になる。会社という組織はできる限りコストを掛けず、情報の非対称性を抑制して事業を行うためのものといえる。

LLP (Limited Liability Partnership)

有限責任事業組合と訳されている。英米では一般的な企業形態である。弁護士や会計士など専門的な事業者がパートナーを組んで組織化する。日本では2005年に創設された新しい制度である。会社の利点を取り入れた組合という位置づけである。組合の場合、法人税はかからず組合員個人の利益にのみ課税されるという利点があるが、無限責任を負う。LLPでは組合員の責任は株式会社と同様の出資額までであり、法人課税も課されない。出資額によらず平等に事業に参加する組合の特徴を活かし、個人だけではなく企業も加わっての事業でも、アイデアを持った個人が主体的に事業を行うなど、柔軟で小回りの利く組織である。同じように、組合の利点を生かした会社組織と位置づけられるのが LLC (Limited Liability Company)、合同会社である。

フィランソロピー

慈善事業、企業による社会的貢献のこと。企業がその収益の一部や企業の持つ機能を社会的に役立つ活動に寄付することである。日本ではバブル経済の頃に、盛んに行われたが、景気の低迷と共にその活動も下火となった。最近では、単なる寄付に留まらず、企業価値を高めたり、また長期的には企業の利益に結びつく社会的投資ともいえるべき戦略的なフィランソロピーに対する関心が高い。

3. 家族に関するワーキンググループ

(1) キーワード・キーフレーズの一覧

(1)-1 第1回ワーキンググループ会議の結果

第1回ワーキンググループ会議による、キーワード、キーフレーズを以下に示す。

家族の変容	
家族の変容	<ul style="list-style-type: none"> 前近代において経済主体であった家族から、個人化が進行。 産業化社会を迎え、都市において核家族の形成が進む。 戸籍制度の問題。事実婚と法律婚の相違の問題。
核家族と親族資源	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における核家族の孤立と、核家族であっても親族資源を活用することで親族社会においては孤立していない事実がある。
新しい家族の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 血縁よりも選択縁へ。その場合、協力意識が必要になる。能動性。 家族の定義を見直す必要がある。 ライフステージに従った家族を変えることが可能になる。 多様な家族を選択することができる可能性。 ライフサイクルに基づく、期間を分けての家族論。
親族資源の枯渇	<ul style="list-style-type: none"> 少子化で親族資源の活用が困難になっている。 人口のシミュレーションを行うと単身者や片親世帯が増加する可能性がある。家族資源が枯渇するのではないか。

家族の外部化・機能集団としての家族	
家族の外部化	<ul style="list-style-type: none"> 家族の外部化を制度化する。ベビーシッターなど。 最小のユニットで立ち上げるデイサービス。仲間内で住む。元気な内は面倒を見る。介護が必要になったら面倒を見てもらう。 高齢者による高齢者の介護。グループで高齢者を支える。 高齢者には個人で自己決定ができない場合もある。成年後見人制度に着目。 法律的には配偶者と未成熟者の扶養は整然と決められている。しかし高齢者の介護はこの限りではない。 ボランティアのネットワークが家族を支える。
家族の機能は残る	<ul style="list-style-type: none"> 家族の問題は地域には任せられない。やはり家族で対応する。 介護の社会化が進む。専門家の参入も容認されるようになった。では、家族の機能は情緒的な支援だけにとどまるのか。 家族は心理的なサポーター役にもならないのか。 家族の外部化が進んでも子育ては家族の機能である。育児の社会化は進んでいない。 家族は集団だから機能を担うというよりも、家族としてメンバーが機能を紡ぎ出すものではないか。

家族とコミュニティへの関わり方の変化	
大家族から核家族	<ul style="list-style-type: none"> 経済主体としての家族の場合、生活するためには家族やコミュニティに包含されなければならない。地域社会の規範に縛られた形で一生を送るか、さもなければ流れ者になるのか。
ライフコースで関わりが変化	<ul style="list-style-type: none"> ライフコースの一時点で強く関わるコミュニティがある。持続しないコミュニティ。 時期に応じて、選択的につきあう集団を変える。団塊の世代では長期のつきあい。希薄な人間関係に対する不安。 家族と地域とのつながりを個人の時間軸で分類してはいかがであろうか。 育児と介護に対する関心が強くなることは致し方ないのかもしれない。しかし、育児と介護以外の期間における家族と地域との距離が問題。
コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 家族が能動的に自分から積極的にコミュニティを創造することが必要。 地域コミットメント。共同体意識。コミットメントすること。コミットメントの育成。 「コミットメント」とは、過去に同様の義務を受け入れることにより自己実現を図ることができた経験をもとに個人が他者にある種の役割を遂行する気持ちになる義務のこと。
一般化された互酬制	<ul style="list-style-type: none"> 一般化された互酬制による近所への支援。 「一般化された互酬制」とは、不特定多数のメンバーから構成された集団において、受けた報酬については、与えた人に限定せず不特定多数に与える仕組み。

コミットメントできない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時とタイミングにより地域のネットワークから外れる場合もある。 ・ 地域を介して本当に互恵的であるのか実感が無い。 ・ 主体的に地域に関わることができる層とできない層とでの格差の拡大。
-------------	---

場の創造と場の選択	
場の創造の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間には喫茶店のように地域のたまり場のようなところがあり、そこは年中オープンであり誰もが中に入ることができる。子育てステーション。 ・ 介護と保育に携わる人は自由な時間をとりにくい。高齢者や幼児に合わせなければならないから。だからこそ、自由に入れる場所が欲しい。 ・ 地域に生きる人のための居場所づくりを。 ・ マンション共同体、社宅共同体。 ・ プレイパークでもよい。パブでもよい。 ・ しかし、交流の場づくりは難しい。 ・ 同じ一つの目的を果たすためではなく、多様な目的を持った人が集える場所。
場の選択の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフステージの変化に伴って居住地を変更する。 ・ 地域間競争、特にコミュニティ間の競争が始まる。 ・ 情報格差の問題。 ・ 子育てに関する行政の格差がある。居住先が子育て支援で選ばれることもある。

地域と家族を取り巻く環境・要素	
直面する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の治安や安全が重要。幼児や年少者に対する犯罪、高齢者に対する経済事犯の増加への対応。家族の中の弱者への対応。 ・ 青年であれば、犯罪加害者となる場合もある。その場合、家族と地域はどうなるのか。 ・ その地域がどれだけの若い世代を雇用しているのか。20年後に影響があるのではないか。
行政の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政の仕組みとのずれ。例えば、行政は保育所入居時期が4月であるが子供は必ずしもその時期に大きくなるわけではない。 ・ 学区によって分断される子育て。保育園での友達が学区により継続されないこともある。 ・ 教育バウチャーを導入し、足による投票を行うべき。補助金制度では団塊世代の組織した団体が有利になる。 ・ 税控除で対応するか、給付で対応するか。 ・ 行政と対立するのか、行政と一緒に取り組むのか。「共立」という用語を作る。
民間の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPOでもお金持ちを相手にした活動がある。補助金のありかた（分配のあり方）を検証する必要がある。 ・ CSRについても子供に関連させると企業も関わる可能性が高い。
組織、制度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代は地域活動においても組織化する傾向にあり、結果的に緩やかな地域のつながりを破壊している。 ・ 出産に伴ってライフスタイルが変化する。仕事面で柔軟性がない場合、母親への負担が大きくなる。

人間関係の多様化	
人間関係の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・ コレクティブハウジングを作るために、仲間で旅行に行くなど事前に親睦を深める方法。長い時間をかけてのセレクション。 ・ 子供を介してのつきあい。 ・ 世代論では、団塊の世代は組織を重視し、昭和30年代生まれは組織、家族、個人を並列させる能力を持つ。 ・ 団塊の世代において組織のトップに上る人は「できる」人、途中で遊びに走る人は地域でも遊び人。

(1)-2 第2回ワーキンググループ会議の結果

第2回ワーキンググループ会議では、ゲストスピーカーとして、香川県にあるNPO法人「わははネット」理事長の中橋恵美子氏、NPO法人「こうベユースネット」事務局長の辻幸志氏を招き、それぞれ子育ての広場、青少年育成活動に関する報告を受けた。

情報の発信と交換	
携帯メール (情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯メールを利用した子育て支援ネットワーク ・ 携帯電話を使って子育て情報の配信「わははメール」 ・ 個人向けのピンポイント子育て情報を流す(つまり Segment Matrix を利用した)サービス ・ 完全なワン・ツー・マン体制は難しい
掲示板とその限界 (情報交換)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主婦同士がやり取りできるよう携帯の掲示板 ・ 1日1万件ものアクセス ・ ある主婦が悩みから小さな悩みまで様々な書き込みでほかの主婦がそれに対して共感していく状態 ・ 掲示板の限界。機能としてはほしくても事件、事故や主婦の引きこもりの引き金になっては困る ・ 私たちは、本来、主婦に外へ出してもらうためのシステムの構築を掲げているので、その掲示板の中だけで完結されては困る
広場事業 (情報交換)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に必要なだが不確かな情報を交換する場(昔で言う地域の「井戸端」)が存在しない ・ 「わはは広場」は商店街の空き店舗を利用 ・ 通行者の大半のお年寄りの来訪が多い。親子とお年寄りとの良好な関係が築けている。今まで全然接点のなかった地域の方々との交流も芽生えている
出版 (情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て情報誌」を作成 ・ 県民がすぐ知りたい情報 ・ 実際の経験を交えた情報 ・ 専業主婦に何ができるとの声もあり協力者はなし。何とか“へそくり”で作成した ・ 主婦層には好評で増刷するほど ・ 子育ての忙しさの傍ら情報誌を作る私たちにすごく共感を持たれた ・ 主婦一人一人は狭い範囲でしか行動していないが、実際の経験を交えた情報を持っている。それらの点を線にした情報誌。

市場における子育て	
タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て応援タクシー」。昨年誕生、香川県内でステッカーを貼った5社のタクシーがある。第2期のドライバー養成講座中。
マンション	<ul style="list-style-type: none"> ・ マンション会社と共同で「子育てにやさしいマンション」

社会における子育て	
子育てと社会変革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちは子育ての傍らでも社会の変革が可能なことを示した
支援のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織ではなく人と人をつなぐコーディネーター的な人を育てていくこと ・ 県単位でのあらゆる状況を掴んで問題解決や関係構築に当たるキーマンの養成 ・ 行政の子育て支援や少子化対策の予算は、ほとんどが幼稚園や保育園向けで既得権が働いており、新規参加者はすごく立場が悪い
働く女性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主婦が孤立し、働いている女性が孤立していないというのは間違い。同じ働く状況で子育てを行う主婦の話を聞きたいという声も多い ・ 携帯メールは働いている方や育児休暇中の方からの登録も多い ・ 土休日にも子育て広場を開けてほしいとの要望

青少年団体の位置づけ	
NPO化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市・県・全国を目指した青少年育成のネットワークづくりを目指してNPO法人化 ・ 当時、青少年団体は非常に閉鎖的。枠を取り払ったNPO設立を評価。 ・ ネットワークの中で様々な連携や協働
運営スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近子どもを連れていくキャンプは複数の団体が実施 ・ 子供の取り合い ・ 運営スタンスは、中高生が自らやりたいことをやっている。大人はあくまでサポートする形。

交流事業	
家庭と学校と地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の中で地域が行う事業に私たちがサポートしていくことが大切 ・ 両親も一生懸命手伝っている ・ 共同体に入るのはごく一部の積極的な家庭 ・ 地域の情報を持っている家庭が、持っていない家庭に情報を渡すような仕組み ・ 地域自体でその問題を負うことが限界

多世代交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ もっと多く中高生と接するように ・ 家庭と地域のコラボレーションとは、地域の核となる場所で、多様な世代の人が交流すること ・ 中高生がうまく育っていく仕組み（ばかりでなく父や祖父を巻き込む仕掛け）ができれば ・ 全員対象の小学校でのキャンプを通しての多世代交流は非常に意義あるもの ・ 現代は縦長な家族構成に変わりつつあり、これからの多世代交流は違った工夫が必要なのでは
-------	---

(1)-3 第3回ワーキンググループ会議の結果

第3回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

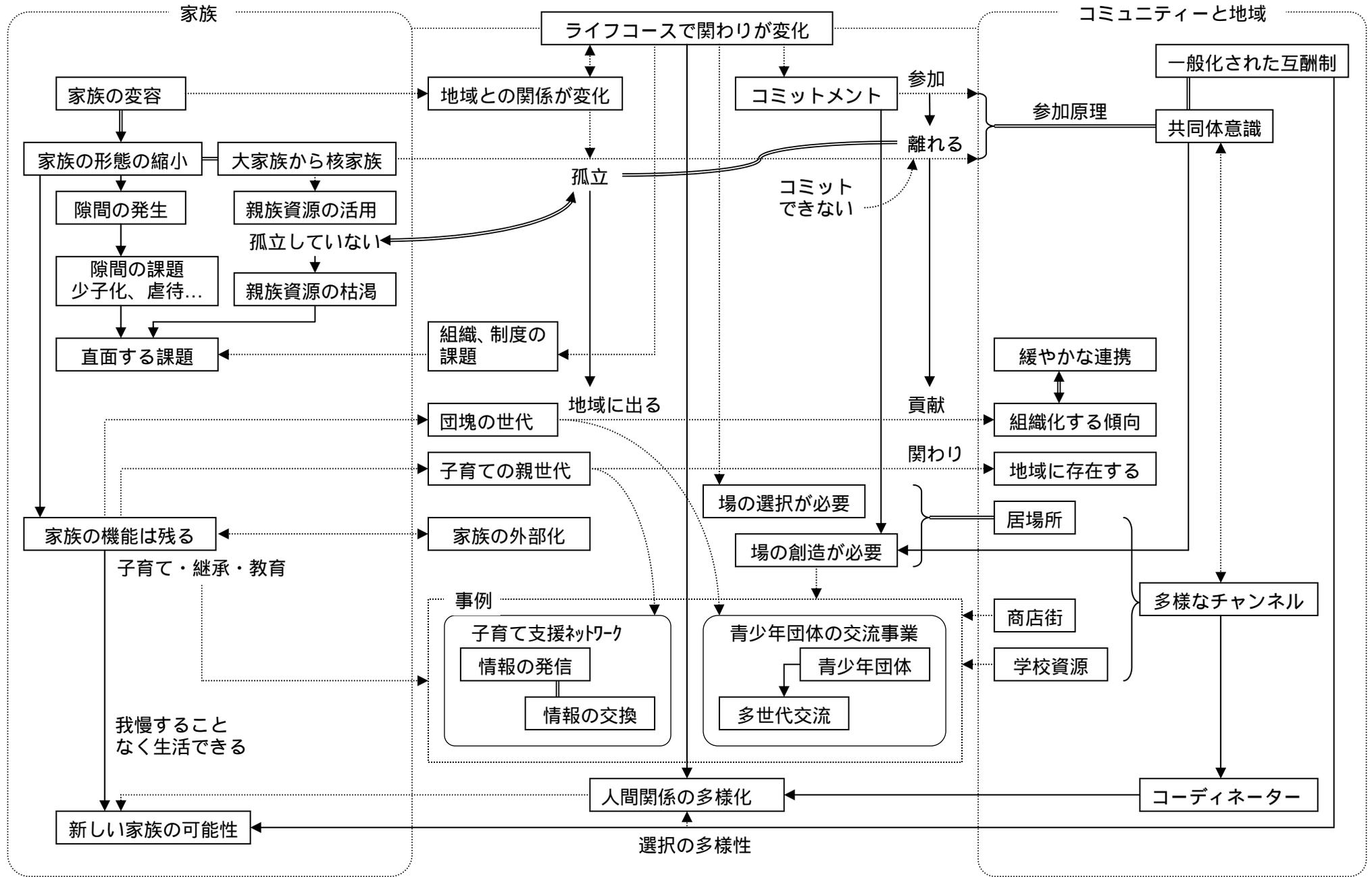
地域と家族の関係	
家族の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・ 核家族が増えた ・ 仕事を外部化した ・ 家族の形態の縮小から隙間ができて、地域社会に置き忘れられた ・ 隙間における課題である少子化、児童虐待、孤独死などの問題をどのようにしたらよいか ・ ばらばらになった個人をどのように安定させるか
地域との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会と家族の関係が変化 ・ コミュニティと地域が離れた ・ 色んな大学が地域連携という形で活動を行っている ・ 以前は地域に家族や個人も束縛されていた。地域から個人へのサポートを受けられるということがあった ・ おじさん族が8割くらい地域に出てきた ・ 地域は1人1人をどうするかを考えなければならない ・ スポットが当たらない家族を地域でどうカバーするか考えていく ・ いろいろなチャンネルを持っている人が地域のコーディネーターとして欲しい人材 ・ 団塊の世代を、退職後に活用する ・ 退職前に退職後どのように地域社会に貢献しようかと見据えている
子育てと地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小さい子どもを持つ人だけが、地域に存在するような形 ・ 育て中の親世代の人は積極的であらたなものを作っていく、地域に関わっていく ・ 子育てに社会的な関心。企業はそこにマーケティングを駆使すれば楽しい地域社会ができる ・ 最近の子育て支援の建物は、子供の為に作っているのではなく、親の為に作っている ・ 子育てには同世代の人が集まって解決することが考えられるが、広範囲な地域全体ネットワークでの解決は難しいし、できにくい ・ 子育てでは、母親に過剰な期待。自治会は1人1人への支援になっていない

ライフコースと多様性	
選択の多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフコース ・ 選択の多様性をきちんとすれば成り立つのでは ・ コーディネーター機能が認知され、人材があれば上手くいくのではないかと。 ・ 規制緩和され、課題に通じた人がマッチングする ・ 選択の多様性を保障すれば、家族サービスをカバーできるのでは ・ 子どもを持つ家庭に選択権を与えることは重要 ・ 地域の空洞化、ライフコースの変化や多様化が関連している

居場所	
居場所作りの理念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の居場所作りの環境で良いのか ・ 自分にとって必要ではないが人の為に作る事が行われている ・ むしろ自分にとってすごくいい場所を作り、そこに人が入ってくる方が良い ・ 居場所作りは本当に多様な人を受け入れているのか ・ 多世代が集う場所
居場所作りの課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター不在の場合 ・ 日本では教育委員会の規制緩和をしなければいけない ・ 行政はきめ細かくするのは、人的な資源、お金、場所の問題から難しい

新しい家族を作る	
労働の場としての家族	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働力の観点からみれば、家族は労働力の供給主体 ・ フリー化により家族が大切になる ・ 欧州、イギリスでは所得の低い層を中心にファミリービジネス。家族がビジネスの主体 ・ ワークスタイルイノベータというプロジェクトがあって、起業もターゲット ・ 親の所得に頼っていて、親の階層化が進んでいるため二極化している ・ 企業と労働よりも、家族がベースになれば、サービスの供給主体が多様化 ・ 単位が縮小することにより、全体を支える仕組みが家族となりビジネスの主体となれば、リスクも大きくなり、それを支える主体もやはり家族
コレクティブハウス	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラブ化。フーテンの寅の団子屋家族に見られるように、血はつながっていないが日本の家族の象徴となっているような関係。しかし実際はそうではない ・ コレクティブハウスは、家族というより家づくりの形から入っている
トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代理母などもビジネスになっている
新しい家族とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族を否定するのではなく、新しい家族をつくりあげていく ・ 現在はフラストレーションがたまっているが、誰もが我慢することなく生活すること ・ 自立していた女性が、依存関係に疲れて離婚 ・ 家族と他のグループが融合している時代になってくる ・ 一般化された互酬制から発想の転換を

(2) 家族ワーキンググループにおけるキーワードのチャート



← 変化 ←···· 影響 ← 関連 — 同等 ↔ 対立

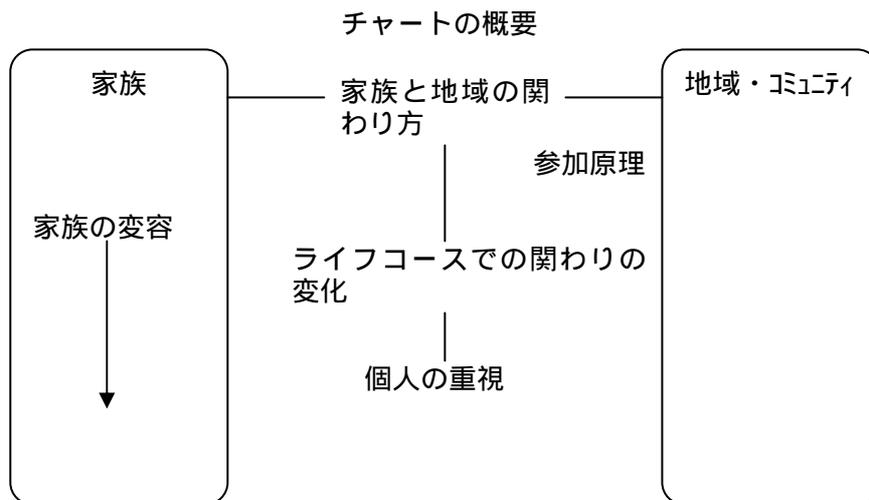
(3) 家族ワーキンググループの議論から見てきた成熟社会の方向性

家族に関するワーキンググループの議論をまとめると、二つの軸が現れる。家族と地域の軸であり、家族が地域とどのように関わるのかをワーキンググループでは検討した。チャートはこの2つの軸を左右に配置したものである。

左側を家族の軸として、家族が変容するという仮説を立てている。それは家族の形態が縮小するということである。大家族から、核家族、そして単身者が今後も拡大するであろうとの予測による。

右側は地域やコミュニティの軸である。家族と地域は、かつては離れることが許されなかった。地域から離れることは無宿を意味し、近代化以降も共同体意識の中で、地域と家族は結ばれていた。すなわち地域と家族を結ぶ一つの考え方が共同体意識であり、それは一般化された互恵性に基づき運営されると考えられた。しかし戦後、地域と家族は離れ、家族は孤立を深めることになった。

水平方向において、中央部に視点を移すと、これは家族と地域の関わりについてのいくつかのキーワードを示している。この中で、興味深い点は家族の変容以外で地域との関わりが捉えられていることである。家族が変化の中で、地域との関わりが変化するのではなく、家族が、あるいはその構成員のライフコースによって、時期、時期で地域との関わり方が変化する、という考え方である。地域との関わりをコミットメントと呼び、ライフコースの段階で地域とのコミットメントが変化する、という考え方である。家族と地域とは必ずしも離れているわけではなく、個人は地域とコミットメントを持つ。



縦方向にチャートを見ると、これは変化を示している。家族の変容により地域の中で家族は孤立があるものの、親族資源が残るためその中では孤立をしていない。家族が孤立しているかどうか、の対立点がここにある。しかし長期的には親族資源も失われ、家族の孤立は一層深める可能性がある。家族の変容は、隙間を生み、虐待などの直面する課題に繋がる。家族の変容に対し制度や社会が対応しきれていないところでの隙間である。この隙間の課題により、家族があたかも社会から置き忘れられた存在のように思われる。

一方、介護を含め家族の機能の外部化は進む。その資源の多くは地域やコミュニティから提供される。しかし子育て、文化の継承など家族の機能は残る。これらのうち一部は地域との関わりにおいて、またその資源の存在により提供されることもある。事例として子育てや、青少年活動における NPO の活動がある。だがこの他の家族の機能は、ばらばらになった個人をつなぎとめる役割をする。どのようにつ

なぎとめるのか、義務ではなく、ストレスの無い家族、新しい家族のあり方を考える必要がある。家族の変容の軸での、将来の姿は新しい家族のあり方を探ることが結論的である。

では、ライフコースにより地域とのコミットメントについて考えると、過去のコミットメントは、参加原理に基づく。それは一般化された互酬性に基づいている。だが、コミットできない人も存在する。そのような人々は地域から離れてしまう。

さて、ライフコースを考える場合、団塊の世代の存在が大きな意味を持つ。彼ら、彼女らは地域と関わることを期待され、また希望もしている。ライフコースの、退職後のあり方としての地域との関わりという選択肢がある。他にも、子育て世代についても同様である。地域に出てくることを期待されている。これはコミットメントの仕方からすれば、共同体意識よりも、同じ世代意識であり、地域性は必ずしも強くない。コミットメントに変化がある。

最大の問題はコミットできないケースである。そのために、場の創造が必要になる。あるいは場の選択が必要になる。場の創造は地域の中にとは限らない。しかし地域の資源を活用する。

地域の資源により提供される場、あるいは地域に関わる個人、グループなど家族を支える様々な装置が地域に登場する。こうした装置を適切に配置し、家族に適切に配分するためには、多様なチャンネルを持ったコーディネーターが地域に必要である。コーディネーターはライフコースにおける多様性のための触媒の役割、またはそれを保障する役割を持つ。コーディネーターの力を発揮するためには一般化された互惠性からの脱却も必要である。そして必要に応じてコーディネーターがその間の調整を行うことになる。それは選択の多様性を増やすこと。

ライフコースが多様であることは、人間関係も多様であることを示す。人間関係の多様性、そして選択の多様性が新しい家族の基本でもある。

以上から考えられる家族の未来とは、新しい家族の可能性を考えることであり、そのためのコーディネーターの養成などが必要である。

(4) 座長による総括

日本の少子化はとどまるところを知らず、一方高齢化も団塊世代が 60 歳台に突入するこれからが正念場といえるだろう。そんな中、日本の高度成長を支えてきた家族に大きな変化がおきている。都市化、核家族化する中で更に個人化が進み、同じ家の中で生活していても必ずしも家族としてのまとまりや協力関係があるとは限らない状況におかれている。それは当然のことながら家庭内の問題にとどまらず、地域社会や働き方なども絡み合っている。

しかし、家族が強い紐帯で結ばれていた時代にもはや戻ることはできない。地域社会が家族をケアし、支えていた時代とは、いい意味でも、悪い意味でも、世間の尺度で個人の生き方や暮らし方を規定していた。現代のように、一人ひとりの個人がそれぞれの生きがいや働き甲斐を求めることは決して悪いことではない。多くの日本人が求めてきた社会そのものといえる。支えるものがない社会において、重要なのは、しっかりと個人を位置づけ、孤独に陥らず、互いのより良く生きることを支えあうことができるか否かである。

貧富の差や機会の差により、社会の階層化が進み、社会的弱者が生まれることが懸念される。家族や地域が変貌する中で、落ちこぼれた人を作らないためには、これまでの家や地縁に代わるどんな仕組みや政策が必要なのか。これからの住み良い魅力にあふれた地域の実現には何が 필요한のか。

ワーキングチームでは、家族に軸足を置きながら、メンバーそれぞれが日々感じていることから議論を始め、三回の会合で考え方の整理を行い、今後の施策へつなげるためのいくつかの方向性を見出した。ここでは、その概略をまとめておきたい。

(4)-1 家族の変容

- ・ 家族は都市化、核家族化によって、両親と子どもという組み合わせで捉えるのは難しいなっている。片親家庭やシングル世帯が増加する中で、家族の定義を見直し、多様な生き方を認めることが必要である。家族によって個人が認識されるという今の仕組みの見直しが必要である。
- ・ 家族の変容によって、これまで親族の中で解決してきた育児や介護が外部化され、地域社会で取り組む必要がでてきている。
- ・ 家族や個人が抱える課題はライフステージによっても違う。行政の用意したメニューの中には家族の実情に即していないものもある。きめ細かい対応が必要とされる。
- ・ シングルの人たちを社会の構成員としてしっかりと認識し、施策上も位置づけることが必要である。

(4)-2 家族機能の外部化

- ・ 家族は大きく変容しているが、価値観や制度が追いついていない状況がある。ベビーシッターや介護の制度はできているが、サービスを提供するだけでなく、一人ひとりが自分らしく生きられるサポートが望まれる。
- ・ 高齢者は個人では自己決定できない場合も生じるので、成年後見人制度のような介護部分だけでなく、トータルサポートの視点が必要である。
- ・ 家族機能の外部化を進めるだけでなく、家族の情緒的意味を確認する必要がある。
- ・ 保護される人と、保護する人という両者の関係だけでなく、保護される人同士の関係性の中から、新たな互酬性が生まれることが期待される。
- ・ 家族の問題は家庭や親族のみで解決できる問題でないことを認識し、新しい地域コミットメントの提案が必要である。サポートしたり、サポートされたりする互酬性の原理を時間差、あるいは違う切り口から可能にする仕組みが必要である。

(4)-3 地域コミュニティと家族をつなぐために

- ・ 子育て期、介護期以外の地域との関係が希薄であるが、継続的な地域との関係を考えることが必要である。
- ・ 地域には様々な人がおり、活動している時間帯も目的も様々である。家族機能の一部を担うためには、柔軟な運用によって、その期待に応える必要がある。ケータイ電話の利用や、カフェ的なたまり場づくり、土日の利用など、これまでのお役所的発想を脱し、住民サービスの質の向上を図ることが必要である。
- ・ 施策から取り残される人を無くし、必要な人に必要なサポートができるように、新たなアクセスポイント、あるいは相互扶助的な仕組みが必要である。
- ・ 現場の情報を持っている人たちのネットワーク作り、情報交換のプラットフォーム的なものができる、助かる人が沢山いる。市民が知りたいのは、現場の生の情報。機会や場の提供が行政に求められる。

(4)-4 コミュニティの担い手

- ・ 保護される立場から、自立に向けて何ができるかを意識する必要がある。子育て広場での活動が、育児が一段落した女性の仕事になるなど、地域は新しい仕事の生まれる場でもある。コーディネーター機能が特に今後求められるだろう。
- ・ 新たな担い手として期待されている団塊世代の男性たちが地域にソフトランディングするためには、地域コミュニティの良き担い手となるための発想転換が必要と思われる。対等な人間関係を上手にリードするキーマン、プロデューサーが必要である。
- ・ 従来の組織の中には閉鎖的なものもあり、新しい連携方策を考えると、ブレーキになってしまうこともある。既存組織の再編を主導的に進める必要がある。
- ・ 若い人たちが自身が企画し、運営する仕組みを取り入れることで、面白いものができるだけでなく、若い世代に力が付く。また、子どもたち対象の事業であっても、親や地域や教育機関などを巻き込むことによって良い成果を生み出すことができる。

(4)-5 行政の課題

- ・ 行政からの支援は、どうしても既存の組織や仕組みに偏り勝ち、新しく生まれた活動に支援をしていく姿勢が必要である。
- ・ 子育て、介護など、ジャンルに分かれており、柔軟な運用がしにくい状況の打開が必要である。一人ひとりへの支援はできなくても、カフェテリア方式で選択の自由が保障できれば、それぞれの人にとってより良い行政サービスが受けられる。
- ・ これまでの役割分担を超え、市民参加を進めることで、それぞれが活性化することも可能。そのためにも、市民参画のあり方を考えなおす必要がある。
- ・ 家族機能を補うためのコレクティブハウスや、新しい選択的な関係を促進させれば、血縁でない緩やかな支え合いが可能なのではないかと期待される。

(5) 家族に関するキーワード一覧

事実婚と法律婚

事実婚とは、婚姻届を出してはいないが、事実上婚姻状態にある関係を指す。法律上は内縁と表現されることが多いが実際に法的意義は同じである。一方で、法律婚とは、婚姻届を出して、法的に認められた婚姻関係を指す。日本では、相続の問題などから、妊娠すると結婚するという「できちゃった結婚」が多いことに見られるように、法律婚であることに重きが置かれる。形よりは質としてのつながりを重視した家族制度を目指し、両者の差別の撤廃を求める声もある。

フランスでは1999年に事実婚と法律婚の中間にあたるPACSという制度を作っている。

親族資源

主に血縁関係や姻族関係のある親族を通じた人的資源のことを指す。人口減少社会において、親族資源による支援が受けられない高齢者の増加が懸念されている。

血縁

血のつながりのある間柄、血筋、血のつながっている親族のことを指す。既存の地域共同体の力が急速に衰退した戦後すぐから高度経済成長期にかけては、とくに重視された間柄でもある。しかしながら、それ以後、個人化が進行して、血縁を重視しない社会関係を築く人々が増え、今、再び地域の間人間関係が注目されつつある。

選択縁

従来の血縁、地縁といった個人では選ぶことのできない人間関係以外で、自らが選ぶことでできた人間関係を指す。選択縁は、都市化社会が産み出した新しい人間関係とも言われ、個人化が進行した都市部で地域コミュニティを語る上で重視される。例として、同年代の子供を育てる親同士、要介護高齢者を抱えた家族同士、子育て支援ネットワークの一員、高齢者支援のNPO 法人メンバーといったように、何か共有する問題意識に基づいて集まってくる地域の人々の輪は、選択縁に属す。

ライフステージ

進学、就職、結婚、出産、退職など人々の生活の節目で体験するイベントに着目した生活様式のとらえ方。個々人の活動、関心や価値観に注目したライフスタイル(Life Style)よりも長期的な視点で人々の生活をとらえている。血縁の希薄化や個人化の浸透により、1 家族で各々のライフステージに求められる機能に応じにくいいため、ライフステージに応じた家族の選択も有り得るのではという議論がなされている。

ライフサイクル

生まれてから死ぬまでの過程のことを指す発達心理学の用語である。精神分析家で発達心理学者のエリック・H・エリクソンが、その著『ライフサイクル その完結』で取り上げてから、この言葉は一般に浸透したと言われる。家族問題においては、ライフサイクルに応じた子育てについて議論されることが多い。

家族の外部化

家族が果たしてきた社会的な5つの機能(1.生活保障、2.慰安・精神的安定、3.性欲求充足、4.生殖・家系保存、5.教育・社会化)の機能のうち一部を外部の機関や団体に依存することを示す用語。この原因は、高度経済成長以降のサービス経済化の中で、専門化による家族サービスの代行が充実したこと、家計に余裕があること、また家族員同士の間に情緒的に深い緊密なつながりが薄れ、互いに助け合い共同して事を為すことが日常的になされていないことなどが原因と言われている。それゆえに、家族機能の下で育つ子どもたちの人間形成への影響がある問題視され、緊急性を要する命題となっている。

成年後見人制度

判断能力が不十分な高齢者や障害者が騙されてその親族に多大な被害が出ることを未然に防ぐために、家庭裁判所での審理を通してその権限を代行する者を選出する制度を指す。これまでも、禁治産・準禁治産制度および後見・補佐制度がその役割を果たしてきたが、高齢社会への対応および知的障害者・精神障害者等の福祉の充実の観点から、自己決定の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーション等の新しい理念と従来の本人の保護の理念の調和を旨として、改訂された。裁判所が後見人を選ぶ法定

後見人制度と、本人が選ぶ任意後見人制度とがある。

コミットメント

個人の側から共同体内に自発的に援助を与えることを指す。地域にかかわる用語として、地域コミットメントとも言われる。これは共同体意識の言葉に代わる言葉として、近年注目を集めている。というのも、共同体意識は、社会の側から個人に対して強制的に植えつけられていくのと比べて、コミットメントは隣人に援助を与える「自発性」という概念が含まれるためである。こうした援助は、互酬性規範に基づいていると言われている。

共同体意識

共同体意識とは、共同体の側から個人に対して無意識に植えつけられていく帰属意識のことを指す。家族WGでの議論の際、地域住民の政治参加を指す用語として用いられるが、個人の側から共同体内に自発的に援助を与えるコミットメントとは、やや対照的な用語である。

一般化された互酬制

互酬制とは、「その人がコミュニティに与えた貢献度に応じて貢献を受ける権利（購買力）を得るべきである」という論理である。ただし、受けた恩恵を与え手に返すことを求めてはいけなことが暗黙の了解である。これは、国家の成立以前は村落共同体の中で営まれていた経済原理でもある。現代の地域コミュニティの育成においては、互酬制の規範は、その働く範囲がある地域に限定された場合、地域コミットメントとして有用に働くことが多い。というのも、コミットメントは隣人に援助を与えるためである。しかしながら、働く地域を限定させずに互酬制が一般化されたために、様々な問題が起こっている。

子育てステーション

子育て中の家庭に対する身近な地域における相談・ネットワークの拠点として、子育て相談や子育て講座の開催、育児に関する情報提供などを行う施設。子育てステーションは、行政や社会福祉協議会その他、NPOなどが経営している。多くの場合、保育所や児童館の中に併設されるが、都心では各種公共施設内などにも設置されることが多い。

内容の程度に差はあれども、制度としてはほぼ全国の自治体に普及している模様である。背景として、核家族化や少子化の進行により、子育てを行う母親同士の交流が減少しているため、子育ての際に必要な情報交換や連携がうまくいかないケースが増加している点がある。

プレイパーク

従来の都市公園のようにきれいに整備されることなく、子供たちが遊べる内容や範囲を限定することなく、子供たちの旺盛な好奇心や欲求を尊重して、やりたいことをできる限り実現させる場のことを指す。一般に、プレーリーダーと呼ばれる、地域の父母たちや若者たちが直接運営を行っている。子供たちは、彼らの監督の下で、火や工具を使った遊び、廃材を利用した小屋づくり、ロープを使った木登りなど、一般に危なっかしいとされる遊びが可能であり、それゆえに「禁止事項」が書かれた看板もない。とくに、都市部において、子どもの遊びがどんどん受身になってきている今、子供たちが「やりたい」と思うことが自身の手で実現できる場を提供することの重要性が唱われている。それゆえに、現在は、

任意団体や NPO 法人が主体となってプレイパークを運営する事例が全国的に普及しつつある。

教育バウチャー

バウチャー（voucher）とは、利用券や引換券を意味する英語であり、個人を対象とする用途制限のある補助金の一種を指す。具体的には、前もってバウチャーを配られていた利用者はそれと引き替えにサービス提供者と契約を結び、サービスを受けることができる。従来の教育機関への補助の代わりに、利用者に対して直接補助を与えるという発想である。ミルトン・フリードマン教授がその著作の中で提唱していた。導入したのはイギリスやアメリカの一部の州などまだ数は少ない。

教育へバウチャー制度を導入すると、バウチャー受給者は教育機関を自主的に選択し、最も相応しいサービスを受けることができる。教育の供給者はより多くのバウチャーを得るために、競争を活発化させ、より良い教育の発想や資質の向上を促すことも考えられる。デメリットとしては、このような選択と競争が、教育の供給者間での格差を拡大させることである。

学校区

主に小学校や中学校の校区を指す。その地域内に小・中学校が 1 つ置かれる。小学校区は街区や自治会よりも広域であるが、徒歩圏内であり生活に必要な医院や商店街などの一連の施設が揃う地域でもある。1971 年、当時の自治省が「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」を発表、モデルコミュニティ構想を提示したが、その地区はおおむね小学校区とされた。こうしたことから地域コミュニティにおける基準となる。最近では小学校の統合により学校区の広域化が課題にもなっている。

CSR

第 2 節を参照。

コレクティブハウジング

家族など血縁に限らず、同じような状況や考え方をもつ個人や家族同士で個々の入居者の自由と自立を尊重しつつ一緒に住む住宅のことを指す。すなわち、共有スペースを備えるが個々の居室は確保されており一定限度のプライバシーが担保される共同住宅のことである。一般に、居住者の参加による運営が基本とされる。援護や介護を必要とする高齢者が一緒に生活をする住宅やシニア世代が高齢期に備えてともに暮らす住宅（グループホーム）の形態と見られがちだが、それに限定されない。こうした共同住宅は、スウェーデンでは、その多くが公営住宅として自治体により供給されているが、日本においては NPO 法人が中心となって推進している。

電子掲示板

インターネットやネットワーク上で不特定多数の利用者がさまざまな話題について互いの意見を書き込み交換し合うことができる、電子的な掲示板サービスのことを指す。普通、インターネット上に Web サイトの形態で提供されている。Bulletin Board System（BBS）とも呼ばれている。どのような話題でも自由に書き込める掲示板や、決められたテーマについての意見交換を行うものがある。また、質問とその答えで構成されている掲示板もある。現代では、選択縁によるコミュニティを結びつける重要な存在として、若い世代を中心に普及している。家族 WG の中での報告では、子育て支援の情報交換の手段として利用が進んでいる。

コーディネーター

仲介者であるが、ここでは地域コミュニティの中で、多様な方々の意見を取りまとめる人物または機関を指す。その担い手は、行政や NPO 法人、大学の先生などであり、状況によって異なる。

ファミリービジネス

家族で事業を行うことをいう。家業である。創業者とその一族が経営を握るオーナー企業とも同義とされることもある。ファミリービジネスといわれるためには、子どもたちの参加、結束の強さ、経営への直接のタッチとその継続ということが重要である。イタリアでは家族の絆が強く、伝統産業にファミリービジネスが多い。世界的なブランドで比較的規模の大きな企業であっても、職人であった父親の後を、MBA（経営学修士号）を取った息子が経営するケースなどもある。

クラブ化

クラブとは、共通の嗜好や立場を持った個人の集団やその場所である。クラブの内部においては守るべき規則があり、一定の基準を満たす者しか入ることができない。完全には閉じてはいないがやや閉じた集団である。コミュニティにおいて、趣味、ファッションや考え方に応じて、半ば閉じたグループ集団が形成されることがあり、それをクラブ化という。若者世代に顕著であり、血縁や地縁によるコミュニティよりも、重要性が大きいことが多い。

代理母ビジネス

夫婦間以外による体外受精によって妊娠した女性が、その夫婦の子どもを代わりに産むビジネスのこと。日本では認められていないが、アメリカではビジネスとして合法的に認められている。不妊症を患う女性の一部では強い需要がある。子供を授かるために必要な手段はどこまで許されるのか、日本国内において生殖医療のあり方として、その是非が問われている。

多様なチャンネル

地域コミュニティの中に存在する多様な世代と考え方があることを示す際に用いられる用語である。多様化した社会に対応するためにこの「多様なチャンネル」を意識してサービスを行う NPO 法人が多い。

コンバージョン (conversion)

広くは転換の意味であるが、ここでは用途転換を意味する。既存の建物を別の用途に転換するもので、古い倉庫をアーティストが集まりものづくりや販売を行うような SOHO (Small Office Home Office) に転換したり、発電所やレンガ造りの旧軍需工場を美術館に転換 (ロンドン、姫路) などの例がある。

リノベーション (renovation)

既存の建物を改修したり、新たな機能 (特に情報ネットワーク関連) を付加して、価値を高めること。コンバージョンと併せ、都心における不良債権と貸した旧式ビルの処理方法として注目される。

4. 技術に関するワーキンググループ

(1) キーワード・キープレーズの一覧

(1)-1 第1回ワーキンググループ会議の結果

第1回ワーキンググループ会議によるキーワード、キープレーズを以下に示す。

技術が先か社会が先か	
技術から社会へ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術が社会に与える影響。 ・ ユーザー側が気づいていない潜在ニーズを掘り起こす技術開発。 ・ 中岡哲郎先生が戦後の高度成長以降での新しい機械、商品が労働、社会にどんな影響を与えてきたかを書いている。その商品とは50年代後半からのテレビ、60年代後半からのマイカー、そして90年代からの携帯電話。例えば、携帯と人間関係の希薄化。 ・ 技術が社会システムとして定着したときに、どう我々がつき合っていくのか。 ・ 巨大技術は社会化と関係が薄い。生活に直結しないので。 ・ 個別技術が何年に突破できるかは分かるが、2030年の技術レベルでこういう社会になっているというのは多分ない。
社会から技術へ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分がやりたいからやってしまった技術開発とユーザー側が望んでいるもの、ニーズに即した技術開発。 ・ 社会へのニーズに対応して技術というものが開発される。社会が望んだがゆえに技術が発達していったという構図も考えられる。

技術の進歩	
適正技術とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正技術という言葉は、持続可能な技術と近い意味。最先端なら良いわけではなく、また科学技術は悪、昔の生活に戻るべきという極端な考え方でもない。 ・ 地域に合った技術、環境負荷が少なく効率的、循環的で近くで利用可能な資源を用いる技術、その地域で運用可能な操作に基づく技術。
技術の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラス面とマイナス面を考えないと対応できないのか。既存技術は割とはっきりしているが新しい技術では将来なにが予想されるのか。 ・ もう少し近い問題なり近い課題があって、それをもう少し先に伸ばしたら何か言えるのでは。 ・ 万博が参考になる。最初は産業革命、1900年から運輸革命、1950年から情報革命、今、2000年から環境革命。これが万博のテーマだった。

政策への反映	
技術を政策に生かす	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文明論的な話があって、県の施策として分解・展開するのは次の段階。 ・ 20世紀は工業化社会。直接的に産業とか地域の経済とかに直結する。 ・ 例えば携帯電話も、いつでもコミュニケーションできると便利なところでスタートし、技術が大衆化すると想定しなかった副作用が見えてくる。 ・ 技術と関連して雇用、地域の経済、産業はどうなっているのかは重要な問題。 ・ 技術進歩と雇用、働き方もかわってくる。しかし仕事の長期的な展望は不可能では。 ・ 近未来映画などに関わるクリエイティブな仕事をしてる人は、将来技術で可能な社会のあり方を直感で把握している。 ・ 今現場で頑張ってる人を中心に。これやったら頑張りたいと思うものを。
政策の反映方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ Spring8のような最先端に力を入れるとか、県内企業がすべてがISO14000取得可能にするよう支援する。 ・ 技術を使う側の立場で、例えば携帯電話が青少年の健全育成にどう関係があるのかなど。 ・ 当面のテクニカルな問題なのか、歴史的なパースペクティブの問題なのか。 ・ 技術の担い手側（企業）、技術の恩恵を受ける側（県民）という他、兵庫県は生活関連産業が広く根づいており、特定の技術に拘泥すべきではない。
産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興という視点で新しい技術を伸ばすことが大事。 ・ 中小企業の重要性。どのような新しい芽が、中小企業の中で出ているか。 ・ 中小企業の限界：30年後、50年後の議論から、よい技術が出てきても、そこへ投資できる中小企業というのはゼロに近い。 ・ 新しい産業を根づかせようというような動きと地場産業を守っていく議論。

アラーム機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業というと都市部を想像するが、農業とか漁業や中山間地域も重要では。 ・ 原子力という技術が安全かどうかと議論をするときに、技術の良し悪しより、運用する側の問題になる。 ・ 生活にとって利便性の高い、ある革新的な技術とその製品が開発されたが、それを利用すると毎年3万人死にますとなると、恐らく今の常識だとできない。 ・ ちょっと一歩先を見て、わかる範囲でアラームを鳴らしておく。 ・ 新しい技術が生活をよくするとか、いい方向に解決するとかだけではなく、負の部分、予期しなかったことの影響もある。 ・ 新しい技術にはユーザーの負担もある。ユビキタスにはバラ色の未来論の影で、メンテナンスが大変とも。 ・ アラームであるが、それを解決するとビジネスチャンスでもある。
--------	---

(1)-2 第2回ワーキンググループ会議の結果

第2回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

サブライサイド	
農林漁業とローテク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地の増加（全国21万ha、兵庫県約2700ha）実際はこの2倍であろう。しかし放棄された耕地を手入れする人手不足。そこで耕作放棄地の牛の放牧地への転換。労働力の省力化かつ自然放牧の功によるBSE防止。 ・ 非常にローテクな技術だが、今後の有用性は見込める。 ・ 放棄された山間部では、山林崩壊被害、林業人口の減少。しかしボランティアによる森林維持は、効果と技術の継承において問題。 ・ 耕作放棄地の棚田の放牧では、有機無農薬で稲が丈夫となることにより手間がかからず、かつブランドで高く売れる。 ・ 伝統産業の放牧をEUの農業自由化から除外する制度。 ・ フィンランドは林業ロボットによる機械化・省力化。 ・ 近未来は何でもハイテクではなく、ローテクを状況に合わせて利用する。 ・ 農業権の買い取りで離農保証とかがあってもいい。 ・ 北海道の農業は酪農、畑作が中心で、離農に伴い大規模化。漁協は環境保全のために大規模に土地を買い取って植林。 ・ 漁業では地域の再生産が行われており、世襲が外部参入を防いでいる。
工業と中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術をめぐる中小製造業の課題で、中小製造業が縮小、下請け企業の選別。 ・ 研究開発に必要な製造機能が海外へシフトすると、国内にもものづくりの技術が残らない。 ・ 微細な金属加工など基盤技術がナノテクノロジーやナノバイオをもたらす。 ・ 表面加工や薬剤などの技術・ノウハウが蓄積されている企業や売り上げに対する設備簿価が少ない企業が残る。 ・ 川下の製品開発競争（日本、韓国、台湾など）に部材供給する産業も残る。 ・ クラスター、産学連携、企業間連携。産官学の連携はベンチャーだけでない。 ・ 技術系の中小企業の新しい取り組みはその成功よりも宣伝が大きい。 ・ 技術流出の一方で少数ながら日本に還ってきている。ただし国内回帰の時代でも工場を省略化する方向。 ・ ツーリズムによる産業開発。
ユビキタス社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブログ・SNS（Social Networking Site）は、ユビキタス化との関連。 ・ ユビキタス社会の議論は、近未来よりも現実の課題。 ・ ユビキタス社会が進行するほど個人の識別難しくなる。
新しいサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュータウンの超高齢化。美容整形や健康、癒し系や習い事のビジネス。 ・ 個人社会の広がりに伴い、新しいサービスも生まれる。 ・ 技術を活かしたバーチャルレトロ。ローテクがマーケットになる。

未来社会	
定常型社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定常型社会は経済成長を重視しないゼロ成長社会。従来は失業の解消のために経済成長を重視、しかしそれが労働生産性を向上させ、省力化で失業をもたらすというトライアング。これを断ち切る発想の転換。 ・ 例えば、ヨーロッパのベーシック・インカム（基礎所得）構想。 ・ 定常型社会と経済成長重視の社会どちらにベースに置くか。 ・ これまでの生きていくための労働から自己実現のための労働へ。 ・ 地球規模で考えると定常ではない。南北問題など。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストックとフローで考えると高福祉社会は南半球の犠牲でなりたつのでは。ストックなしで福祉社会は語れない。 ・ 定常化社会とゼロ・サム社会ならば、勝ち組と負け組が生まれる。 ・ チャイナリスクにより、成長の限界が実感される。
暮らしの改革指数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暮らしの改革指数（LRI：Life Reform Index）は、従来の新国民生活指標（PLI：People's Life Indicator）の形態を変えたもの。 ・ 例えば、働きやすい（社会）では雇用環境、就労の多様化・流動化、起業支援、コミュニティ・ビジネスなどとそれに対する支援。
中世回帰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中世回帰は、先進国で経済成長が頭打ちになった今、国際貿易に依存している一方、地域でまとまっていく。都市の場合、コンパクト・シティなどの議論。 ・ 地域的なタフさを回復する。 ・ ヨーロッパでの Sustainability City Project は地域の自給自足と捉えられているが、日本ではしぶとく生き抜いていくという議論ではない。 ・ 人の再生産が行われているのか。

政策へのモデル	
アイデア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来予測として、国が先にモデルを提唱するか、一般民がモデルをつくるか。 ・ 技術と教育の関連。 ・ 現場に触れる機会が重要。

(1)-3 第3回ワーキンググループ会議の結果

第3回ワーキンググループ会議によるキーワード、キーフレーズを以下に示す。

技術 社会の影響、社会	技術の影響
どちらが先か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会 技術について議論をする際には「あるべき論」から入らなければならない、キーワードも魅力に欠け、議論しづらい ・ 技術 社会の影響は実感としてある
社会ニーズによる技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会からニーズにより開発された技術とは戦争技術だけか？ ・ 「より早く・より強く・より長く」というテーマで薬、飛行機、新幹線の発達もある ・ 政策から出発した技術ではコスト上昇。ニーズから発生した技術では市場がコントロールする ・ 安全を重視しダイオキシンが発生しないよう、家庭ゴミを2000度で燃やすことにはコストが必要。環境に優しいが高価な技術では弊害もあるのでは。 ・ 逆有償が進む。技術革新のための補助があっても逆有償では意味がない。

技術の多様性	
哲学となるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学万能主義に染められている人が多い ・ 生活のありとあらゆる場面で、科学・技術に支配されているのに対し「ヒッピー」が流行った ・ アーミッシュのように現代文明を一切使わない所も見直されている ・ ハイテクは「より強く・より早く」を追求。適正技術やオルタナティブ技術では「病気になると早く死ぬものだ」という哲学に従うものもある ・ ヨーロッパが日本に期待すること科学・技術ではなく思想・哲学について ・ 日本は2面性があることは重要なこと ・ 定常型社会、ゼロ・サム社会を前提に技術が進歩しなくてもいいよということではない ・ クオリティ・オブ・ライフの向上の価値観
技術の限界と多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術の限界を踏まえ、次どう踏み出すのかという議論が始まりつつある ・ 今まで予測していなかった環境の変化（猛暑や大雪など）による不測の事態に対する備えが必要 ・ 技術と言っても多様な性格があり、1)最新技術、2)適正技術、3)オルタナティブ技術に分類できる ・ 「適正技術」は一つの重要なキーワード ・ 要素技術を政策が社会に定着させることが大事 ・ 中間技術は適正技術に近い位置づけ。ハイテクでなくても地域に合った技術 ・ 技術を使いこなすためのソフト的な技術
組み合わせ技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術集団の再編集。組み合わせの技術

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の新技术の可能性のある人たちが行政がどのように育てていくのか ・ コーディネートは自治体が一番弱い機能 ・ 地域イノベーションシステム。分散している要素を社会的に再編集する
--	--

制度と技術	
選択可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の制度は「より強く・より早く・より長く」が根幹にある。近未来ではより新しいものがより正しいことにはならない意味で多様性 ・ 制度と技術を社会の軸と仮定する次元の組み合わせを個々で選択可能になる ・ 医学の発達で医療費が高額になり予防医療へとシフトした側面もある ・ 社会の閉塞状況を突破するためには「技術」と「制度」が必要 ・ イギリスでは、壊れることを前提とした社会で、保険という制度でカバーする社会。日本は技術の完璧を求める ・ 安全面でのゆとりの共通理解は重要
暴走する技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術マフィア。社会の必要性以上に暴走し関係者だけが儲かりその技術向上にしか使われない。必要もないものが普及させられる ・ 20年前、「グレート・プランニング・ディザスター」という本で巨大計画の破綻・問題の事例を挙げて指摘 ・ 技術者は完璧を求めすぎ。市場を完璧だと思っている節もある
チェック機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ インスペクトの制度が組み込まれていないために建築構造偽装問題が起きた ・ 「インスペクト」は1つのキーワード ・ 自由なマーケットではなく制度と結託することで開発コストを回収する ・ 市場性で判断されポリシーが無くオルタナティブが入る隙間がない。チェック機能の+ をもたらすことが必要 ・ 新技术が必ずしも善ではない、巨大技術の進歩は生活の進歩とはあまり関係がないことのチェック機能が不十分 ・ 新しい技術が普及するプロセスを見直す ・ 評価に参加というプロセスが必要 ・ 専門家による現実的な机上シミュレーションも含めて、行政が支援する ・ 失敗学がある ・ 個人情報のデータ化。個人情報の保護の方向に話か、適正利用へ向けて技術や制度で担保される方向に向かうのか

(3) 技術ワーキンググループの議論から見てきた成熟社会の方向性

ワーキンググループでは、技術そのものの問題とともに、社会と技術との関係について検討が行われた。技術が社会や政策に与える影響か、逆に社会や政策が技術に影響を及ぼすことがあるのか、という点が課題であった。ほぼ 50 年という長期の経済波動説（コンドラチェフ波動）によると、技術の変革が波動の要素であり、その意味で技術が経済や社会に影響を与える可能性は大きい。もちろん、社会ニーズによって急速に発展した技術もあり、おそらくは技術の変革を契機として、両者は互いに関連を及ぼしながら、社会と技術双方のイノベーションを進めることになる。この考え方は、未来の予測にも応用が可能であろう。

では、どのような技術が未来を決めるのであろうか。この設問を行った際に、課題となったのが、全国的(あるいはグローバル)な技術であるのか、成熟社会を迎える兵庫県を対象としたものであるのか、という政策的な前提である。グローバルな技術革新がローカルに時間をおかずに影響するであろうことは予想されるものの、具体的な技術をどこまで取り上げることが現実的か、不明であった。

もう一つは、技術についての正確な予測は難しい、というこれまでの経験則である。約 30 年前の技術予測（1970 年代）に基づくならば、既にリニアモーターカーは実現化され、東京、大阪間は 1 時間で結ばれているはずであり、がんも克服され、恐ろしい病気ではなくなっているはずである。もちろん、実現したものもある。壁掛けテレビや映像つき電話などは予測よりも若干遅れたものの実現した。問題は、予測されなかったインターネットであろう。これが今日どれだけの社会に影響を与えているかを考えれば社会に影響を与えるとされる技術の予測がいかに難しいかがわかる。

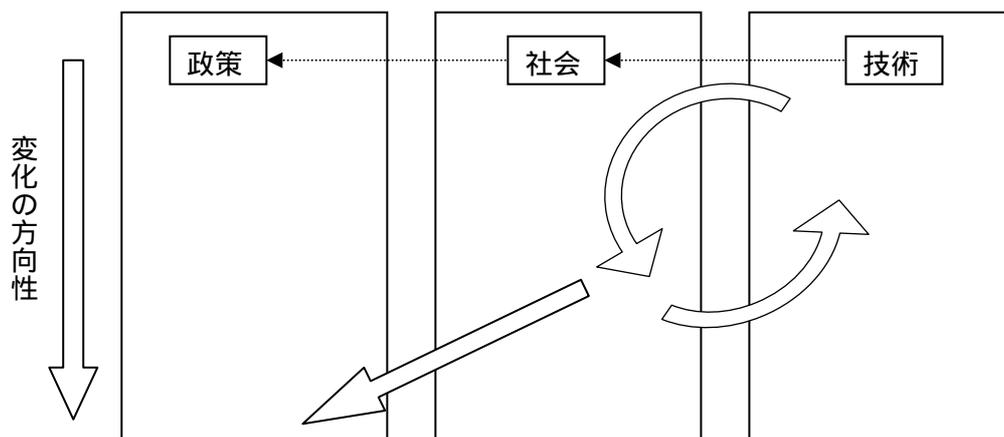
こうしたこともあり、ワーキンググループでの議論はむしろ技術のあり方に向かった。そこで、キーワードの多くも技術をどのように捉えるか、という内容になっている。

模式図の作成に当たっては、水平方向に 3 つのパートに分けた。

右から、技術、社会、政策であり、技術が社会に、あるいは政策に影響を与えるということを前提としてものである。ただし境界を示してはいない。

垂直には、変化の方向を示している。どのような技術が中心となるのか、その技術の持つ普遍的特性を捉えることとしている。スタートは 20 世紀後半からほぼ現在に相当する。将来、どのような政策が望ましいかは、図の左下を参考にすればよいのである。模式図は下の通りである。技術を出発点とするが、社会と技術にはお互いのフィードバックがあり、そして政策としては左下方向へと向かう、というイメージである。

チャートの概要



20世紀後半までは、技術で解決が可能、科学万能が当たり前信じられていた。それを前提として、技術の開発に注目し、開発側に立つのか、利用者側に立つのかといった点をスタートとした。開発側では、一種の技術の暴走という問題があり、利用者に行き過ぎたサービスを求めるが故の問題点もあるという解釈である。社会に突きつけられた技術に伴う問題をどのように解決するかが、重要となる。

さて、政策面では福祉国家の実現と産業振興を取り上げている。

先進国での福祉国家の実現には第三世界の犠牲が必要であった、ということが言われる。そのなかで、中国やインドなどが、台頭し、将来のエネルギー需要について、大幅な拡大が懸念され、今再び、ローマクラブの掲げた成長の限界を実感として持つようになる。福祉国家のためには、技術開発による余剰の確保が必要であるが、結果的に失業者を増やすことになるなど矛盾をきたす。この矛盾の解決には、経済成長という果実を自ら手放し、定常社会への変化を受け入れることになる。定常型社会が一つのキーワードである。

技術側を単直方向に見ると、現在でも既に技術限界が指摘されている。そのため技術を多様に捉える試みを図る。この中で、適正技術が重要なキーワードとなっている。多様な技術を認めることで、ともしればハイテクで全てが解決する、ということではなく、様々な技術を組み合わせることを行うようになる。組み合わせのためには制度（法律、組織、文化、家族関係など）が必要で、技術と制度で技術に伴う問題の解決が可能になる。それはバーチャルレトロなどということ、既に愛知万博でも目にしてあるものもある。万博が未来を提示する舞台であることを考えると興味深い。

この結果、健康や癒し系など新たな産業の創造が可能になる。新たな形での農業への参入や、ものづくりなど、これまでどちらかという、軽んじられた分野の可能性が拡大する。しかし、問題は制度では「市場」という概念を相手にしなければならない点で、市場は技術マフィアなどへの対象に有効であるが、市場性でしか評価できないための負の面もある。さらに技術に関する哲学を作る必要性である。恐らくは定常型社会を前提とするような、成長と科学万能に代わる技術哲学が待たれている。

定常型社会との関わりでは、まず地域のタフさを取り戻す地域にある適正技術を使うことで、定常型社会における地方分権、地方自立を可能にする。現在、これに近い国としてはスイスがあると思われる。また自分に合った仕事、あるいは自己実現のための仕事も、複数の選択肢から選択可能になる。誰もがより多く稼ぐことのみが正しく、そのために選択肢が少ない社会は定常型にはならない。

こうして新しい産業振興の方向としての教育などが重要視される。

制度と技術の関わりでは、特にインスペクトと地域イノベーションシステムを取り上げている。これは市場との関わりが強い内容であることを意味している。政策としてアラーム機能を持つこと、地域での技術集団の再編集が可能になることが重要と思われる。

(4) 座長による総括

今日我々の生活に影響を与えそうな「新しい技術」に関することは、高度情報化、巨大技術、宇宙工学、地球環境問題関連などほとんどの場合その開発や適用を物理的に狭い地域に閉じ込められるものではなく、どうしてもグローバルな環境変化（自然、社会、経済などの多様な環境変化）と結びついているといえる。

そこで、本調査研究の主眼が「兵庫の未来」にあるにも関わらず、多くの議論はすぐに「日本の未来」

「世界の未来」と結びついてしまうこととなった。

例えば高度情報技術は必然的にグローバルなシステムとして実現され、宇宙・航空技術開発も国や地域の境界を越えた研究領域であり、環境技術も地球環境問題と結び付いている。そして、これらに加えて、巨大技術、マイクロ・エレクトロニクスなどの微細加工技術、先端的なバイオ医療など、あらゆる「新」技術はその研究開発や普及に向けての安全確保に莫大なコストがかかり、その回収のためには地球全体を視野に入れた、製造、流通、マーケティングが必要となることから、およそ全ての新技術はグローバル性を持たざるを得ないというのが現在の新技術の大きな特徴である。

従って、新しい技術と我々兵庫県民の生活の未来とを関連付けようとする場合、対象を兵庫県民のみ、兵庫県の県土の範囲内に閉じ込めて議論することはそもそも不可能なことであったといわざるを得ない。

ただし、新しい技術を巡る情報や素材、データやノウハウのグローバルな広がりを前提とした上で、なお県内の中小企業や農業に焦点をあてると、容易に所在地を捨てて地球上のどこにでも自由に事業を展開できるわけではなく、兵庫県という地域に居ながらにして、いかにこうしたグローバルな広がりを持つ新しい技術に対応していけるのか、ということが大きな課題となっている。

(4)-1 社会の成熟と技術の重層性

新しい技術は、確かに卓越した特性を持っているが、我々県民の生活の全ての分野において古い技術を新しい技術に置き換えていけるかという点、そうはいかない。科学や技術が目新しい時代には、全ての物事が新しい技術によって置き換えられることで人類の未来はばら色になるかのように考えられてきた嫌いがあるが、それは過去の幻想に過ぎない。今日の成熟した社会においては価値観は多様化しており、必ずしも「新しいこと」に価値を置かず、旧式の技術や思想による解決のほうがむしろ適しているという場合も多い。こうした「新しくない新しい技術」は、「代替技術」「中間技術」と呼ばれたりもする。

新しいことが絶対的に優れたことではない理由はいくつかある。

第一に、科学や技術は加速度的に進歩しているが、我々の肉体や五感の感じ取れる環境情報、そして感性のレベルは、依然として数千万年前の生まれただけの人類とさして変わっていないということがある。例えば、デジタル情報技術で大量の映像音声情報を圧縮したり記録したりすることはいくらでもできるが、我々人間が眼と耳を使って視聴する限りにおいて、3時間のドラマは3時間かけて視聴しない限り、そこにある創造的な「感動」を得ることは不可能なのである。(もっとも映画「マトリックス」のように直接脳に情報をインプットするところまで行けば状況は多少異なることになるが。)あるいは尊厳死や安楽死に象徴されるような哲学、倫理の問題もある。最先端の医療技術で体の部品を取り替えたり優れた薬品を使ったりして怪我や病気を治す技術が飛躍的に向上したとしても、「感性」のレベルでは必ずしも「病気や怪我は治しささえすればよい」とはならず、末期がんの治療を拒否してホスピスで安楽死を選択するというケースさえある。身体の完全な機能を目指すという方向は、障害を持つことを当たり前のこととして障害のあるまま人間らしい尊厳のある生活をしようという「ソーシャルインクルージョン」や「ユニバーサル社会」「ノーマライゼーション」の思想とも相容れない。

第二に、我々一般市民(県民)の必要とする速度やパワー、温度は、必ずしも科学・技術が目指す「より早く、より強く、より高く、・・・」といった方向性になじまない場合がある。たかだか100を得るのに超高温は必要ない。鉛筆を削るのにチェーンソーは必要ないように、よりパワフルな技術で全ての行為を代替することは意味がない。旧式と思われる古い技術でも、組み合わせや適用方法を工夫する

ことで、現代の最先端技術による解決よりも優れた解決策に至る可能性も多い。例えば、農薬や肥料を大量投入してガソリンを大量消費する機械に頼るタイプの農業ではなく、放牧と植林と畑作を組み合わせるなどして、環境負荷の少ない、しかもある程度の生産性を維持できる農業のほうがむしろ「先端的」であるという場合もある。地球環境問題でも、その場その場で技術的に可能かどうかではなく、「持続可能であるか」どうかが重要視されるようになってきている。そこで、生活のあらゆる場面で新しい技術に置き換えるのではなく、古い技術も残しながら必要に応じて新しい技術を適用していくという、技術の「重層性」が必要であると言える。

(4)-2 ヒューマニズムとアラーム機能

今日の科学・技術は、毒ガスや原子爆弾など使い方を誤るととてつもない非人間性と結びついてしまう。新しい技術は、速度、パワー、精密さなどのテクニカルな先端性のゆえに非常に先鋭的になっており、同じヒューマン・エラーが原因であってもその影響は旧来の技術とは比べ物にならない程の大きな影響を社会に及ぼす。

そこで、技術が暴走しないように、ある程度のところまで暴走しそうになると何らかの「警告（アラーム）」を発するようにしなければならないだろう。

重要なのは、技術それ自体よりも、その技術をどのように実社会に適用していくかということであり、その過程でこのアラーム機能を組み込むことが当面の最も重要な課題なのではないだろうか。

(5) 技術に関するキーワード一覧

中岡哲郎

大阪市立大学名誉教授。専門は科学技術史。1928年生まれ。綿密な調査戦後を代表する技術史の研究者である。著書に『技術を考える13章』などがある。

SPring-8

兵庫県作用町にある文部科学省が管轄する大型放射光施設。同種の大型施設は世界で3カ所しかない。施設は大型リングが山を取り囲む形状である。放射光は電子などをリング状の加速器で光速近くまで加速し、それが曲がる時に発せられる強力な電磁波（光）のことである。X線発生装置に比べ1億倍の強度であり、これを物質に当てることで物質構造の解析を行う。たんぱく質など分子量が大きく従来のX線での分析では、構造を明らかにすることができない物質の解析が可能になると期待される。名称の由来は Super Photon ring 8 GeV（ギガエレクトロンボルト）。

ISO14000 シリーズ

ISOは世界標準化機構のことで、工業規格の策定を目的とする国際機関である。ISO14000シリーズは1996年にできた環境マネジメントに関する規格である。1992年のリオでの地球サミットで持続可能な開発がうたわれたことにより策定された。正確にはISO14000という規格は無く、ISO14001に環境マネジメントシステムでの必要事項と利用方法が記されており、ISO14000の取得とは、企業など組織がISO14001に書かれた規格を満たすような活動ができることを認定された審査機関が審査を行い、認証されることによる。環境マネジメントシステムとは、環境方針の提示、活動における環境目標に向け

た行動計画の作成、取り組み、検証とそれに基づくシステムの改善という一連の流れである。

環境への認識の高まりから取引に際して認証の取得を義務付ける大手の企業もあり、日本では企業の他に行政機関でも取得しているところもある。2004 年における世界の認証件数 90,569 件中、日本は 19,584 件と圧倒的である。アメリカでは業界で独自の、より厳しいコードを持つところもあり、企業の中には取引上それを取득するところも多い。

ユビキタス (ubiquitous)

ラテン語でどこにでも存在する (遍在) という意味。高速利用が可能な情報ネットワークの発達によって、望むときに、どこからでもネットにアクセスすることができる環境が実現することによって、場所に縛られること無く仕事や娯楽、コミュニケーション、機器の操作が可能になる。ユビキタスコンピューティングと呼ばれる。1988 年にゼロックスのパロアルト研究所のマーク・ウェイザー (Mark Weiser) が名付けた。当時コンピューティングの第三の波と位置づけられ、生活の基盤となる静かなテクノロジーであるという。その意味では、マウスなどの利用しやすいパソコンの技術などが基盤となっている。

ユビキタスが、最近注目される背景にはモバイル技術の急速な発達がある。特に無線 LAN はヨーロッパでは Wifi と呼ばれ、地区全体をそれで覆い、街中のどこからでもパソコンからアクセスできるようにする仕組みなどがある。しかし、ユビキタス社会とはコンピューターを意識しなくても、その利便性を享受することができる社会であり、例えば高速道路における VICS 情報を参照して経路探索を行なうカーナビなどがその事例となるであろう。

BSE (Bovine spongiform ecephalopathy)

牛海綿状脳症のことで、一般には狂牛病で知られる。異常プリオン (感染性を持つ蛋白質粒子) が原因といわれており、あたかも感染が広がるように異常なプリオンたんぱく質が正常のたんぱく質を次々と異常化させて、結果、脳が海綿のようにスカスカになってしまう病状を示す。ウィルスや細菌ではないため免疫機構も働かず、それを摂取しないことが唯一の予防法である。200 年以上以前から羊に見られたスクレイピーと原因は同一で、家畜飼料に羊や牛の肉骨粉を利用したことが家畜牛に広がった原因と見られている。つまりスクレイピーの原因である異常プリオンが牛に移り、牛からさらに別の牛に移った、と見られるのである。1986 年に牛の症例がイギリスで報告された。問題は、これが人にも移る可能性のあることで、1996 年に、同じくイギリスで変異型クロイツフェルトヤコブ病 (vCJD) が発見され、汚染された牛肉の摂取がその原因と推測されたのである。そのため大きなパニックを引き起こした。現在でも異常プリオンが種を超えて移る (汚染する) メカニズムなどは十分に解明されているとはいえない。例えば、1990 年代後半にイギリスへ渡航経験のある人の献血を禁止するなどの措置がとられたが、これは血液を介しての汚染を想定した予防といえる。

ナノテクノロジー

1メートルの1億分の1の大きさ(10-9m)であるナノメートル単位で、物質を制御する技術のこと。現在の半導体技術などはマイクロメートル単位であるため、その1000分の1の精度が必要な技術である。1ナノメートルはおよそ原子3個分の大きさであり、ナノテクノロジーとは原子を制御することによって、特定の機能を持った製品を造る技術と言い換えることができる。原子を並び変えて部品、さらにそれらを組み立てて機械的な動作をさせるナノマシンを作ることから、カーボンナノチューブのよう

に大量に生産される素材まで、ナノテクノロジーの成果とされている。このことから応用範囲が広く、新素材の開発、コンピューターの小型化、ナノマシンによる医療行為などが想定されており、今後のハイテクの基礎となる技術であり、先進各国が激しい開発競争を繰り広げている。

ナノバイオ

ナノテクノロジーとバイオテクノロジーの融合による新たな産業や製品、技術などの総称。バイオ分野の研究にはナノテクノロジーが不可欠であり、またナノテクノロジーを突き詰めていくと生物という小さくても効率的な「機械」の持つ可能性を考えなければならない。ナノテクノロジーとバイオテクノロジーは不可分の関係にあるといえる。現在の主流は前者であるが、後者の例としてはバクテリアのべん毛運動を再現するたんぱく質によるモータとなるナノマシン研究などがある。

ものづくり

製造業が担ってきた活動。平仮名で書くことにより、設備による生産というよりも、高い技術やノウハウを背景にした生産のイメージがある。中国や韓国に追い上げられているとはいえ、現場レベルにおいて日本のものづくりが現在も世界でトップレベルであることは論を待たない。

ものづくりにおいて、藤本隆宏氏は、擦り合わせ型、組み合わせ型という分類を紹介、自動車や高級鋼材などは擦り合わせ型で生産され、半導体やパソコンなど、生産装置に製造技術が集約される産業では組み合わせ型になっているとしている。日本のものづくりが擦り合わせ型を得意としているのは、戦後の経済発展の中で確立された終身雇用など日本的経営、多能工やQCサークルに代表される現場の能力の高さ、下請けとの長期的な関係などを基盤としたコーポレートガバナンスが背景にある。

クラスター

第2節(5)を参照。

産学連携

産業界と大学、研究機関の連携や協同のこと。戦後、科学技術が戦争の道具として使われたこともあって、特に日本では大学には産業との関わりを忌避する動きが強かったが、知識を基盤とする経済が中心となる今日において、大学の持つ特許や知的資産を産業界で活用することが、国の競争力を向上させることにつながると考えられるようになった。アメリカでは1980年にいわゆるバイ・ドール法が制定され、連邦の予算(つまりは税金)によって大学で開発された技術を大学の資産として活用することが許されるようになった。これまで公の資産だった大学の知的資産が個別の資産となることで、企業は大学と契約を交わし特許や技術を独占することができるようになり、大学と産業界の距離は小さくなった。

バイ・ドール法に類似する法律は各国でも採用され、また大学の知的資産を活用するためのTLO(Technology Licensing Office)も各大学に設けられた。日本では1990年代後半から文部教官の兼業既定の緩和策や、TLO法などの整備が進み、産学連携の規模は拡大している。ただし先行するアメリカからは、公開されるべき成果が特許を優先するために公開されず、科学の進歩にマイナスであることなど産学連携への批判もある。

国内回帰

1985年のプラザ合意以後、円高基調が定着し、日本企業は採算の合わない分野や、技術的に劣位に

ある部門を ASEAN などへ移転させた。バブル以後、1993 年からは極端な円高が始まり、多くの製造業の分野で採算を取れない事態に直面、生産の拠点を海外、特に改革開放の進展を約束した中国への移転が急速に進んだ。1997 年のアジア通貨危機以後、円安になってもこの傾向は変わらず、企業は生き残りをかけて生産の拠点だけではなく、研究開発部門も海外へ移転、国内の工場は閉鎖され空洞化が日本の危機とされた。

しかし、最近になって日本国内での機械設備のリストラも一巡したこともあり、日本でしか生産できないものや日本市場向けでコストよりもスピードが重視される製品などを中心に国内での生産に再び戻る傾向が見られ、これを国内回帰と読んでいる。国内回帰があるからといって、海外投資の意欲が衰えているわけではなく、生産の棲み分けを図っている。中国、インドなど新興市場は今後国内需要が拡大するためにそれにあわせての拠点であり、日本国内の工場は、ニーズを開拓し商品や生産方式のひな形を生産するマザー工場となるのである。

ブログ

Web Log の略。日記風に自分の行動や周囲のできごと、考えなどを書き、簡単にウェブに公開することができる機能。ホームページを創るためには、ある程度の技術と知識が必要になり、その手順もやや複雑であるが、ブログは既存のフォームに文章を打つだけで、それがウェブページとして全世界に公開されるという手軽さがメリットである。ブログの内容にコメントをつけたり、自分のブログで他のブログを引用するトラックバックという機能もあり、ブログを一種のコミュニケーションツールとして活用することができる。芸能人やスポーツ選手などのブログは人気もあり、影響力もあるといわれる。

インターネットという誰でもが容易に情報発信することのできる手段を使うことで、これまで大資本でしか難しかったマスコミの役割も可能になるのではないかとの考え方もある。こうしたブログ記者も登場しており、アメリカではホワイトハウスの記者会見にも出席し話題となった。ただし必ずしも訓練を受けたプロが手がけているわけではないこと、ブログを掲載するブロバイダーにメディアとしての自覚や能力が十分ではないことなどから、チェック機能が働かず、人権問題を引き起こす可能性もある。

SNS (Social Networking Site)

参加者が互いに友人を紹介し、新たな友人関係を広げるためのコミュニティ参加型のサイトのこと。代表的なサイトである Mixi では既存の参加者からの招待状が必要な仕組みになっており、参加者の身分を保証することで、安心して情報の交換が可能になる。これは、友達の友達は、また友達という考え方でネットワークを広げることともいえる反面、オープンなインターネットという空間において、共通の目的を持った人や顔見知りの人だけが参加することができるという閉じたコミュニティを作ろうとする試みといえる。

インターネットは必ずしも、全てのサイトにランダムで平均的にアクセスが可能ではないといわれるが、距離の近い (関係が強い) 集まりから発展する SNS 型のコミュニティがどのように発展するのは、最近のネットワーク理論とも関連し、興味深い研究対象でもある。

バーチャルレトロ

レトロな雰囲気疑似体験したり、再現したりすること。主にコンピューター上で行われる。コンピューターグラフィックス (CG) の発達により可能になった。例えば、2005 年に公開された「惑星大怪獣ネガドン」は全編 CG で作られた自主映画で、昭和 30 年代に流行した怪獣映画の雰囲気を CG で再

現したのである。古さを感じさせるためのソフトウェアの開発も行われたという。また大ヒットした「オールウェイズ～三丁目の夕日」もCGを使って昭和30年代の東京を再現して話題となった。

さらには、ロボット技術などを応用した大規模なものも考えられる。1973年の映画「ウェストワールド」は、住人や動物など全てが精巧なロボットで19世紀の西部を再現したレジャーランドを舞台としたSFであるが、過去の世界をロボットを使って疑似体験できる点はバーチャルレトロといえる。ちなみに監督、脚本を務めたのは映画ジュラシックパークでバイオテクノロジーによる恐竜の再現を描いたマイケル・クライトンであるだけに、未来を見る目は確かかもしれない。

チャイナリスク

世界の工場から、世界の大消費地になりつつある中国でのビジネスチャンスを得るために、日本や欧米の企業はこぞって中国に進出している。急速な中国の経済発展の影で多くの問題も噴出しており、進出した企業の中に撤退を余儀なくされるところも多く、こうしたことからチャイナリスクも一般化した言葉となった。

チャイナリスクとして挙げられることとして、まず社会主義体制における課題がある。社会主義であるためしばしば政治が優先され、市場経済に適合した法律や制度の整備が不十分である。市政府より突然、工場の移転を命じられることもある。次に、経済発展の影としての格差の問題である。中国各地では年間数万～数十万件の暴動が発生しているという。企業でもある日突然賃上げストライキが行われて工場が停止するなどの問題も起きている。巨大な人口と資源の制約をあげる人もいる。実際、電力不足、水不足は進出企業の操業に影響を与えている。為替の問題もあり、生産の拠点を中国から東南アジアやインドへ分散させる企業も出始めている。ただし、チャイナリスクを恐れて中国に進出しないリスクも大きいという指摘もある。

暮らしの改革指数 (LRI : Life Reform Index)

内閣府が発表している指標。小泉政権が進める構造改革の成果を国民生活にどのような影響を与え、暮らしの改革がどの程度進んでいるかを調べる指標として導入された。骨太の方針などで示された構造改革の生活への関わりについて、良質な生活環境が整っている社会、働き方を選択しやすい社会、経済的なゆとりと見通しが持てる社会、チャンスを見つけやすい社会、人と人が認め合い交流しやすい社会、向上心・向学心を伸ばしやすい社会、心と体の健康が保たれる社会、の7つの実現すべき社会像を想定した。そしてそれぞれに関連する、歩行中の交通事故死者数や一人あたり公園面積、年金納付率、有給休暇消化率など42の調査項目を挙げて、それらを統計的に処理して総合的な指標を算定した。

新国民生活指標 (PLI : People's Life Indicator)

いわゆる豊かさ指標として知られる。1992年から発表された。生活に関連する社会的な指標を総合化する試みとして、1974年から社会指標 (SI : Social Indicators) が、1986年には新社会指標 (NSI) が一般的に使用されてきた。しかし、バブル経済の余韻の残る中、80年代からの心の豊かさに対する欲求の高まりや、多様化するニーズを捉えるため、NSIの大幅な改定を行った。生活領域では住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わるという8項目、生活評価軸として安全・安心、公正、自由、快適の4項目があり、この評価を統計的に指標化している。ところで、PLIには、バブル経済での東京一極集中の中で東京の豊かさとは別に、地方の豊かさを評価しようとした側面もある。そのため地域別のPLIが公表されたが、埼玉県など大都市近郊の指標が低く、そうした知事からの不満もあって

1999 年をもって廃止された。

中世回帰

ここでの中世とはヨーロッパ中世のことである。20 世紀後半から 21 世紀にかけて、冷戦が終了しグローバル化が進む中で、向かうべき世界のあり方を記述することが難しくなっている。フランシス・フクヤマは自由主義の勝利で終わったこの状況を『歴史の終わり』として執筆したが、近代の歴史の価値観の大転換に、将来の姿を描くことができないことを皮肉にも示している。田中明彦は著書『新しい「中世」 - 21 世紀の世界のシステム』の中で「現在のシステムは冷戦や覇権の後の時代に入っただけでなく、「新しい中世」に向かっている」と述べている。冷戦後の 21 世紀のシステムが中世とよく似ていることから中世回帰という言葉も用いられている。中世とは個人の帰属が国家以外にもあることや、イデオロギー対立が重要視されない点で共通するが、経済相互依存面では異なっている。

コンパクトシティ

都市の機能は郊外へと拡大する傾向にある。ニュータウンや郊外型の大型店舗などが建設され、都心の居住者が快適な郊外へとその住居を移した。中心市街地が空洞化する一方で、郊外化に伴っての通勤コストの拡大やエネルギー消費、環境負荷の増大といった課題も出てきた。こうした課題に対し 1990 年代から欧米で、居住と職場や学校などの機能を都市にコンパクトに集積することにより、環境にも優しく、中心市街地の活性化にも寄与するという考え方として、コンパクトシティがある。

コンパクトシティが成立するためには、建造物の高度利用や職住近接の考え方の導入、高齢者などが都心でも生活が可能になるコレクティブハウジング、自動車に頼らずとも移動が可能な LRT(Light Rail Transit) の導入、都市の交通管理 (Transport Demand Management : TDM)、都市型産業としての観光やコンベンションなどの振興、などがある。

予防医療

病気になってそれを治療する治療ではなく、病気にならないよう健康な体作りを目指す。これは平均寿命が延びる中で、寝たきりではなく健康に老後を過ごすことが必要となってきたということと、急速に高齢化が進む中で拡大する医療費を抑制するためにも疾病予防が重要視されていることが背景にある。そのためには生活習慣病を防ぐための食事指導や健康づくりの場の整備、心の健康に配慮したストレスの少ない社会作りなど、ウェルネスの思想が必要である。

アーミッシュ (Amish)

アーミッシュはキリスト教における再洗礼派に属する。16 世紀にヨーロッパで誕生したが、政治との分離や平和主義を唱える姿勢は、絶対王権を確立していたヨーロッパにおいて迫害の対象となった。アーミッシュという語は、指導者であるヤコブ・アマンの名前にちなむ。18 世紀半ばごろにヨーロッパでの迫害を逃れアメリカに移り住んだ。その後、全米各地にコロニーを作って 18 世紀さながらの生活を送っている。男性は襟なしの黒の上着と黒いつば広帽子を身につけ、女性は白いボンネットを被っており、彼らの言葉も英語ではなく古いドイツ語である。

アーミッシュというと一切の近代文明を否定するグループという印象が強く、馬車で移動しているイメージもある。実際には、自動車の所有は認めていないがその利用は認めており、公衆電話もある。とはいえ現代文明と隔絶された彼らのコロニーは観光地となっているところも多く、添加物などの入って

いないジャムや乳製品などの農産物は人気のある商品となっている。彼らの生活の柱は信仰であり、それに基づく絶対的な平和主義、そして相互扶助の精神である。

ダイオキシン (Dioxin)

酸素原子 2 つによる六員環を持つ構造の化学物質のことであるが、ポリ塩化ジベンゾ・パラ・ジオキシンや、ポリ塩化ジベンゾフランをダイオキシン類としている。共通する特徴は、無色無臭の固体であり、毒性が強く、安定しており分解されにくいことである。またゴミの焼却のように塩素を含む物質を燃焼させることにより、非意図的に発生する。急性毒性の他にも、ベトナム戦争の際の枯葉剤に不純物として含まれ、その後長期にわたって、新生児に催奇性が見られたことから、生殖機能への障害があること、また発がん性など低濃度であっても慢性的な毒性を発揮していることが懸念される。長期的な研究が必要である。

逆有償

本来は価値があり、回収業者が買い取っていた再生資源を逆に処理費を支払って回収業者に引き取らせること。日本では古紙回収業において、古紙を買い取るのが常識とされてきたが、円高の影響で紙の材料である安い木材チップが輸入されるようになった 1995 年ごろより、古紙回収の際に処理料の名目で経費を必要とする取引が増大した。ここから逆有償という言葉が生まれた。逆有償は、再生資源を回収するほど赤字を出すことになるため、リサイクルの動きに逆行すると思われる。

技術マフィア

一般的な用語ではないが、ここでは特定の技術を独占して、様々な手段でその利用者から代金を得ようとする個人や集団のこと。談合により他の参入や抜け駆け（裏切り）を許さないことや、拒否できない状況で代金を支払わざるを得ない利用者を考えるとマフィア的である。ちなみにアメリカではパテントマフィアと呼ばれる弁護士などもいる。彼らは、パテント（特許）を守るというよりも、現在売れている商品に関連しそうなパテントを個人や企業から取得し、それを利用していると思われる企業にライセンス料を要求したり、特許侵害で裁判に訴えるというものである。悪質なケースも報告されており、ここまで来れば立派なマフィアである。

インスペクト

監査、検査のこと。

地域イノベーションシステム

イノベーションをここでは技術開発に留まらず、経営の革新や新産業の創造など幅広い概念として捉えている。その上で、産学連携やスピノフ（企業や大学から開発した技術やノウハウを元に起業をすること）などイノベーションを進めるための制度や慣習、仕組み、ネットワークなどをイノベーションシステムという。イノベーションシステムは商法や企業法など法制度、通貨、金融システム、教育制度など国が定める仕組みに左右されるため、国レベル、つまりナショナルイノベーションシステムが重要と考えられてきた。しかしグローバル化の中で、経済活動や人的移動における国境の意味が低下する中で、むしろ地域における企業や研究機関のネットワーク、大学の立地、地域の産業政策に左右される方が大きいという考え方があり、地域でのイノベーションシステムが重要視されるようになった。

地域イノベーションシステムの背景には産業クラスターの考え方がある。産業クラスターとは、アメリカの経営学者のマイケル・ポーターが唱えた概念で、一定の地域における同種・関連産業の集積とそれが絶えずイノベーションを生み出している様である。地域イノベーションシステムはクラスターを説明する考え方でもある。

技術・技能の継承

伝統的な技術や技能を次の世代に伝えること。特に、土木・建築や農業、そしてものづくりでの技術や技能をいかに後世に伝えるかは重要な課題とされる。工業製品については、後継者も少なく、また規格化された製品が海外で生産されるような時代においては、伝統的な工法での製品の生産はコストがかかりすぎるため、継承にはかなりの努力を要するようになっている。自治体によっては匠のものづくりなど技能の継承に向けた多くの施策がある。

また最近の課題としては、団塊の世代が退職した後の、技術の継承について、各企業で取組まれている。この中にはコンピューターのような比較的新しい技術も含まれている。銀行や大手企業などで現在も使われているシステムの中には、団塊の世代が基本設計をし、それを修正して利用されているものも多く、退職により、基本を知る人が居なくなることへの危機感がある。

宇宙工学

基本的には宇宙を探索することに関する技術である。衛星を宇宙に運ぶロケット技術、宇宙から地球や宇宙空間を探索するリモートセンシング技術、月や他の惑星へ衛星を航行させる通信技術や宇宙での人間の滞在を可能にする技術など、その範囲は広い。宇宙開発は巨大技術であるだけに、その運営やバックアップ、信頼性の確保など高い工学技術の水準が要求される。開発の過程では、材料工学や構造力学、コンピューターなど基礎、応用両面での広範囲の影響がある。

再生医療

狭い意味では、事故や病気によって失われた臓器や体の一部について、細胞を利用してその機能を回復（再生）させる医療技術である。広義には臓器移植や人工器官との置き換えも含まれる。

細胞には組み込まれている遺伝子のどの部分を発現させるべきか、ということが予め組み込まれており、それにより手足になったり心臓になったりと役割を果たす。これを分化というが、再生医療では、未分化の細胞を移植し、その細胞に対して刺激を与えることで、特定の機能を発現させようということである。特にヒトの胚幹細胞（ES 細胞）は万能細胞とも呼ばれ、ヒトのあらゆる細胞に変化することができる細胞で注目度が高い。ただし、ヒトの胚という受精卵を用いる方法については倫理上の問題もある。

再生医療は、21 世紀ではかなり確立された医療技術となることが期待され、一昨年亡くなったアメリカの俳優のクリストファー・リーブ氏は脊髄損傷の事故からの回復のためにも脊髄再生医療の研究をアメリカ政府に求めていたことは記憶に新しい。

生活支援ロボティクス

人の生活空間に入って人と協調して介護や生活の支援を行うロボット技術のこと。これまで工場内で人に代わり生産の担い手として活躍してきたロボットであるが、今後は家庭への普及が期待される。そのためには、家庭という多様で、狭く段差もある空間において、家族や自らの安全性を確保し行動する

ことが可能なメカニズムとしてのロボット技術の他、家族との対話が可能なコミュニケーションの技術が必要になる。

前者については、身体機能を介助するパワーアシスト装置などもその一つと見ることができる。筑波大学では筋肉からの電気信号に応じて人の力の動きを読み、それをアシストする装着型のシステム、HALを開発、介護の現場などでの利用が期待される。また、自律制御で動作する家庭用のロボットや目や耳に当たるセンサーを備えたヒューマノイド型（人間型）のロボットも開発されている。後者についてはネットワークを介することになり、情報ネットワーク技術の進歩がそれを可能にする。さらに人が感情によって表情を変えたり声の調子を変えたりしてコミュニケーションを取ることから、心理学や人間工学のアプローチも重要である。

燃料電池

水の電気分解では水素と酸素が発生するが、このプロセスを逆転させ、水素と酸素から電気を発生させる電池である。発電効率が低いことや水しか排出しないことから、環境やエネルギーコストの節約の点で注目される技術である。1960年代から宇宙船にも搭載され、宇宙開発からもたらされた技術である。1990年代には電力会社が発電を手がけた他、最近ではガス会社が手がけるケースが増えている。これは都市ガスの形式で各家庭に供給し、触媒で燃料となる水素と酸素を取り出して発電を行うコージェネレーション発電が可能になるため、電力を送電線で送る際に発生する損失をカバーすることができる。また、宇宙船に乗せたシステムは、小型化が可能で自動車にも応用するために多くの自動車メーカーで開発競争が繰り広げられている。ただし安全に水素を運ぶ手段が確立されていないことなどから実用化には相当の時間がかかるという。燃料となる水素と酸素をアルコールから取り出すことも考えられており、これはパソコンの駆動用の電源などに応用が可能である。

知的インフラ

大量生産による経済成長には港湾や道路などのインフラ（産業基盤）が必要であったが、知識基盤型の経済社会においては知的インフラが必要である。図書館や大学、博物館など知識や情報が蓄積されている拠点がある。知的資源を活用するための制度や組織、コーディネーターなども広く知的インフラとすることができる。知的インフラを厳密に考えれば、公共財としての要素、すなわち誰でも利用できる排除不可能性や、多くの人々が一度に利用することができる非競合性、またはそれらに準じる機能が求められる。そして非営利で運営されることも重要である。

環境技術

環境を保全し、または改善するための技術。脱硫装置など公害防止技術、環境をモニターするための技術（計測技術）、廃棄物処理技術など工学、化学的な専門性を持った個別の技術だけではなく、地球温暖化の防止、酸性雨や砂漠化の対策など気象学や地球物理学に関するもの、生物多様性の保持など生態学、生物学に基づくもの、さらに化学物質汚染対策のように生理学や医学に関連する技術などその範囲はきわめて広い。

三種の神器

古代から天皇家に伝わる八咫鏡、草薙の剣、八咫瓊勾玉のことで、神話と結びつけ朝廷の権威の背景ともなったといわれる。ここではこの三種の神器になぞらえ、1950年代後半、高度成長の中で家族が

憧れ、そして揃えてきた3つの家電、白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫である。白黒テレビの普及率は1956年当時9%程度であったが、その後急速に上昇、東京オリンピックの1964年には90%に達している。洗濯機は20%から徐々に増大して90%を超えるのは1970年、冷蔵庫はその1年遅れの1971年である。

3つの家電が普及し始めた1960年代半ばになると、カラーテレビ、クーラー、自家用車（カー）が新三種の神器と呼ばれるようになった。それらは英語の頭文字から3Cとも呼ばれる。三種の神器、新三種の神器の普及率の推移を見ると、クーラーや自家用車を除くと、短期間に急速に普及率が上昇する傾向が見られる。

その後、1990年代初頭に、新3Cとしてカード（クレジットカード）、クラブ（スポーツクラブ）、コンピューター（ラップトップパソコン）などが言われた時期もあったが、人々の好みの多様性からか、国民的な認知度には程遠い。現在、デジタル三種の神器としてデジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビが挙げられている。

パラダイム転換

パラダイムとは特定の時代、あるいは社会など分野において支配的なものの見方や、その思考の枠組みという意味である。科学史の中でクーン（Thomas S. Kuhn）が最初に使った言葉といわれる。クーンによると、「一般に認められた科学的業績で、一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与える」パラダイムが科学の進歩の原動力となる。現在、アインシュタインを無視し、ニュートン力学に基づいて宇宙論を組み立てようという科学者はいないのである。

パラダイムを科学史以外にも広く捉えて、そのパラダイムが移り変わることを、それがパラダイム転換（パラダイムシフト）といわれる。そして、大量生産社会から知識基盤社会への変化は、パラダイム転換として捉えることになる。

ただパラダイム転換という言葉には、非連続的な変化のイメージがある。科学上の業績によって、一夜にしてこれまでの世界観が変わることは例もある。それに対し、社会的なパラダイム転換は連続的な変化の中で、ある時点で振り返ってその変化が理解されることも多い。例えば、産業革命など。

生活の質（Quality of Life: QOL）

QOLはより広く考えるならば、いかによく生きるか（Wellbeing）につけるかもしれない。個人でその定義は異なり、収入だけでは測ることのできない価値ということができる。同様に地域や国によってGDPの規模だけでは測ることのできない生活の質の違いがある。経済学的には環境など非貨幣的な価値を金額に換算するアプローチである。お金という統一した基準で比較することができる。この他にも、様々な指標を組み合わせて一つの基準でQOLを表し国や都市を比較する試みが行われている。しかし、どのような指標を組み合わせるのかは研究者により異なっている。例えばエコノミストでは、購買力平価による一人あたりGDP、平均寿命、コミュニティ、政治的安定度、離婚率、気候の過ごしやすさ、失業率、政治的な自由度、男女雇用比率を使って各国のQOLを測定している。2005年の結果では日本は17位である。

一方、限定された意味で、医療との関わりのQOLの考え方がある。これはホスピスなどの考え方の延長にあるもので、患者の尊厳を重視し、その生活や人生がよりよくなる方向での治療を目指すというものである。日本では1980年代から導入されてきた。この場合、QOLの定義はかなり難しく、WHOの健康の定義である、単に疾病が無いというのではなく、身体的、心理的、社会的、そして宗教・霊的に満足のいく状況、ということが出発点となることが多い。QOL向上のためには医療や看護だけでは

なく、家族や友人との関係、文化的活動やコミュニティなど社会的な資源の活用が不可欠であり、広い意味での QOL とも関連もある。

地球環境問題

公害問題が局地的であった 1960 年代までに対し、世界レベルで考えるきっかけとなったのは、1972 年、ストックホルムで開催された国連人間環境会議である。またメドウズ (Donella H. Meadows) からローマクラブが発表した「成長の限界」は、ほぼ同時期の石油危機の影響もあって、限られた地球の資源、環境容量という宇宙船地球号の考えを多くの人に知らしめる結果になった。

しかし、一時的なデタントの後、1980 年代には東西冷戦が激化、地球環境の問題は置き去りにされた。この間も核戦争を想定した「核の冬理論」が人間の行為によって地球の生態系に危機が訪れることが明らかにし、1985 年のオゾンホール発見 (1987 年のモントリオール議定書で、オゾン破壊物質の制限を定めた) や、チェルノブイリ原発事故 (1986 年) で人間の環境への行動が国境を越えることから、地球環境への関心は高まった。

冷戦終了後の 1992 年、リオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国際連合会議 (地球サミット) は、地球レベルでの環境問題の存在とその対策に、各国の政府や企業、NGO などの協働が必要なことを明らかにする機会となった。現在の地球環境問題の原点である。

地球環境問題とされる課題には、二酸化炭素など温暖化ガスの排出による地球温暖化と大規模、または局地的な気候変動の拡大、フロンなどの使用によるオゾン層の破壊と紫外線量の拡大、熱帯雨林の減少と砂漠化の進行、生物多様性の減少など、がある。

クリーンエネルギー技術

有害な物質や二酸化炭素など環境へ負荷を与える物質の排出をできる限り抑えるエネルギー源の開発や運搬、利用に関する技術。太陽光や太陽熱の利用、風力や波力、水力など地球表面での大気や水の動きの利用、地熱など地球内部のエネルギーの利用などが主なものである。また前述の燃料電池のように水素を使っての発電や水素の燃焼による駆動 (水素エンジン) なども試験、実用化されており、水素もクリーンエネルギーとされる。この他、石油や石炭に比べて二酸化炭素などの排出が少ない天然ガスやアルコールなども広い意味でクリーンエネルギー源とされている。

クリーンエネルギーはイメージ先行の面があり、厳密にどの程度の環境負荷があるのかについての定義はない。例えば、太陽光発電に必要な太陽電池パネルの生産による汚染や、水素を発生させるための環境負荷も大きいといわれる。またコストの問題もある。ドイツでは風力発電が盛んであるが、かなりの部分が政府の補助で賄われている。

自然再生技術

2002 年に制定された自然再生推進法では、第二条で、「自然再生」とは、過去に損なわれた生態系その他の自然環境を取り戻すことを目的として (略) 地域の多様な主体が参加して、河川、湿原、干潟、藻場、里山、里地、森林その他の自然環境を保全し、再生し、若しくは創出し、又はその状態を維持管理すること」とされている。自然再生に関連した技術が自然再生技術である。その技術には現状を把握するための調査を行うこと、調査に基づき再生のための生態学的な計画を立案すること、そして計画の通り実現すること、モニタリングを継続し、評価することが含まれている。

リサイクル技術

資源を有効に活用し、廃棄物を減らし、資源の循環を進めるために、廃棄物から資源となるものを選別し、回収し、そして再び利用できるように加工する技術がリサイクル技術である。リサイクルについては、1995年の容器包装リサイクル法制定以降、家電、自動車、建築廃材、パソコン、食品に関するリサイクル法が制定され、法的な環境は整いつつある。

選別に関しては、これまで手作業で行ってきた部分を機械化することが主な技術で、粉碎した後、磁石を使っての金属の分類、風圧や水圧による比重の軽重での分類、また光センサーにより個別の分類などの機械化が進んでいる。しかし家電製品や自動車などは人手によって分解する他なく、リサイクルしやすいような部品設計も欠かせない。また食品に関しては生ゴミ処理機を使っての有機肥料の生産の他、発酵によるメタンガスの回収などバイオマス燃料としての利用なども行われている

代替技術

これまで利用してきた技術よりも環境負荷が小さく、同じような効果を持つような代わりとなる技術のこと。例えば、これまで殺虫剤を使って害虫を駆除していた方法に代わり、合鴨を水田に放して害虫を捕食させて駆除させる合鴨農法も代替技術といえる。こうした古くからの知恵を用いる場合もあるが、天敵による駆除を実施するには生態学に関する高度な知識と綿密な調査や計画が必要である。また鉛やクロムなどの有害物質を含まない素材の開発など最新のテクノロジーを活用する技術も多い。

中間技術

ドイツの経済学者であるシューマッハ（E.F. Schumacher）が提唱した考え方である。発展途上国における内発的な発展のための考え方である。多国籍企業が莫大な資本を投じ、高度な技術による大量生産を行うことは、地元にとって雇用を生み出すことなく（周辺的な雇用はあるが）、結局多国籍企業の労働搾取に終わることになる。逆に、道具を使っての手作業による少量生産では、資本蓄積もままならず貧困からの脱却が難しい。その中間の、やや旧式に属する技術であっても安価で、しかしある程度の生産が可能で、地域の住民の対応が可能で、地域に適して、地域が自立できるような技術による開発が望ましく、それが中間技術である。

映画「マトリックス」(THE MATRIX)

1999年のアメリカ映画。ウォシャウスキー兄弟によるSFである。

近未来が舞台。主人公ネオはある日、モーフィアスという人物から、今の世界は実はコンピューターによるバーチャルリアリティ（仮想現実）であり、人間は其中で夢を見ているだけと告げられる。当初は信じないネオであったが、自身も含め無数のポッドに人間が入れられ直接コンピューターに繋がれている様を見て、コンピューターと戦うことを決意する。コンピューターは人間の脳に直接仮想現実を送り込み、人間を生かしながらその体温をエネルギー源としていたのである。仮想空間でコンピューターの手先であるプログラム、エージェント・スミスと戦うネオ。一度は敗れるものの、救世主として再生、スミスを倒し新たな戦いに向かって行く。

現実と思っていた世界が実は夢に過ぎないという衝撃的な筋だけではなく、ネオを演じたキアヌ・リーブスの魅力、バレットタイムなど斬新な映像表現もあって映画は大ヒット、その後、マトリックス・リローデッド、マトリックス・レボリューションズが公開され、マトリックス三部作といわれる。映画の内容を巡って、ファンの間でも様々な議論が持ち上がっている。ウォシャウスキー兄弟であるが、兄

は哲学書を好み、弟は日本のアニメやマンガのファンで、映画は双方の影響を受けたといわれる。

ソーシャルインクルージョン (Social Inclusion)

第2節(5)を参照。

ユニバーサル社会

誰でも自由に、また負担なく利用することができる建物、工業製品などの設計、デザインをユニバーサルデザインと呼ぶ。工業製品では利き手や性差による力の大小、説明書が読めるか否か、といった差があっても事故や無理なく使用される設計であり、建築物や都市計画では、身障者や高齢者、妊婦など行動の制約がある人々でも、自由に移動できるようなデザインが求められる。そしてそれが実現した場合、それはあらゆる人が利用しやすいものである。ユニバーサルデザインは1980年代後半ごろから故ロナルド・メイス (Ronald L.Mace) が提唱したものである。

このユニバーサルデザインの考え方の基本を踏まえ、男女や年齢、国籍等を問わずに、誰もがバリアなく、自由に、負担なく社会に参画し、活動することができる社会をユニバーサル社会という。兵庫県では2005年に「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を策定しており、その中でユニバーサル社会は、誰もが暮らしやすい社会、誰もが参加できる社会という意味で使用している。

ノーマライゼーション (Normalization)

障害者など弱者に対する福祉政策において、施設に隔離する方向から、普通の人と同じように街中で当たり前のように生活することができるような社会を目指す運動や政策。1959年のデンマークで実践されたといわれ、その後北欧を中心に広まり、ミケルセンやニリーエらが中心であったが、この頃はまだ施設の障害者を街中の自宅に一定期間帰宅させるという、施設介護の延長にあった。その後、専門家が介護するだけではなく、地域や自宅での介護を行うことも必要という地域福祉や在宅介護の考え方に変化していく。これはアメリカなど自立を重視する思想があったと思われる。日本には1970年代に導入された。障害者が街中に存在することが普通であるということから、ノーマライゼーション(普通化)とされるが、このような場面では共に生きるという意味の共生化や等生化と言い換えられている。

ホスピス (Hospice)

進行した癌など余命いくばくもない患者に対し、直る見込みなく苦痛のある治療を続けるよりも、残された余生を人間らしく生活を送り、尊厳ある死を迎えることを企図して設けられた施設。もてなしを意味する Hospitality と語源を同一とする。前出の患者の QOL 向上のための施設である。

4世紀のローマ時代より死に対するケアがあったといわれるが、近代的なホスピスはサンダース女史 (Cicely Saunders) が1967年にイギリスのサイデンハムに設立した聖クリストファーホスピスが発祥である。彼女はそこで現在のホスピスの基本となる、痛みの緩和や症状の進行の管理、そして患者の精神的なケアと共に患者の家族の支援ということを確認した。1972年にはアメリカにも伝わり、在宅ホスピスなどの方法が考えられた。日本では1977年に紹介されたといわれるが、それ以前からホスピスの活動は見られた。欧米のホスピスではキリスト教における魂の救済というべきものが柱となるが、こうした宗教的な側面は日本では受け入れにくい。むしろ痛みを抑える緩和ケアが中心となるが、医師の間にはモルヒネなどの使用を躊躇うケースも多い。また不治の病の人が入るというターミナルケアのイメージが強く、それを嫌がる風潮もあるという。

安楽死・尊厳死

安楽死には積極的安楽死と消極的安楽死とがある。前者は、大きな苦痛を伴う一方で直る見込みのない患者に対し、その苦痛を少しでも早く終わらせるために、患者本人の意思に基づき、医師がその自殺を幫助することである。1991年、東海大学医学部附属病院において、家族の求めに応じて昏睡状態の患者に対し、塩化カリウムを投与して死に至らしめた東海大学安楽死事件が起きた。医師は、嘱託殺人ではなく殺人で起訴され、執行猶予のついた有罪となった。これが日本で積極的安楽死の有無についての議論を巻き起こすことになった。

消極的安楽死とは、過剰な延命の努力はせず、最低限の延命措置を行うが、根本的な治療よりも併発した感染症に対する治療や苦痛の除去のみを行うというものである。また、本人の意思により一切の延命措置をしない、ということも消極的安楽死に含まれるが、この場合、治療や医療とはどのようなものかという根本的課題が残る。

尊厳死を消極的安楽死と同等と捉える人も多いが、尊厳死の定義は人間的な尊厳を保つため自発的に選ぶ死であり、必ずしも同等ではない。人間が生きることは精神が伴わなければならないという考えであり、例えば植物状態などに陥った際に、事前の本人の意思によって生命維持装置を外すようなケースである。1976年アメリカでのカレンさんを巡る裁判が大きな波紋を与えた。

安楽死・尊厳死については医学だけの問題ではなく、宗教や倫理、社会の成熟度、国民性などを考慮し、全国的レベルでの議論が必要な分野である。

ヒューマン・エラー

文字通り、人間のエラー（過誤）である。人間は誰もが過誤を犯す。だが、その小さなミスが時として大惨事や大きな損害を与えることがある。例えば、1986年のチェルノブイリ原発事故は責任者の判断ミス、操作員の知識不足、安全装置を故意に外した違反行為などが重なって、原子炉暴走という最悪の事態を引き起こしたといわれる。特に、20世紀になり技術が巨大化するほど、ヒューマン・エラーのもたらす損害は大きい。理由として装置のブラックボックス化に伴い動作の原理や危険性を知らぬまま操作をしていること、巨大化やスピードの増大に人間の機能が対応できないこと、そしてモラルが低下し違反行為が日常化することなどが理由とされる。

ヒューマン・エラーを防ぐためには、装置やシステムの設計段階で、人間が関わる手順をできるだけ減らし、またミスが生じにくい設計にすることである。飛行機ではコックピットの操作レバーは操作する対象を模しているという（例えば、タイヤ操作レバーはタイヤの形をしている）。次に、ミスがあった場合、機械が自動的にそれを受付けないようにすること、そしてミスがあった場合は、速やかに回避する仕組み（オーバーライド）も必要である。人間に対しては操作のみならず、その原理や危険性についての教育を繰り返すこと、操作員の身体や心理的なモニターも必要である。これを組織的に実施することが大事で、組織内にモラルを軽視する雰囲気や、官僚的、権威主義的で個人や組織間のコミュニケーションを阻害し、ミスを報告しにくいような体制があれば危険な状況といえる。

ガイア

ギリシア神話における大地の女神。世界は混沌（カオス）から始まり、ガイアが生まれたとされ、動植物などはガイアが生み出した。ここから母なる大地、地球という意味で使われることもある。

ガイア仮説はジェームズ・ラブロック（James E. Lovelock）が1979年に発表したもので、地球と地

地球上にある生物とが相互に依存しながら、一種の超生命として存在するというものである。宇宙的な視野での環境の変化に対し、なぜ地球が生物と同じような恒常性を保っているのか、それは地球が生物との間での物理的、化学的に相互に影響を与えて調整している、ということになる。

脳科学

脳についての研究は最近急速に進んだ分野である。これまで脳は一種のブラックボックスであったが、医療機器の進歩によって生きている人の脳の状況をリアルタイムに観察することができるようになったことも研究を促進した。脳は目や耳などから情報を認知し、処理し、過去の記憶に基づき必要な解決策を類推し、結果を記録する。また感情を持つ。

脳科学については、むしろこの成果を科学者以外の市民がどのように受け止めるかが課題である。現在、脳を鍛えるゲームが爆発的に売れているが、かつてはゲームばかりしているとゲーム脳になり感情抑制が難しくなるとまじめに懸念されていたのである。未知の部分が多い臓器だけに、今後の研究成果を適切に説明する努力とそれを理解する態度を持つ必要がある。

地球シミュレーター

日本電気が製作した一時期世界最高速（2002年から2年間）のベクトル型並列のスーパーコンピューター。コンピューター内に仮想の地球を作り地球規模の気候変動や地殻変動のような複雑な動きをシミュレートするというものである。その後の国際的なスパコン競争を激化させるきっかけとなった画期的なマシンとの評価もある。

スローライフ

ゆっくり生きる、ゆったりとした生活を送るというライフスタイルを総称している。かつて、イタリアやスペインなどラテン諸国では、ゆっくりと時間を掛けて昼食をし、時にはシエスタ（午睡）の時間もある、というゆとりを持った生活をしてきた。時間に追われ、長時間の通勤を余儀なくされ、また家族との時間を取ることもままならない忙しい日本では、こうしたライフスタイルに対する強い憧れがある。ただ言葉が先行している側面はあり、共通する具体的なイメージは持ちにくい。田舎でスローライフというように、忙しい都会と対峙させ、スローライフは田舎暮らしであるとの捉え方もある。

2ちゃんねる

日本で最大級のインターネットの掲示板（BBS）である。1999年に当時大学生であった西村博之氏が開設した。それ以前にもインターネット掲示板は存在していたが、匿名性の高さがあったか、利用者が急増した。しかし匿名性があるだけに、名誉毀損や犯罪の予告などの事件も多い。例えば、2000年に起きた西鉄バスジャック事件で犯人の少年が書き込んでいたことが話題となった。板と呼ばれる分野毎になっており、専門的な書き込みがされることもあるが、多くの場合は、興味本位や罵詈雑言に近いものであり、便所の落書きとは自嘲した言い方ながら的を射ている。時には祭りと呼ばれ、同一の方向に意見を集約してインターネットによる投票やアンケートに参入することもある。また外国人、特に中国人、韓国・北朝鮮人や女性に対する差別表現も見られ、これを問題視する専門家もいる。

ウィキペディア (Wikipedia)

インターネットで作成、公開されている百科事典である。誰もが自由に執筆することができる。その

ため、信憑性などは必ずしも保証されない。分野による充実しているところ、全く触れられていない項目などもあり網羅を目的とする百科事典とは比べるべくもない。また政治的に偏った書き込みも見られる。もちろん、専門家と思しき参加者が記述している内容は充実しており、無料で利用できるため利用者は数多い。英語での項目数は100万を超える。2001年に誕生、現在はウィキメディア財団という非営利組織が運営している。アメリカを始め、日本、ドイツなど各国語でのウィキペディアがある。

ウィキペディアを巡っては2005年末にネイチャーが、科学分野における記載を検討した結果、その正確性ではブリタニカ百科事典に匹敵するとの結論を出し、これに対しブリタニカ側が反論するという一幕があった。

オープン・アーキテクチャ

広い意味では企業の新たな戦略の一つである。製品に関する仕様、アーキテクチャを公開し、モジュール化された構成部品を世界中の企業から買い集め生産するという考え方。IT化、グローバル化が進む中でモジュール化が可能なパソコンなどはオープン・アーキテクチャ戦略の商品といえ、DOS/Vパソコンなどはその例である。オープン・アーキテクチャが可能な場合、企業は最も強い分野、売りとする分野（コアコンピダンス）に選択と集中することができる。

さて、仕様をオープンにして、多くの人により改良し、よいものにしていく方法をオープンソース・アーキテクチャーと呼ぶ。代表的な例がOSのLinux（リナックス）である。UNIXをベースとしたパソコン用のOSであるLinuxはライナス・トルバドス（Linus Torvalds）が開発したが、彼はそれをインターネットで公開。以後、パソコンを使う多くのユーザーがこれを改良し、それを公開するということを繰り返し、進化させている。こうしたオープンソース・アーキテクチャーについては、最大のシェアを持つマイクロソフト社は信頼性に欠けると批判的であるが、Linuxの利用者は確実に増加している。

レッセ・フェール（laissez-faire）新自由主義

経済学の文脈で用いると、自由放任主義とされる。これは政府が企業や個人の経済活動に干渉しないで市場に委ねることを意味する。アダム・スミスの頃の経済学の思想であった。その後、国家間の競争と市民の力が強くなる中で、労働者の権利を守り、社会福祉などの制度を整える必要性から経済活動に国家が介入することになった。その極端な例が、国家が全ての経済を計画する計画経済である。市場経済を採用する国でも、戦後は福祉国家の実現が共通する課題となり、企業の国営化など政府が担う経済活動が大きな位置を占めるようになった。またケインズの有効需要説に基づき、不景気では国が減税や公共事業を行うことで経済をコントロールする混合経済が一般化された。

しかし、1970年頃から財政赤字などで福祉国家が行き詰まると、小さな政府を目指し、また規制緩和によって市場に経済活動を委ねるべきという新自由主義的な主張が力を持った。シカゴ大学のミルトン・フリードマン（Milton Friedman）などがその旗手といわれ、イギリスではマーガレット・サッチャーが大規模な規制緩和と国営企業の民营化を、アメリカではロナルド・レーガンが大規模な減税と規制緩和を、そして日本の中曽根康弘首相が国鉄などの民营化を実現させた。その後も、新自由主義に基づく小さな政府は先進国で共通する政策方向となっているが、これに伴い貧富の格差の拡大、結果的にグローバル化した多国籍企業が利益を上げているだけなどの分配を巡る問題が噴出している。

市民力

技術ワーキンググループ長を務めた根本教授が執筆者でもある『市民力 ソーシャル・マーケティング

グのすすめ』(宣伝会議、2005年)によると、「多様な活動には、それぞれ人々の夢や想いをかたちに変える転換点があること、そしてそれを突き動かす人々のエネルギーが収斂していく磁場があることが仮説として浮上した。このエネルギーを私たちは市民力と名づけた」と定義されている。

第2章 成熟社会における地域づくりの展望

1. ワーキンググループの横断的な方向

ワーキンググループでの議論を踏まえ、その共通する事象から横断的に成熟社会における将来の方向性を明らかにする。

第1には、動的な捉え方である。ワーキンググループの議論から、社会を動かす共通する「制度」を抽出する。

「制度」とは法律やそれに基づくものだけではなく、慣習によるものや歴史的な背景、社会を構成する多くの人々が持つ感情や約束、といった幅広いものである。これらが、関連し、また影響しながら社会を動かすと考えられる。例えば、日本的な経営と呼ばれる「制度」は、社内におけるOJTの導入や、会社法や商法だけで形成されたのではなく、日本人の勤労観や歴史的な経緯などが大きく影響している。そのため、QCサークルなど狭い意味での制度を海外に移植するだけでは、実現が難しいといわれている。以下、(1)(2)で4つのワーキンググループの議論から明らかになったそれぞれの「制度」が、他のワーキンググループでも共通して取り上げられていることを示す。

第2は、静態的な社会のあり方である。ワーキンググループでの議論では、委員それぞれが将来の静態的な姿を想定している。必ずしもその共通化を求めているわけではないが、4つのワーキンググループでの議論の関わりを図にした結果、中心に社会があることは、社会の姿を想定しての議論であったことを示している。(3)でそれを明らかにする。

(1) 「制度」のあり方についての議論

空間のワーキンググループでは、人口減少の中で、空間の要素における4つの課題が、空間を管理するための地域社会での合意形成という制度に収斂していくことが示された。そのための地域別での具体的な方策は、例えば一般既成市街地でのダウンゾーニングなどが示されている。

しごとのワーキンググループでは、21世紀の仕事を巡るフリーエージェント社会を仮定し、ここをスタートとし、企業と個人・家族が互いに影響を与えながら変化することを示した。その中でワークシェアによるオランダモデルなどの可能性を示した。社会において、ダイバーシティ(多様性)やソーシャルインクルージョン(社会的包含)という思想の必要性が示された。それは社会における21世紀の社会のルールともいえるものである。

家族のワーキンググループでは、コミットメントをキーワードとして、家族はいかに地域と関わるのか、その変化を示した。家族の機能の外部化の進展とともに、またライフコースによっても変わることも示された。家族には多様な選択肢が用意され、人間関係の多様化が進む。それが新しい家族であり、どのように地域と関わるのかは、新たなアクセスポイントの確保など、具体的なことも示されている。地域とのコミットメントは変化しており、そのあり方は「場」や、多様なチャンネルを持ったコーディネーターの存在が左右する。これらは社会の制度的な装置、ということができる。

技術のワーキンググループでは、技術が社会に影響を与え、そして政策に反映されるという方向で検討された。技術の限界を踏まえて、中間技術など技術を多角的に捉え、また長期的には定常型の社会と

なると仮定し、技術が産業や社会へ与える影響について、定常型社会の哲学に基づいて、監査するような機能が組み込まれていることが重要とのことであった。

以上の4つのワーキンググループでは、社会での制度、ルール、装置、そして機能ということの重要性が示された。これらを広く社会における「制度」と捉える。つまり、4つのグループはそれぞれの課題から、将来における社会を動かす「制度」はいかにあるべきかを論じた、ということができる。

それぞれの制度が、他のグループにおいては、どのように位置づけられているのかを検証し、社会を動かす横断する考え方としてなることを次に個別に示す。

(2)「制度」のワーキンググループ横断的な関係

(2)-1 合意形成

空間のワーキンググループで示された合意形成という「制度」は、空間を管理するだけではない。人間関係や地域との関係、企業との関係において、合意形成が重要になると思われる。

しごとのワーキンググループで前提としたフリーエージェント社会においては、人間関係を水平的に強化するといわれ、専門性を持った人が、プロジェクトを進めるが、上下ではない関係においては互いの合意がなければ仕事は進まない。また企業において、オランダモデルのようにワークシェアを実現するためには雇用者と被雇用者との間の合意形成が不可欠である。ワーク・ライフ・バランスのための合意形成である。

家族を巡る動きにおいては、第一に合意形成のメカニズムが家族における合意形成と同一であるとの指摘があったことを記しておく。介護において誰が世話をを行うのか、という合意形成がなければ、家族を維持することもできない。第二に家族機能を地域やコミュニティに外部化する中で、家族と地域との合意形成が必要になる。例えば団塊の世代がコミュニティに関わる場合に、組織を好む傾向があると言われるが、これは組織化により合意形成にかかる時間を短縮することにもなる。

技術のワーキングでは、20世紀までの科学万能主義が成り立たない中で、技術をどのように社会に活かすのかという点での合意形成が必要になる。技術が多様化しており、ハイテクだけが地域に対して幸福をもたらすとは限らない。例えば、地域に合意形成を前提として、地域に合った中間技術の選択も可能になる。

(2)-2 ダイバーシティ、ソーシャルインクルージョン

しごとのワーキンググループで示されたダイバーシティ(多様性)とソーシャルインクルージョン(社会的包含)は、他の分野にも共通する思想、またはルールという「制度」である。ところで、ダイバーシティとソーシャルインクルージョンは全く別のルールではなく、社会における多様性を維持するためには、他の考え方や思想を持つ人々を社会に包含する必要がある。ただし多様性のためには、多様性を認めない人をも包含しなければならないという、社会的な矛盾もあることは認めざるを得ない。

さて、空間におけるワーキンググループの議論は、空間のあらゆる面で多様化の進行を示している。評価は別に、地域間の格差の拡大、地域単位のもザイク化の進行は、国土の均衡ある発展という均一的な空間を目指す方向からは多様化しているといえる。また地域における問題は多様で、しかも進度にも差がある。

家族におけるワーキンググループでは、結論として人間関係の多様化と、選択の多様性を挙げており、

それが新しい家族の可能性を広げる。こうした新しい家族を社会的に包含することができるか、課題となる。フランスではPACSにより同棲を社会制度としており、オランダでは同性愛者同士の婚姻や養子縁組（一部）を認めている。日本ではコレクティブハウジングに住むことを認める風潮がようやく出てきたところであり、ヨーロッパのような多様な家族を受け入れるには相当の時間が必要かもしれない。

技術が多様化していることは、ワーキンググループの議論で指摘された。ハイテクだけではなく、適正技術やローテクの重要性が指摘され、またハイテクと結びついてバーチャルレトロ、癒し系など新しい産業を生み出している。

(2)-3 場

家族のワーキンググループでは、コミットメントに関わる場の創造や、コーディネーターの育成が課題としてあった。場やコーディネーターは「制度」に関する装置と考えられる。

空間のワーキンググループでの「場」の考え方であるが、空間は「場」であり、常にそれを意識している。特に、住民や家族の地域へのコミットメントに関連した装置として考えるならば、地域社会や家族において合意形成のための「場」が必要になる。前者であればまちづくり協議会や、自治会であり、後者であれば家族会議、親族での集まり、か。

しごとのワーキンググループの議論からは、しごとと個人・家庭とのバランス（ワークライフバランス）が重要であることが示された。フリーエージェント社会では家庭と仕事との融合（ホームオフィス）も考えられる。仕事と家庭についての新たな「場」が登場することになる。企業においても、外部化やミニ起業家によるクラスターの形成という「場」の整備が、合理的であると考えられている。

技術のワーキンググループの議論では、技術が地域という場でどのように活かされるのかが省みられた。例えば、放牧というローテクによる中山間地の管理などが具体的に出されたが、技術と場の関係を示したものと見える。

(2)-4 監査機能

空間のワーキンググループでは、社会資本の維持に関連してのストックマネジメントの議論で、組み込まれた機能としての監査機能の必要性が言われた。ストックマネジメントを組み込むことで、どのような社会資本を維持するのか、場合によっては撤退するのかが決まる。所有から利用という空間の捉え方が変化することが合意された方向であるが、利用する場合はそのチェックが適切に行われていなければならない。

しごとのワーキングでは、フリーエージェント社会と希望格差社会が対立的に描かれた。フリーエージェント社会では、それを構成する個人事業者が自らに監査機能を組み込むことで、信頼を得て、ネットワークを広げることができる。自己評価である。希望格差社会という捉え方の場合は、企業において監査の仕組みが必要である。柔軟な勤務体系が所属による差を大きくしないように企業自らがそれを監査する必要である。

家族のワーキングでは、家族の側で新しい家族の出現を考えた場合、それは我慢することなく生活できるように、家族の機能を再編することになる。どのような機能を外部化し、どれを家族に残すのかは、第一に、外部の機能に対する評価が必要で、保育所や福祉施設など家族の機能を代替する団体に対し、監査や検査を重視することの背景である（今後も強化されると考えられる）。第二に、家族の中での検証である。家族のライフコースによりそれは異なり、時期によっても差があるであろう。

(2)-5 「制度」のまとめ

以上の検証から、各ワーキンググループでの共通する制度について取りまとめる。

「制度」を巡るワーキンググループでの議論

位置付 「制度」	制度 合意形成	思想・ルール ダイバーシティ	装置 場	組み込まれた機能 監査機能
空間	・地域における利用に関する合意	・空間の利用の多様性 ・地域間の格差、モザイク化	・合意形成のための場が必要（まちづくり協議会など）	・空間の利用に関する監査 ・社会資本のストックマネジメント
しごと	・フリーで仕事をするための合意(契約) ・オランダモデルの企業と従業員の合意	・ダイバーシティはビジネスにも良い	・仕事と家庭の融合する場 ・ミニ起業家のクラスターの形成	・個人の、仕事に関する自らを監査 ・企業による働き方の検証
家族	・家族の中の役割についての合意	・人間関係の多様化と選択の多様性	・地域とのコミットメントに関わる場	・家族の外部機能に関する監査 ・家族の機能に関する見直し
技術	・技術を社会に活かすための合意	・技術の多様性	・技術が地域という場でどのように活かされるのか	・技術に対するアラーム機能

以上から、将来の成熟社会を動かすあり方とは、多様性を拡大するという思想やルールを重視して、多様な存在や多様なやり方（働き方や、家族のあり方）を可能にする社会が望ましいとする。そしてそれは、それぞれと周囲との合意を持ちながら実現させていく。合意を形成する場や、多様性を活かしていくような場が必要であるが、地域性が強いと思われる。多様性のある社会（ダイバーシティ）の実現にあたっては、常にそれを監査し、見直し、フィードバックさせる機構が組み込まれていなければならないのである。

(3) 到来する社会とは

(3)-1 ワーキンググループで描かれた到来する社会について

制度のあり方と並び、どのような社会を前提としているのか、各ワーキンググループでの議論から共通する姿を探る。

空間のワーキンググループでは、人口減少の社会を前提として、空間や土地を所有することからどのように利用するのかを考える社会になるということが前提となっている。これまで利用されている空間、土地についても人口減少によって、過疎化が進行し、場合によっては集落を放棄するという撤退もあり、またニュータウンでは、学校などの公有地を新たに利用する動きとなっている。企業もこれまで従業員の福利厚生や、資金の担保とするための土地を利用するか、あるいは売却する動きが加速している。今後は、共有地や公有地、あるいは無縁地の拡大という形で空間的に表出していると思われる。

将来出現する社会は、利用度によって空間に差が生じるとと思われる。利用度が高く経済効率的な空間とそうではない空間との階層化が生じるともいえる。ただ、利用度が低い空間について否定的に捉える

必要はなく、放棄地は自然に返す空間であり、人口に応じた土地利用に戻るということもできる。

階層化しながらも、人口に応じた空間や土地利用が空間のワーキンググループでの議論からわかる将来の姿といえる。

しごとのワーキンググループは、フリーエージェント社会を前提として議論を行った。フリーエージェント社会と対立する考え方として希望格差社会を示しているが、これは同じ事象をそれぞれ別の見方といえる。フリーエージェント社会は、組織に縛られず、個人がネットワークを活用し、その能力を発揮するような社会に変化するとして楽観的な捉え方である。こうした変化に対し、企業は硬直した組織によるスピードの欠如、非効率を避けるために変化する。この企業の変化は被雇用者に対し、従来とは違う働き方を迫る。それが、ワークシェアや正規の従業者とそれ以外との格差の発生であり、階層の固定化も起こりうる。階層において下位に位置付けられ、従来のような組織に頼る以外の方法を見出すことができず、に立ち向かう気力を失った悲観的な見方が希望格差社会なのである。

個人を重視し、自己責任と独立する気概を持った人々によるしごとの分野が広がり、従事する人々が増える。社会において多数派を占める可能性がある。知識集約産業を中心とするであろう、先進国経済では当然の方向と考えられるが、経済的な基盤となる生産（大量生産）を支える、従来の終身雇用も残る。両者は、表面的には対立しているようであるが、多様な働き方として受け入れられていく。

家族のワーキンググループでは、ライフコースが多様化する、ということが示された。かつてのベビーブーム、第二次ベビーブームのように人口が増加する一時期がある、ということは今後起こりえないとされる。そのため、新たに多数を占める世代が登場することはなく、現在のマジョリティである団塊の世代が、今後も家族や社会のあり方を決める大きな要素であり、その後の第二次ベビーブーマー（主に1970年代生まれ）は、誕生が分散しており、パワーには限界もある。あらゆる年代層が地域や社会と係わり合う。人生のパターンも変化し、人間関係も多様化する。例えば、若くして第一子を持つ20歳未満の母親と、晩婚で40歳代第二子をもうける母親も、子育てという点では共通するが、両者はどのような人間関係を築くのであろうか。

こうした多様な存在が、当たり前であり、それを結ぶための様々な装置（場やコーディネーター）があることが想定された社会である。

技術に関するワーキンググループでは定常型社会を将来の社会を仮説としておいている。福祉国家を実現するためには、原資を生み出す経済成長が必要で、成長のための技術革新が進む。しかし技術革新は合理化を進め、雇用を縮小し、結果的に国民は豊かさを感じることができない、という矛盾がある。高齢化が進み、また中国など近隣諸国の経済成長で、日本経済の地位が相対的に低下する中で、成長を重視する考え方に限界が出てくる。そのため安定した定常型社会に向かうというのである。定常型社会は地域を重視することや自己実現のための労働を重視する社会である。

ただし、定常型社会には2つの問題点がある。第1に、定常型社会は南半球（途上国）の犠牲に成り立つ。技術のワーキンググループで繰り返されたのは、議論がどこを対象とするのかという点である。グローバルな視点で議論すれば先進国のみで成り立つ社会を想定することに限界はあり、兵庫県やその周辺を考えれば、定常型社会は考えられるモデルとなるからである。

第2に、定常型社会では、経済成長による格差の是正のメカニズムが働かず、格差が拡大し、また階層の固定化が進む可能性がある。これについては、しごとのワーキンググループでも検討されており、その部分で接点がある。

(3)-2 想定される社会像

以上のように、到来する社会の想定は、ワーキンググループに共通する部分も多く、それを踏まえ、次のような将来の社会像を描く。

人口が減少する中で、人的資源や物的資源を効率的に、有効に活用することが必要になる。人的資源を活用するために、個人を重視してその能力を発揮することが可能な、自律し自己責任に基づいて決定することのできる人が多数を占めるフリーエージェント型の社会が到来する。フリーエージェント社会では、個人と個人、組織との間の水平的なネットワークが重要である。これに適応した人と、それ以外との格差が生じる。また、人口減少の経済への影響として、成長よりも定常型の社会を重視する社会になる可能性がある。定常型社会は経済的な豊かさだけでなく、自分らしく生きることなどストックを活かし、幸福で豊かな生活を確保する安定を目指す社会である。

ここで示されているのは、情報を収集し分析し、自己決定の能力をもった個人が多くを占める、または存在を無視できなくなり、それに応じた社会となることを示す。それは選択の多様性が存在し、それを選ぶ個人のある持った社会であり、多様性を拡大するルールという「制度」の背景である。ただしそこには格差や階層化の発生という側面もある。

次に、物的資源として土地や社会的資本を考えた場合、土地について所有することよりも利用することが重視される社会となる。効率的に利用される空間とそれ以外とが格差として出現する。社会資本についても利用されるものと、撤退すべきものとに選択され、それに応じた管理がなされる。このことから、利用という側面での地域間（空間）で格差が生じることになる。

人口の減少を出発点として、人的資源、または空間において、多様性の拡大とその結果としての格差や階層化の発生が、ワーキンググループでの議論で、共通する社会像といえるだろう。しかも、それを強化する方向に変化している。階層化が、いわゆる希望格差のような事態にならないための監査の「制度」を取り入れ、一方でより多様性を受け入れるための「制度」を確立し、格差や階層という捉え方ではない方向を考えることも必要ではないか。つまり、利用されていない空間は、合意に応じて自然に返すべき空間となり、またフリーエージェントではなく、組織人として経済の基盤を支える人々も、企業において場が提供されることで、多様な働き方として認められるのである。

以上のような、想定される社会と、それを動かす動的な制度の位置づけを踏まえ、第2節以降は、各グループの視点から、他のワーキンググループとの議論での関わりや、全体における成果の重要性を座長が指摘する。紙上での座長による討論、というべきものである。

2. 角野幸博 空間の視点から見た相互の関連について

他のワーキンググループの関心領域の中にも、地域空間の変化に密接に関連する項目が多数存在する。ここでは議論のなかで特に関連が深いと思われる論点を取り出し、地域空間整備との接点について私見を述べることにする。

(1) しごとと空間

雇用が発生するところに人々は集まる。地域空間の再編成を促す最大要因は雇用環境の善し悪しであろう。高度経済成長期以降、有利な雇用環境を求めて人々は大都市に集中してきた。人口減少過程でも

その傾向が大きく変わることはない。また今以上に国境を越えた人の移動が活発化すれば、外国人への労働市場の開放と、有利なビジネス環境を求めた海外移転が進む可能性が高い。

ただし従来と異なるのは、集中し増殖するのは家族よりも個人が中心になるということだろう。子供の姿は見えにくい。ヒルズ族には家庭が感じられにくい。さらに次の時代を考えたとき、高齢化した個人の集積が確実にすすむ。つまり集中はするものの次の世代への持続性に課題が残る。これはある意味で典型的な都市的現象といえるかもしれない。

技術の発展は、求められる仕事の質を変化させる。技術で代替できる仕事とそうでない仕事が明確になり、仕事の格差が増大する。また外国人への開放政策がどこまで進展するかによって、しごと環境は大きく変化するが、いずれにしてもしごとと内容と賃金の格差は広がる。雇用の格差が地域間の格差として顕在化するが、格差の平準化を目指すのか、これを認めるのかが問われなければならない。

より空間的な視点からは、「効率的なしごと空間」と「非効率的なその他の地域空間」との二分化が進展するだろう。二分化を阻止するのがワーク・ライフ・バランスの視点であり、快適な生活があるところに快適な仕事が集まってくるしくみを用意すべきである。一方で、仕事のオン・オフをグローバルにとらえる人が増加し、オンを国内、オフを海外で暮らす（あるいはその逆の）スタイルが増加する。こうした人々の生活圏は国際レベルで広がる。地域の側からすれば競争相手が世界中に現れることになる。

また、空間のマネジメントに関わる仕事量が増大するなかで、技術の進歩だけではたよれないローテクな人的サービスへの関心が高まるだろう。ボランティアや NPO 団体の活動は今後淘汰されると思われるが、サービスの質については、収益増大を目指す民間企業と、公益性を最重視する行政と、自発的色彩が強い NPO などとの格差が顕在化し、その差異が地域の個性を左右する。

(2) 家族と空間

生活の単位が個人化するなかで、家族に代表される集団システムが弱体化し、家族に代わって個人をつなぐ仕組みや、国際化あるいは個人化する家族とコミュニティをつなぐしくみが要請される。子供の減少によって、従来であれば子供を介して成立してきたコミュニティも、地域全体を包括するものではなくなる。高齢者についても家族ではなく地域が支えるシステムが求められるが、日本海側で高齢者が雪下ろしで死亡する事例が多数報告されなど、全体が高齢化することによって、高齢者を支えきれない地域が増加する。このような事故は、高齢者サポート体制が成立する地域と成立しない地域の格差が顕在化することを予感させるものである。

家族像が変化するなか、個人の立場で地域社会と関わりあいたいというニーズが増大しつつある。したがって地域社会の中で個人の存在を認め合い助け合うシステムが求められる。個人を単位とする交流空間は広域に広がるものの、個人の役割が固定的・限定的なものが多い。自立できる強い個人とそうでない弱い個人との格差が拡大しがちであるが、「支える人」と支えられる人」との関係が常に固定的ではなく、一人ひとりがテーマによって主役になったり脇役になったりする、すなわちホストとゲストが入れ替わる仕組みが大切である。

地域空間との関連で言えば、コミュニティの段階構成を前提とする近隣住区理論や、同質性を善とする用途地域制なども再検討すべきテーマが多い。また家庭内で受け持たれていた機能が従来以上に外部化するため、受け皿としての施設ニーズは変化せざるを得ない。空き教室の用途転換や、福祉関連サービス、商業施設の再編などが予測され、それに対応するための制度改革が必要である。

また高齢者居住施設について言えば、地域の沈殿者層としてのシニアタウンと、自らの意思と経済的裏づけとで成立する積極的なシニアタウンとの差異についての議論が不十分との印象を受けた。強い個人は自分が住む地域社会を選択できるため、地域間の格差はますます増大する恐れがある。

(3) 技術と空間

交通通信技術の発達、地域社会の時間距離を大幅に縮める役割を担った。各地の利便性は大幅に向上したものの、地域の中心的役割を失った町が続出することになった。国土レベルでも一極化が進展する中で、文化や情報の均質化を誘発し、地域の固有性を損なう方向にはたらく恐れがある。

成熟社会における技術の進歩は、労働人口の減少や空閑地の増加などに対して、効率的な地域マネジメントを行うために不可欠である。高度経済成長期までの技術開発は、それが人類の未来を先導するものと受け入れられてきた。ところが近年は先端技術が社会から遊離してしまうのではないかという漠然とした不安感がある。また技術が独走しすぎることで発生する特定技術の社会的不適合に対するアラーム機能が要求されるようになる。

成熟社会の技術開発は、成長のための技術開発ばかりではなく、安定、成熟そして場合によっては撤退のための視点も必要である。また、生態系の回復を含めた、空間修復のための技術がこれから求められることになるだろう。さらに、先端技術と既存のヒューマンな技術との並存も求められる。

技術の進展に対応した地域空間像とは、兵庫県を閉じられた自律的な地域として描くものではない。いくつかのコンパクトシティと、まばらな地域空間のある部分をつなぐネットワークシティから構成される。さらにその先には世界とつながるブロードバンドシティが見えてくる。こうした状況下では、従来の行政区画はあまり意味をなさなくなる。

地域の再編がすすむなか、どこにも入れず取り残されてしまう集落や、階層化（知識階層、所得階層など）が進む住民たちのすみ分け方の課題が大きくなる。

(4) 多様化と階層化

各ワーキンググループのディスカッションから浮かび上がったキーワードは、多様化と階層化であった。生活空間のコンパクト化（コンパクトシティ化）が、成熟社会の漠然とした生活空間イメージとして捉えられているが、コンパクト化できるところとそうでないところとの格差が発生し、それが何らかの問題を引き起こすのではないかと懸念する。

スキマが増え、茫漠とする地域空間にメリハリをつける作業が重要である。家族や個人がどのようにしごとを得て、それを技術がどう支えるかによって、地域空間に活性化の脈を見出すことができる。脈がないところは、生態系等の回復のため良心的放置を行っているともみなすこともできる。

ライフスタイルの多様化という名の階層化社会の到来が、地域空間の階層化にどう影響するのかということにも気を配らねばならない。生活圏のまとまりの再編と、近隣スケールの見直しが不可欠である。まだら状に人が暮らすことの具体的なイメージとはどのようなものか、疎住地におけるネットワークはどのように成立させられるか等、具体的な制度に結びつけるための確認作業が必要である。

3. 加藤恵正 「働きかた」の経済学：労働市場流動化と働き方の再編

(1) 現代労働市場流動化の実態

本節の目的は、労働市場流動化に象徴される近年における「働き方」の変容について、多様な角度から検討を行い、さらに将来への展望について若干の整理しようとするものである。

現代労働市場が直面する「変化」は、その流動化の深化と社会的インパクトの拡大として顕在化しつつある。総務省「労働力調査」によれば、雇用者のうち非正規の職員・従業員の割合は、1997年以降毎年増加しており、直近の2004年時点では雇用者に占める割合は29.1%（1997年時点では21.5%）、全就業者のなかでは24.8%に至っている。長期保障の対象となっている正規社員比率の持続的低下が示す「雇用の流動化」は、近年におけるわが国の労働市場の象徴的な変化とあって差し支えないだろう。かかる非正規雇用の増加については、たとえば「フリーター問題」として、そのあり方や評価等について需給両面からの議論が行われているが、現時点において労働市場の特定の側面にのみ着目する議論になっており、必ずしも明確な政策的含意のある「解」が得られているわけではない。しかし、わずか10年間に約600万人もの増加をみたこうしたタイプの雇用が、今後、わが国の労働市場のあり方を大きく変えていくことには異論はないであろう。

以下、こうした労働市場流動化の背景やメカニズムについて、4つの論点から整理しておくことにしたい。

(2) 労働市場流動化と「個人」の働きかた

労働市場における雇用関係の変化は、いわゆる independent contractor を含む起業家の台頭とも関係しているようだ。近年、労働市場のあり方を考えるうえで閉却できない新規事業所の相次ぐ設立が顕在化している。2001年時点において、わが国の全事業所は6,138千件（民営）、このうち1995年以降6年間に設立された事業所は1,354千件で全体の22%を占めている（従業者数でも22%）。このうち、従業者4人までの事業所は約76万件、5-9人で約31万件設立され、合計107万件（新規設立事業所の約8割）のいわばミニ企業が出現したことになる。従業者ベースでは、こうしたミニ企業群は、約370万人（新規設立事業所の約3割）の雇用を創出しているのである。こうしてみると、直近6年間にわが国事業所の2割が新たに設立され、このうち8割が従業者10人未満のミニ企業で占められていたことになる。台頭するミニ企業の実態は必ずしも明らかではないが、製品サイクルの短期化やR&Dへの機動的即応など、いわゆる「スピードの経済性」がもたらす利益は、巨大組織がどちらかというところ苦手とするものであり、かかる潮流変化がこうした動きを促している側面は閉却できない。現代産業社会における巨大組織の限界は、新たな企業創出や経済組織の形成に加速度的に向かいつつある。

労働市場流動化がもたらす「働きかた」への影響は、既往社会に大きな変化をもたらしている。ここでは、労働のフリーエージェント化を軸に変化の一端を検討しておくことにしたい。労働のフリーエージェント化とは、企業や政府といった組織に雇用されるのではなく、直接組織に属していない就労形態の拡大を指している。より一般的には、independent contractor（IC：独立業務請負人）と呼ばれる。ICは、「期限付きで専門性の高い仕事を請け負い、雇用契約ではなく業務単位の請負契約を複数の企業と結んで活動する独立・自立した個人のこと（中略）。雇う企業からみると「必要な時な時に必要なだけ」専門性の高い領域をコミットし業務を遂行するICを活用する事により、確実にプロジェクトを成

功に導き、且つコスト面でもメリットが高い」(インデペンデント・コントラクター協会)ということになる。近年では専門職など企業内フリーエージェントの顕在化もある。

こうした非組織型就労の拡大は、地域における雇用創出や地域経済の再編・再生に大きな影響を及ぼしている。その意味で、かかる労働市場流動化が地域経済や社会全体の再編成に及ぼす影響について総合的に検討を行うことが重要である。例えば、こうした新たな「働き方」を核とする地域固有の「地域中間労働市場」形成の可能性、これに伴う地域再生の諸課題も予見できるところである。Daniel Pink は、「米国において既に労働人口の4分の1がフリーエージェント」という労働市場転換の議論を発し、現在、その社会経済的インパクトについて先発資本主義諸国を中心に調査研究がスタートしたばかりである。人口減少・高齢化、情報社会への急進は、「組織」のあり方を抜本的に再編しつつあり、「働く」ことの意味や意義の多様化に関する点検は喫緊の課題である。ソーシャルキャピタルの醸成と大きく関わるフリーエージェント化は、地域固有の課題に直面しその再生に悩む都市・地域の問題である。

(3) 情報共有化の進展と企業組織の再編

「安定的取引」をその存立基盤としてきた大企業は、従来の「組織による分業」からさきに示した市場による分業への加速度的シフトを背景に、組織を大きく再編しつつある。「情報の非対称の抑制」「固有刷り込み技術」など組織のメリットを堅持しつつ、組織内に市場分業を組み込むことが可能となってきた。こうした現象は、大きくは情報化による組織のアンバンドリングとして認識されつつある。アンバンドリングとは、「それまで企業が行ってきた業務を機能別に分離し、重要なものに特化すること」(野口悠紀雄『日本経済 企業からの革命』)を意味しているが、実際には企業組織自体が細分化され、いわば小さなユニットの集合体として経済活動を行うことを示唆している。企業内部における仕事のありかたも、専門分化が進み、従来の就社型の雇用形態ではなく就職型雇用に大きくシフトしていくと考えてよいだろう。

例えば、近年、企業は中核事業強化のために、従来の事業単位でのM&A等による再編に加え、機能単位での再編をも行う動きが看守される。実際、P&Gは2003年に人事業務サービスをIBMに委託し、人事部門800人がIBMに移籍したという。世界3カ所のセンターを拠点に人事サービスの提供が行われることによって、両者が有する人事業務の蓄積によりサービスを高質化させ、さらに10年間で3割のコスト削減を予定している(大歳卓麻「企業再編、機能単位で」日経経済教室2004/6/17)。

また、労働市場流動化が企業のあり方に及ぼす影響として、小規模組織やその連携組織の優位性の拡大を指摘しておきたい。知識経済への移行は、市場の多層・多重化、急激な技術革新、国際化の潮流のなかで、企業間の連携による人的・物的資本の調整が不可避であることは論をまたない。こうした状況下において、人材の有効活用と共同事業促進のための組織としてLLP(Limited Liability Partnership)が制度化された。本制度自体について詳述する余裕はないが、専門的な能力を持つ人材が企業の橋渡し役を担うような制度的な枠組みは既に生まれているのである。

(4) オランダモデルの実験：ワークシェアリングの可能性とダイバーシティ

フリーエージェントが専門化した個人の能力を基礎として高い流動性を有する労働市場を形成しつ

つあるのにたいし、オランダモデルは個々の労働者が社会的な（実際には企業など組織内部の）調整の仕組みの中で、個々人が仕事のパターンを選択をすることで全体として柔軟な労働市場を形成している。オランダでは 1996 年に労働時間差による差別を禁止する法律ができ、フルタイム労働とパートタイム労働の差別が消滅した。この結果、時間あたり賃金格差は両者においてほとんどなくなり、「しごと」の選択を個人の意思において行うことが実質的に可能となったのである。複数の仕事をもつことが可能となったり、家族との時間の充実が実現、子育てにも十分な時間を費やすことが可能という（長坂寿久『オランダ・モデル』）。こうしたオランダでの試みは、現在ではワークシェアリングとして、世界的に認知されまた実験的導入も実施されてきている。

例えば、日本においても様々な調査研究や導入がスタートしている。実際には、ワークシェアリングは、その目的からみて以下の 4 タイプに類型化することができる。

雇用維持型（緊急避難型）： 一時的な景況の悪化を乗り越えるため、緊急避難措置として、従業員 1 人あたりの所定内労働時間を短縮し、社内でより多くの雇用を維持する。

雇用維持型（中高年対策型）： 中高年層の雇用を確保するために、中高年層の従業員を対象に、当該従業員 1 人あたりの所定内労働時間を短縮し、社内でより多くの雇用を維持する。

雇用創出型： 失業者に新たな就業機会を提供することを目的として、国または企業単位で労働時間を短縮し、より多くの労働者に雇用機会を与える。

多様就業対応型： 正社員について、短時間勤務を導入するなど勤務の仕方を多様化し、女性や高齢者をはじめとして、より多くの労働者に雇用機会を与える。

ワークシェアリングの類型

分類	背景	誰と誰のシェアリングか	仕事の分ち合い手法	賃金の変化
雇用維持型 (緊急避難型)	・企業業績の低迷	・現在雇用されている従業員間全体	・所定内労働時間短縮 ・休暇の増加	・減少 ・維持(生産性上昇等によりカバー)
雇用維持型 (中高年対策型)	・中高年を中心とした余剰人員の発生 ・60 歳台前半の雇用延長	・高齢者など特定の階層内 ・60 歳未満の世代から 60 歳以上の世代		
雇用創出型	・高失業率の慢性化	・労働者と失業者	・法定労働時間短縮	・政府の援助により維持される場合が多い(フランス)
		・労働者(高齢者)と失業者(若年層)	・高齢者の時短、若年層の採用	・減少
多様就業対応型	・女性・高齢者の働きやすい環境作り ・育児・介護と仕事の両立 ・余暇 - 所得選好の多様 ・労働者の自己実現意識 ・企業にとっての有能人材確保	・現在の労働者と潜在的な労働者	・勤務時間や日数の弾力化 ・ジョブシェアリング:1 人分の仕事を 2 人で分担 ・フルタイムのパートタイム化	・働き方に応じた賃金

出典：『ワークシェアリングに関する調査研究報告書』厚生労働省、2001 年

ただ、こうした社会全体の仕組みの改変については、言うまでもなく多くの問題が存在していることも労使双方から指摘されており、日本型モデルの展開に向けた議論・検討は喫緊の課題である。

組織再編のもうひとつの側面は、そのマネジメントのあり方と関わっている。『多様な個性を組織の力に：ダイバーシティ・マネジメントのすすめ』と題する兵庫県企業内研修マニュアルは、従業員の個

性に関わる多様性に配慮し、個人の能力を最大限発揮できる組織運営の実現を狙いに労使と行政が連携して作成したものである。同書は、現場でのマニュアルであると同時に、多様な雇用・勤務形態の必要性、求められる従業員評価や賃金のあり方の再構築など、これまでの企業マネジメントの根幹に関わる論点の整理も行われている。日本的経営の特質と言われた「長時間勤務」「頻繁な転勤」等は、かつて日本企業が大量生産を背景に規模拡大を享受できた時代のいわば「負の遺産」であり、旧来型組織の再編成によって知識経済下における情報創造型経済へと再構築することは重要な課題と言わなければならない。

(5) 社会的経済の台頭と働くことの意義の多様化

労働市場の変化に関わる第四のポイントは、「社会的経済」ともいべき新たな社会調整の枠組みをベースとする領域の拡大と関わっている。かかる新たなセクターは、既往の市場と政府など公的部門と稠密な関係性を有する第三の領域として顕在化しつつある。ここには、「社会的領域のビジネス化」を企図する NPO やコミュニティ・ビジネス、社会的企業などがその主体として位置づけられている。形態的には、さきに示したミニ企業に近似したものとして活動がスタートしているといっていよう（CSR などを含む企業の戦略的フィランソロピーなども、かかる領域の出現と無縁ではないが、ここではその位置づけに言及するにとどめておく）。こうした新たな主体の特色は、活動自体が互惠・互酬的であり、社会との関わりにおいてミッションをもっている点にある。近年、若年層の就労形態としての期待が拡大しているが、2007 年に大量退職がスタートする団塊の世代の「生きがい」就労の場でもある。いずれにしても、「働く」ことが、従来の所得確保だけでなく、多様な意義を有する活動へと進化しているのである。

(6) 「しごと」のあり方と人材創造

これまで、労働市場流動化の背景やメカニズムについて、「働く個人」「企業組織」「社会制度」「新たな社会調整の仕組み」といった視点から整理を行ってきた。いずれの視点においても共通しているのは、「働く個人」を核に組織、社会との関係性が大きく変化すると認識である。

知識経済への急速なシフトは、これまでの社会全体の枠組みを大きく変えようとしている。それは、「関係性の転換」とも言うべき事態なのである。「しごと」の変化は、加速する情報化とこれに伴う情報共有社会への急進が主導する既往資本主義経済における調整メカニズムの進化、世界の生産システム再編のなかでの産業組織・構造の急変、人口減少社会における社会調整など、多重・多層な変化が折り重なっていることを見逃してはならない。その意味で、「しごと」のあり方自体についての将来像を描くことは大変困難な課題と言わざるを得ない。ここで、指摘しておかなければならないのは、こうした継続的に変化し続ける「しごと」を行う人的資源の創造・育成に関して社会全体が投資を行う必要性である。欧州等において、既往教育組織とは全く異なる視点の起業人材の育成の試みもスタートしている。従来の枠組みの殻から大胆に脱した新たな人材創出の仕組みが求められる。

4. 佐藤友美子 家族から考える

豊かさを実現するために、私たちは沢山の良いもの、守るべきものを切り捨ててきた。しかし、後戻りすることは出来ない。私たちがすべきことは、豊かさ、情報化、利便性がもたらしたプラス面とマイナス面を冷静に受け止め、目指してきた社会を否定するのでも、過去を懐かしむのでもなく、豊かな未来を私たちのものにするために何をすればよいのかを考えることである。今大事なものは、豊かさを実現するための知恵ではなく、豊かな社会をより良く生きる知恵なのではなかろうか。

(1) 一人ひとりを応援する

高度成長期を経て、日本の家族のあり方は大きく変わった。家意識は後退し、家族の単位は小さくなり、価値観も変化した。豊かさを求めた時代には、効率を求め、働き手と専業主婦という役割分担で家族を成り立たせていた。多くの男性は仕事中心の生活を強いられ、女性は子育ての負担の大きさの中で様々なストレスを抱えていた。男性の仕事一辺倒の生活が地域社会を衰退させ、家族の中の様々な問題を生じさせることにも繋がっていた。しかし、仕事や家庭の中での役割がはっきりしていることが、生きがいに繋がり、満足感をも、もたらしてくれた。選択肢のなさがむしろ自信や達成感に繋がっていたのである。一方、現代の多様な選択肢を持つ豊かな時代の到来が、選択することの難しさや不安を生み出している。

女性の高学歴化や社会進出によって、男女の役割分担は見直され、対等なパートナーとして、それぞれが互いを尊重し、助け合い、仕事と家族の構成員としてバランスが取れた生き方、暮らし方を実現できる時代がようやく到来した。しかし、現実には、夜遅くまで職場にいるような働き方や、父親不在による母親の負担の増加によるストレスなど、課題も多い。社会の過渡期にあって、そのひずみが少子化という形で表出しているといえるだろう。

若い世代にとって、仕事の成功は人生の一部分に過ぎない。仕事の中での役割だけでなく、夫妻として、父母としての役割も大きい。そして豊かな時代だからこそ、誰かのための自分ではない、一人の人間としての自分の時間や空間も必要としている。これからの制度を考えると、マクロな数字だけでなく、家庭内の満足度や、一人の人間としての成長など、新たなものさしが必要となる。

育児支援や、介護支援も、単に介護する人、育児する人としての支援ではなく、一人一人の個性や意欲を尊重し、応援できる社会であることが求められる。

一人ひとりが多様な選択肢の中から必要なものを選び取ることができてはじめて日本が成熟社会の仲間入りをしたといえるだろう。

(2) 人々を繋ぐために

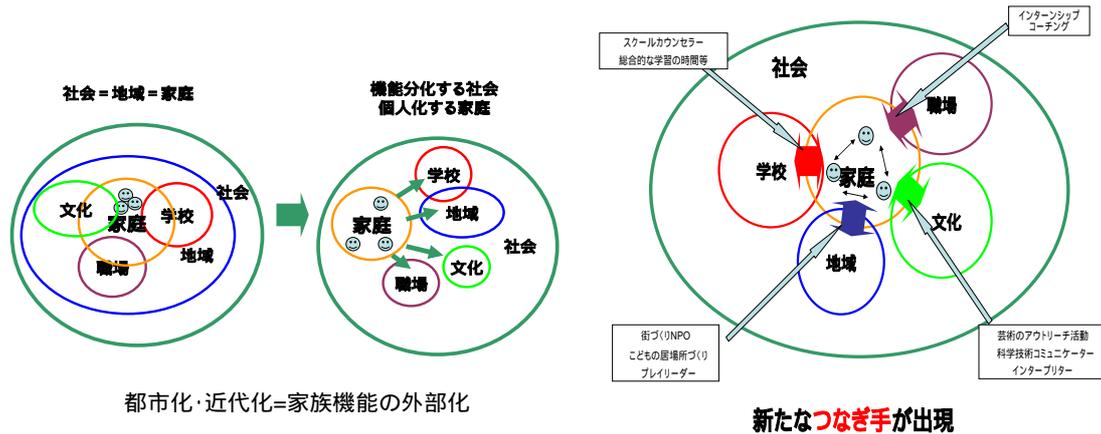
戦後の日本の家族は、地縁や血縁の呪縛から逃れ、お金によってサービスを買うという方向を模索してきたといってもよいだろう。地域内、家庭内で行われていた様々なサービスが外部化し、便利になった反面、様々な関係が切れてしまい、互いに助け合うことが難しい状況にある。社会の成熟は人が未熟でも生きられる環境を作り出したといえる。しかし、人間は一人で生きていくことはできない。現代の

問題の多くは、繋がっていた関係が切れてしまったことから起こっているといえる。

バラバラになったものが簡単に結びつけられる訳ではない。しかし、結びつける努力と支援をしなければ、本当にバラバラで孤独な社会になってしまう。結ぶための専門的な機能と自在に機能を結び合わせるコーディネーターが必要である。

多様な支援制度が構築されても、必要な人に届かなければ意味はない。必要な情報を必要な人に届け、最適な支援を行うためには、新たな出会いの場、機会、方法を工夫する必要もあるだろう。

新たなつながりのイメージ



(3) 新しい家族を支える仕組み

家族だけでなく、行政と市民、企業と市民の関係にも変化がある。これまでは行政が全体最適を考え、また市民が行政に対して改善やサービスを要求することで、社会資本整備が進められてきた。しかし、財政的な課題も多く、市民の自立性という意味でもこの仕組みには問題がある。すでに NPO や NGO などの動きもあるが、資金や継続性などの課題を抱えているところも多く、新しい仕組みや協働のあり方などを考える必要がある。

一人ひとりがそれぞれの出来ることで社会に役立ち、互いに助け合う社会の仕組みづくりを推進することが必要である。これまでのように行政が自ら行うのではなく、市民自身の手ゆだね、支援していくことが新たな行政の役割となる。

人は誰かに助けられるだけではなく、誰かの役に立つことができる。受益者であると共に支援者にもなりえる可能性を引き出す工夫が必要である。児童施設と高齢者施設の統合的運営などによる活性化はその好事例である。新たに何かをつくるということではなく、まちづくりや施設づくりの中で近年よく行われているコンバージョンやリノベーションという発想で、新しい組み合わせを上手にプロデュースすることで、家族をサポートし、ほころびた地域の結び目をつなぐことも可能になるのではなかろうか。

家族は子どもを産み、育てる役割を今後も担っていこう。構成員一人ひとりを応援し、活性化させることは、家族をバラバラにするのではなく、より強い紐帯で結ばれた家族として生まれ変わるための大事なステップではなかろうか。

5. 根本敏行 技術の視点からの重要性

(1) 技術と社会とのすり合わせ

今日の新しい技術は、先端的・先鋭的であるがゆえに、そのまま社会に適用すると様々な軋轢を生む可能性が高くなっている。

まず、科学や技術の純粋性は、たとえ人類が存在しなくとも宇宙の真理として存在する永遠の法則を志向するものであり、水準が高くなればなるほど必然的に人間の存在、あるいは人間の尊厳といったものから遊離する傾向がある。光源が明ければ明るいほど影の部分は暗くなるかのように、技術が洗練されればされるほど、その人間社会にもたらす影響はプラス面もマイナス面も先鋭的にならざるを得ず、両者のすり合わせが必要だ。

すりあわせは、肉体の物的特性の限界、寿命を含む時間の経緯の限界、そして倫理やヒューマニズムといった精神、哲学の領域にまで及ぶ。

すり合わせの中では、古い技術を捨てずに使い続ける中間技術、代替技術も重要であり、これらの選択の幅を確保し、重層的に適用していくことが重要である。そして、これらの「新しくない技術」を未来にも維持するためには、それを伝承する社会システムをも維持し続けることも課題である。

(2) アラーム機能

技術と社会との軋轢を必要以上に大きくしないためには、その軋轢が一定の許容範囲を超えそうになったときに、何らかのアラームが発信されることが一つの解決法である。

実際、地球環境問題は、巨大技術、大量消費などが決して無限に拡大し続けられるものではないことが環境面のアラームとして発現したものと見ることができる。こうしたガイアとしての自然環境そのものが発するアラーム機能は、もはや手遅れになりそうな危機的な状況で発現するもので、それ以前に、人間社会の側のシステムとしてのアラーム機能が組み込まれていることが、より望ましいと考えられる。

では、そのアラームは、誰が、いつ、どこで、どのように、どんな権限と正当性をもって発するべきなのか。

技術の先端性がどんどん先鋭化する中であって、本当にその技術の内容まで深く立ち入って理解しなければアラームを発することは出来ないのだろうか。あるいは逆に、あまり深く立ち入らない立場からあえて「王様は裸だ！」とナイーブな指摘をすることが重要なのだろうか。

恐らく、正解はその両方、あるいは両方にその中間的なものをも含めた多様な選択の組み合わせであり、ここにおいてもアラームとしての重層性が必要であろう。

狭くとも専門的で正確な内容と理解に基づくアラーム、原理や詳細は知らなくとも、人間としての尊厳や常識から考えて見直すべきであるとするアラーム、そしてその両者の中間的なアラームである。

例えば、幼児の長時間の視聴覚教材の視聴が認知の発達障害になり得るという問題の場合、脳科学や情報科学の立場からのきちんとした分析に基づく知見と、外見的な人間としての情緒や知能の発育状況から判断するアラームと、その両者に立脚した中間的アプローチである。地球環境問題なら、地球シミュレーターのような膨大な情報のシミュレーションに基づく細かなメカニズムの解明と、現象としての気候変動などから読み取れる異変の指摘などである。

20世紀は科学と技術による社会の発達が急激であったがゆえに、公害や薬害、地球環境問題、そして情報ネットによる監視社会など様々な矛盾が顕在化した。21世紀は、そのやり戻しとして、あえて先端的な技術の発展に背を向けて、人間としての尊厳や哲学を重視し、時には宗教的ともいえる人間主体の頑迷さに迷い込む可能性も垣間見える。こうした急激な技術の発達に恐怖感を覚えて背を向けて精神性を重視するような方向性は新しい中世ともいえるような反動に結びつく恐れもある。かつてガリレオが地動説を糾弾されたような頑迷さである。スローライフくらいならまだマイルドであるが、環境原理主義と呼ばれるような宗教的な現代文明拒否あるいは進歩拒否の動きも見られる。

こうした両極の極端を避けるためには、多様な価値観に立つ複数の主体の並存を容認し、かつ民主的な合意形成をなし得るような社会システムを構築することが重要である。

(3) 民主的な合意形成

権威を持った一握りの権力者、知識を持った専門家が一方的に指導性を発揮するのではなく、また多数決の暴力で魔女裁判のような非合理がまかり通るのではなく、重層的で多様な選択の可能性の中から説得力を持つ合意を形成することは可能であろうか。

恐らく解決の方向は、寛容と学習を兼ね備えた抑圧的でない民主的な合意形成のプロセスの構築であろう。寛容と学習によって外的な抑圧を必要としないだけの強さを持った合意の形成をなしうる力を「市民力」と名づけても良いだろう。

例えば、インターネットの世界では言論の自由と情報の統制が常に課題になってきた。2ちゃんねるのような自由な場は「便所の落書き」と批判される一方で、当局による言論の統制もまた批判される。しかし、自由に編集する百科事典ウィキペディアやオープン・アーキテクチャのソフトウェアのように、専門家も素人も平等に参加して発信する情報が、不特定多数の参加者の目に触れることにより、おのずと一定のコモン・センスに落ち着いていくという方向性が見えてきてはいないだろうか。もしこれが新しい時代にふさわしい民主的な合意形成のプロセスであるとすると、多様な主体のアクセスと参画の自由度を高めることにより、おのずと一定の方向性が見出せるという可能性ではないだろうか。

これは、一種のレッセ・フェール、あるいは新自由主義とも類似性を持つかもしれない。

(4) コミュニティと「市民力」

上記で例に挙げたインターネットの場合、その舞台はグローバル・コミュニティである。これに加えて、生物としての人間の五感や行動範囲と親和性のある地域レベルのローカルなコミュニティ、そしてその中間とを含めた重層的なコミュニティの各々において、上記の寛容と学習による民主的な、すなわち「市民力」による合意形成の仕組みを考えることが、兵庫県における新しい技術の受容と活用にとって、最も大切なことなのではないだろうか。

第3章 成熟社会における個別課題とその解決

ワーキンググループでの議論により、一定の方向を得ているが、もちろん全ての議論が盛り込まれているわけでもない。また、十分に議論が尽くされなかった部分も多い。各メンバーが個別に課題と考えることについて、寄稿する形で指摘してもらうこととした。順は、ワーキングに合わせて、空間、しごと、家族、技術についてである。

なお、寄稿者の名前は、末尾に記している。

1. 土地の「管理」と「撤退」について

(1) はじめに

成熟社会、人口減少社会における土地利用について、楽観的に考えると一人あたりの国土が広くなり、空間の「ゆとり」につながる。一方で、国土のほぼ全域に何らかの人の手が加えられていることから、一人あたりの「管理」すべき土地の面積が増えることにもなる。これを行政コストの増大ととらえることもできれば、新たなビジネスチャンスととらえることもできる。

様々な観点からの議論がW・Gではなされたが、ここでは成熟社会、人口減少社会における土地利用のあり方、特に森林、農地について考えてみたい。

(1)-1 一人あたりの県土面積

平成17年国勢調査によると、兵庫県は人口は約559万人、県土面積は約8,400km²であり、一人あたりの県土面積は1,501.67m²である。2050年には人口が約455万人になると推計されており、県土面積が変化しないとすると、一人あたりの県土面積は1,846.92m²へと増加することになる。

推計では、2050年には昭和43年前後の人口と同水準となるとされているが、右肩上がりの当時は土地に対する投資が積極的に行われ、利用できる土地の拡大が推し進められていた。例えば、天然林を伐採して人工造林が行われ、森林原野を切り開いて農地造成が盛んに行われていた時期であり、2050年に同様の状況にあるとはもちろん考えられない。

県民一人あたりの県土面積			
	面積 ¹⁾ (km ²)	人口 (人)	一人あたり (m ² /人)
兵庫県 2005年	8,394.92	5,590,381 ²⁾	1,501.67
2050年	8,394.92	4,545,354 ³⁾	1,846.92
全 国 2005年	377,914.78	127,756,815 ²⁾	2,958.08
2050年	377,914.78	100,593,000 ⁴⁾	3,756.87

(1)-2 どの段階で、どこから、どれくらい「撤退」するか

人口減少社会では、現在より少ない人口で、現在と同じ面積の土地の管理をしなければならないことは確かであり、放棄される土地利用が増加することが懸念される。

森林や農地は、林業、農業の場として利用され、収益を上げることが、土地の管理につながり、その結果として防災機能をはじめとした様々な多面的機能を発揮してきた。しかし、農林業が生業として成り立ちにくくなっている現在、間伐などの管理の行き届かない人工林、使われなくなって荒れ放題になっている里山、耕作放棄された農地が膨大に存在する。20年後には県下の放置森林が87,500haに達すると見込まれ⁵⁾、また、2005年農林業センサスの結果速報では、耕作放棄地面積は5,064.02haで前回2000年に比べ18.5%増加している⁶⁾。現在、これら森林や農地の「放棄」された状況を解決する取り組みが進められている。例えば、各地で取り組まれている棚田オーナー制や県民緑税の導入など、これまで森林や農地との関わりの薄かった都市住民の導入を図る取り組みはその一例である。

しかし、人口減少社会においては、現在期待されている都市住民も減少するわけであり、上記のような取り組みをいつまでも継続させることは難しい。そこで人口減少社会においては、森林や農地の「放棄」から一歩進めて、人の手を森林や農地から「撤退」させて、自然に返すという発想の転換が重要となってくる。しかし、「どの段階」で、「どこから」、「どれくらい」を明らかにしなければならないという大きな課題がある。

(1)-3 森林の場合

森林の場合、特にスギ・ヒノキなどの人工林では、「放棄」し植生遷移にまかせても自然に返ることはない。人の手によって安定的に存在してきた里山においても同様のことがいえる。台風23号をはじめとした平成16年の一連の台風が、洪水、土砂崩れなど甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しい。管理の行き届かない人工林が被害を拡大したとの指摘もあり⁷⁾、人の手によってつくられた森林を自然に返すためには、安定した生態系となるまでの一定の期間、やはり人の手が必要となる。県民緑税が平成18年度より本格的に導入されるが、これを財源とする森林の整備は、これまで人の手によって管理されてきた森林から「撤退」し、自然に返すための前段階としての環境整備と位置づけることも可能である。

六甲山など防災上重要である森林は引き続き人の手による管理が行われるべきであるが、例えば、自然公園やわずかに残った自然林の周辺などにおいては、針広混交林や広葉樹林へ転換した上で自然に帰すことは、野生生物の生息環境の確保上も、また、国土レベルのエコロジカルネットワークの形成上も、積極的に検討されるべきと考えられる。また、「撤退」の準備としての森林の管理は、大きなビジネスチャンスの可能性もある。

ただし、森林のタイムスパンは50年、100年と他の土地利用に比べて長いことから、2050年までに「撤退」の準備を整え、それ以降に自然に返すことになるかもしれない。また、自然に返すための技術の開発も大きな課題である。

(1)-4 農地の場合

農地の場合においても、「放棄」しそのまま放っておいても自然に返ることはない。多くの耕作放棄地が灌木の覆い茂る荒れ地の状態のまま存在している。

棚田の場合、これまでも耕作条件の悪い斜面の上部から耕作をやめてスギ・ヒノキなどの植林が行われてきた。長い年月をかけて森林を開墾し、農地をつくってきた先人に何とか報いようという知恵であるといえるが、その多くが「放棄」された状態にあり、この場合には上記と同様、自然に返すための準備を進めることが必要であろう。

また、棚田オーナー制や市民農園が最近注目されている。兵庫県下の棚田の面積はおよそ5,000haと

いわれ⁸⁾、また、129haの市民農園が整備されてきている。多様な主体の参画と協働による棚田の保全は、文化的景観の保全の観点からも注目されている。

阪神間を中心とした都市住民のうち、仮に、世帯の1割が棚田オーナーや市民農園への関心があるとすると、担い手になりうる世帯は161,537世帯であり⁹⁾、1世帯あたり25m²の農地を担えたとすると、404haの需要があることになる。しかし、現在の耕作放棄地が5,000haあることを考えると、余りにも微力であるといわざるを得ない。引き続き棚田オーナーや市民農園など、都市住民の手、つまり土地所有者以外の手による農地の利用、管理の取り組みを進めるべきであるが、その他の手法が検討されなければならない。

(2) 土地の所有と利用の分離の可能性

森林や農地の「放棄」から「撤退」への転換を図るためには、土地の所有と利用を分離するシステムを構築することが重要であると考えられる。これまで土地所有者による管理が基本であったものが、土地所有者以外の都市住民による管理へと既にその端緒を見ることができている。しかし、全体の規模からいうと極わずかであり、個別分散し、条件の良いところほど市民農園への転換が進み、条件の悪いところの耕作放棄は増える一方という現実もある。

土地の所有と利用の分離を計画的に展開するためにはどうすればよいか。ここで公的主体による土地の所有と利用の分離システムを考えたい。「放棄」されている森林、農地を一旦、県、市町、公社、NPOなどの公的主体に集約する。集約は土地の「利用」を集約することがポイントで、買収し「所有」を集約する必要はない。その上で、その土地を利用したい主体に、一定のまとまりのある土地の利用権を設定する。例えば、企業がCO₂排出権と引き替えに森林の維持管理を行ったり、NPOによって環境保全、景観形成を目的とした農業が行われたり、株式会社が企業的農業を展開することは十分に考えられる。農地の利用権設定事業が制度として既にあるが¹⁰⁾、これは農業経営の規模拡大、合理化にその目的が限定されており、これを土地の管理という目的に拡大し、県土全体で展開する、現代版の入会地である。

公的主体に「利用」を集約することによって計画的な土地の管理を図ることができる。例えば、景観的に重要な森林であるのに管理が行き届かない森林や、集団農地の中に点在する耕作放棄地などの利用を計画的に進めることが可能となる。さらに急傾斜地などの条件の悪いところへ放棄地という「利用」を換地集約し、そこにおいては「撤退」の準備を進め、自然に返すのである。

従来土地区画整理は「所有」の区画整理であるが、「利用」の区画整理、環境の区画整理をそろそろ真剣に考えるべきではないだろうか。

(3) 土地の管理技術について

森林、農地から「撤退」し自然に返す場合においても、「利用」の集約によって計画的な土地の管理を進めるに場合においても、それをどのように進めるのか、その技術が大きな課題となる。

これまで、特に戦後、林業においても農業においても作業効率のアップが政策として論じられ、林道が整備され、大区画のほ場が整備され、様々な高性能機械が導入されてきた。しかし、それだけでは課題解決につながらないことは、「放棄」された森林や農地の数字が物語っている。

森林や農地は自然のものであり、新しい技術や先端的な技術は、長年の経験によって培われ、継承されてきた伝統的な技術に支えられてこそ、その有効性を発揮できる。

例えば、無農薬による米の生産は、雑草との戦いであり、多くの手間がかかる。ところが、無農薬栽培はつまるところ雑草とイネの生長の競争であるという自然の摂理に気がつけば、水管理を工夫することにより、劇的にその手間を減らすことができるという話を、実際に無農薬栽培されている農家の方に伺ったことがある。また、かつて使われていた手押しの除草機が再び使われるようになったり、様々な生分解性マルチフィルムが開発されるなど、伝統的な技術と先端的な技術との組み合わせの多くを見ることができる。

また、耕作放棄された棚田における牛の放牧は、県下においても取り組み事例が多い。棚田の管理にもつながり、イノシシなどの侵入を防ぎ、健康な牛が育つ取り組みとして注目されている。異なる分野で培われてきた技術の組み合わせは、ちょっとした発想の転換によって実践されている。

都市近郊の里山において、都市住民など多くの人々、しかも素人の手によって森林の手入れを行うことは、林業としては非効率的であるが、森林の持つさまざまな力、森林とともに形成されてきた文化を次世代に伝えていくことにつながる。ここに挙げた事例はほんの一例であるが、長年の経験によって培われ、継承されてきた技術の見直し、伝統的な技術と先端的な技術との組み合わせ、地域に合った技術の開発の余地はまだあると考えられる。

(4) おわりに

これまで利益を得るために土地が利用され、投資が行われてきた。しかし、成熟社会、人口減少社会においては、「放棄」による不利益をこれ以上発生させないための土地利用のあり方が検討されなければならない。土地利用からの計画的な「撤退」と利用の集約、それを支える所有と利用の分離を進めるうえで、税制が大きな課題であることはいうまでもない。しかし、手をこまねいている猶予はなく、例えば県有地において実験的に行ってみたいはどうか。まずは実践することが大切であり、課題があれば先人に学び、知恵を絞り、さらに実践することが重要であると考えます。

参考・引用文献

- 1) 平成 17 年全国都道府県市区町村別面積調、国土地理院、平成 17 年 10 月 1 日現在（公表値）
- 2) 平成 17 年国勢調査（要計表による人口）総務省
- 3) 人口減少社会の展望研究による人口推計（基準推計）兵庫県・人口減少社会の展望研究プロジェクトチーム、平成 17 年 3 月
- 4) 日本の将来推計人口（平成 14 年 1 月推計）（中位）国立社会保障・人口問題研究所
- 5) 「兵庫県における緑の保全のための税についての検討」最終報告書、みどりの保全のための税検討委員会、平成 16 年 12 月
- 6) 2005 年農林業センサス結果速報、兵庫県統計課教育農林統計係、平成 17 年 11 月 10 日公表（耕作放棄地面積は、農林業経営体、自給的農家及び土地持ち非農家を合わせた面積）
- 7) 兵庫県森林災害復旧対策委員会報告書、兵庫県、平成 17 年 1 月
- 8) 日本の棚田 - 保全への取り組み、中島峰広、古今書院、平成 11 年 2 月
- 9) 神戸、阪神南、阪神北、東播磨の各県民局管内の平成 17 年国勢調査による世帯数（これは全県世帯数の 75% を占める）の 1 割とした。
- 10) 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業。

（柴田 祐）

2. サイレントな声を届けるために

今般、兵庫県で取り組まれた「成熟社会における地域づくり」の2つのWGチーム「しごと」「家族」に参加させていただいた。2つのWGチームでの議論に参加して痛感したことは、「しごと」、中でも働き方の問題と「家族」とは密接に絡みあっており、とらえ方によってはトレード・オフの関係のようでもあり、相乗効果を発揮する関係でもあるということである。私事になって恐縮であるが、私自身、38歳で出産するまでハード・ワーカーの一員であり、仕事を通じて以外は地域づくりというものと全く無関係の存在であった。ところが、仕事で一通りのレベルに達した後に、育児休暇を取り、専業主婦ライフを1年間過ごし、再び仕事に復帰してライフスタイルが激変した。その中で考えてきたことを簡単に整理してみたい。

第一に、「しごと」は朝9時半～17時と毎日ノー残業で帰宅し保育園に子どもを迎えに行く。これはひとえに、私が出産前から小さな会社の取締役というポジションに就いているから幸い可能であり、「しごと」WGで議論になった「ダイバーシティ」を重視する多国籍大企業と、個人をベースとする「フリー・エージェント」とのちょうど中間的な存在であろう。周囲のワーキング・マザーを見ても、「しごと」と「家族」の間で、本来なら「家族」に割きたい時間を、「仕事」に取られてしまうことに不安を覚えている人は多い。第二に、保育園を通じて地域の子どもを巡る問題に関わっていくことになった。治安の問題、公的教育の問題、学童保育の問題等、行動範囲が徒歩圏内の地域に限定される子どもは、地域の重要な主役の一人である。彼らは保護され何かを与えられる存在というだけでなく、老人と並ぶ地域の主役としてとらえられるべき存在ではないかと考えている。また、育児休暇中は転居もあって、それまで人事のように受け取っていた「地域から取り残された、地域で孤立した子育てママ」に見事に陥った。これは「家族」WGで議論の対象の一つとなった地域で救われるべき象徴的存在であり、うまく回り出せば子どもと同じく、地域の主役になりうる存在である。ただ、ワーキング・マザー（ファザーを含めて）になったとたん、「しごと」に、自身の意思とは関係なく、本来地域に当てるべき時間を吸い取られる人も多々である。

自分自身のライフスタイルの激変とその過程で痛感してきたことから、今後の成熟社会における地域づくりの最大の課題とは何かを考えると、それは、地域の重要な主役が誰なのかについてまだ十分とらえていないのではないかと、そして本来、耳を傾けるべき相手に十分に耳を傾けていないということではないかと、私は考えている。

もちろん、今回の兵庫県における検討プロセスは十分にユニークであった。比較的若い学識者の方と、フリー・エージェント的な働き方を実践していることの多いシンクタンクやNPOの関係者が集まり、審議会ではなくWGで自由に本音の議論が行われ、メンバーはこれまで十分に声を汲み取っていなかったいくつかの層のサイレントな思いを代弁しうるメンバーではあった。おそらく、次のステップに望むことになるだろうが、今後、地域での重要な主役である高齢者、子ども、育児休業中や専業主婦の母親、地域に問題意識はあるが常時活動に関わる時間のない父親達のサイレントな思いを吸い上げる機会を十分に持つことが、新しい政策を検討する上で非常に重要であると考えている。それは口頭や文書でのやりとりだけでなく、子どもを巡る問題であれば、たとえば保健所の保健婦さんや児童相談所の窓口の方による観察を、丹念に拾い上げることが必要になってくるであろう。

端的な例で申し上げれば、現在2歳の私の子どもは、母親の仕事が忙しくなり保育園のお迎え時間が遅くなる時期が続いても、異議申し立ては口頭では決して行わない。ただ、熟練した保育者であれば気づくレベルで、手を繰り返し洗うといった小さな強迫行動を静かに始める。現代社会において地域で起

この問題の多くは同様に、口頭や文書での異議申し立てではなく、何らかのサインを伴った静かな行動として立ち現れる。少なくともこれらのサインに直面する立場にいる人々との、建前ではないセッションを数多く進めていくことが、今後、本当に必要な重要な方策を見出す手がかりになると期待したい。

最後に、ワーキング・マザーとして勤務時間が限られる中、WGへの出席が十分にできなかったことを、それぞれのWG主査を務められた加藤先生ならびに佐藤様、事務局の皆様に深くお詫び申し上げます。サイレントな思いを届ける役割を十分果たしえなかったことを、残念に思う。

(宮尾 展子)

3. 新しい環境技術を積極的に導入する社会づくり

「新しい技術」には、宇宙技術、再生医療、生活支援ロボティクス、燃料電池など幅広く、複合的・融合的な領域・分野に渡っている。我が国では、平成7年に「科学技術基本法」を制定して、科学技術の重点的な政策投資が進められてきており、知的インフラを重視する国家戦略の方向性は今後も変わらないであろう。

本来、科学技術の振興とその社会への影響に関する議論は、一つの県にとどまらず国家政策のレベルであるが、ここでは、県の「地域づくり」という観点から新しい技術を捉え、「新しい環境技術」に焦点を当てて、今後、兵庫県が取り組むべきいくつかの方策を考えてみたい。

(1) 「生活」の中の技術

戦後の科学技術史を振り返ってみると、昭和30年代の三種の神器は「白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫」であった。高度成長期（昭和40年代）に入ると、新三種の神器として「カラーテレビ、クーラー、自動車」が登場し、私たちのライフスタイルは劇的に変わった。

その後の技術では、ケータイ（携帯電話）、パソコン、インターネットなどの情報関連技術が私たちの生活に大きな影響を与え、今日に至っている。いずれも、それぞれの製品の機能は目覚ましい進歩を遂げて、「モノ」に関する生活の快適性は年々向上してきている。

(2) 成熟社会のパラダイム転換

ところで、そうしたモノの豊かさが私たちの生活の質（QOL）を本当に向上させ、満足できる暮らしにつながっているのだろうか。平成に入りバブル経済崩壊以降、人々の暮らしや生き方、社会のあり方に対する意識は少しずつ変わってきている。

例えば、「効率重視からゆとり志向」、「ファストからスロー」、「都市生活から田舎暮らし」、「刺激から癒し」など。これらは必ずしも相反する概念ではないが、これまでの利便性や効率性至上主義から、自然と共生したゆとりある生活が見直されるとともに、深刻な自然災害の多発によって地球環境問題への危機感が高まっていることから、こうしたキーワードが出現しているといえる。

(3)「公」の視点による技術の振興分野

「より早く、より便利に、より簡単に」という利便性の追求や、「より楽しく」という娯楽性の追求は、技術の進歩において民間市場ベースでこれからも進むであろう。

しかし、今日の科学技術の振興は、経済的貢献が重要であるとの認識がある一方で、安全・安心して暮らすことのできる社会の実現のために、新しい技術が貢献すべきとの考え方が高まっている。とりわけ、人類生存に関わる地球環境問題の解決は、技術の進歩とともに地域レベルからの取り組みが非常に重要な課題であり、地方自治体としても欠かせないテーマに位置づけられる。

(4) 環境技術の社会定着化

今日、環境問題の解決に向けて注目される技術は、「自然再生技術(水質浄化、土壌改良、緑化など)」、「クリーンエネルギー技術(太陽光やバイオマスなど)」、「リサイクル技術」などが挙げられるが、これらの技術革新を進めるには、一層の社会定着に向けた取り組みが必要である。このことは、これからの人口減少社会で懸念される「放棄地の問題」にも深く関連し、空間形成、空間維持の観点からも重要な要素であるといえる。

(5) 県の役割

新しい環境技術の社会定着で共通する課題は、総じて開発コストが高く、技術の萌芽期において普及が進まない点にある。また、ライフスタイルに関わる部分では、地域社会の協力とそのための社会制度の整備が必要で、この場合における県の果たす役割は大きい。

(5)-1 地方基準の全国標準化でリードする

新しい環境技術を社会で受け入れるには、国よりも県や市レベルの狭い範囲で実績を積み上げることが国を動かすきっかけになる。例えば、新しい環境技術の補助制度を設け、県で国のレベル以上の環境基準を設定して、地方の実績から全国標準化を図るといったことが期待される。

(5)-2 公共事業への積極採用

また、近年では公共工事における新技術の試行的採用などの取り組みが始まっているが、多くの機会の提供が技術革新につながる点から、県の公共事業での積極的な新技術採用が社会定着への呼び水として期待される。

(5)-3 大胆な発想による環境創造

韓国・ソウル市におけるチョンゲチョン(清溪川)の再生は、これまでの自動車交通優先の発想を大転換し、人々の満足度を高めるとともに自然環境を創造するという成功を収めた。これからは、今までの延長上ではなく、大胆な自然再生の発想とそれに伴う新技術の導入が求められる。

(5)-4 住民のモニタリング参加

技術の地域社会への定着を考えると、住民の参加と検証は欠かせない。そうした場を提供するのも自治体の役割である。とりわけ環境は NPO の活動が活発な分野であり、地域づくりの創造的な意見を積極的に採り入れて、技術革新につなげることが期待される。

(6) おわりに

新しい技術を通じて「産業振興」を図ったり、新技術への「アラーム機能」を用意する以外にも、持続可能な「生存できる」環境を未来に残すために、新しい環境技術を積極的に導入する社会づくりにおいて、県の今後の活躍に期待したい。

(高田 剛司)

4. 技術を資産と捉える

(1) はじめに

本稿は、兵庫県の長期を見据えた“新しい技術”に関する政策提言を目的とするものであるが、「長期」を見据えることは現実には難しい。材料技術や加工技術は変化が激しく、現状のトレンドを引き延ばして政策を検討することが難しいからである。

そこで本稿では、「長期」ということにこだわらずに、思いつくままに新しい技術に関する政策提言を幅広く考えてみたい。

(2) まず、「知る」ことから始めよう

地域の産業政策を検討する上で、最近気になることがある。それは、地域の状況把握がどの程度できているか、という点である。近年は、様々な自治体で製造業の悉皆調査が行われている。調査から得られるデータは、後に政策に生かすための貴重な情報源となりうる。

筆者は、過去にある地域で加工技術に関する調査を実施した経験があるが、その際に加工技術の種類及び精度、計測精度などを調査した。なぜこのような調査を実施することになったかといえば、可能な加工精度までわからなければ、産業支援機関のコーディネータ等に加工メーカーを紹介してほしいという依頼があった場合に、これらのデータがなければ紹介しにくいという事情が背景にあった。

こうしたことから、兵庫県内で産業支援に関わっているコーディネータ等の職種の方が、地域の企業をこまめに廻り、データベースを整備していくことが必要である。これは、できているようで案外できていないのが現状だと思われる。

(3) “分母”を増やすことに集中する

マッチングやコーディネートは、目に見えにくい日常的な業務が多く、成果が見えにくい。そのため、マッチング件数や受注成約件数、売上高の伸びなどが、成果評価の指標にされやすい。しかし、成果評価を追求しすぎると、形だけの事業になる危惧もある。

マッチング件数等は、分数でいえば“分子”に該当し、相談にくる企業の掘り起こしやマッチング対象を探す活動は、いわば“分母”に該当する。問題は、分子を追求することがそう簡単でないことである。なにを言いたいかといえば、マッチングや受注成約は、それそのものを求めた結果であるよりも、偶然的要素が決して少なくないということである。偶然的要素が大きいとするならば、追求すべきは、分母に該当する活動ではないか。つまり、細かな相談に対応する、いろんな企業の製品情報、技術情報、人に関する情報、ネットワーク、人間関係の構築などである。こういった地道な取り組みの評価がなければ、本当に求めたい分子の部分を得ることは難しいだろう。

(4) 技術や技術者は地域の大きな資産である

技術情報や製品情報などの必要性については、マッチングやコーディネートの観点から重要なことはすでに述べた。これとは別の観点から技術や製品の情報の活用について述べてみたい。

技術や技術者は、地域の大きな資産である。しかしながら、技術分野の細分化や企業活動の広域化などに伴い、当該企業の技術や技術者と地域の関係は深化する方向には向かっていないように思われる。

技術・技能の継承については、その必要性がながい間指摘されているにもかかわらず、全国的にその取り組みは十分ではない。継承していくためには、それを志す人材を輩出していくことが必要である。若い人たちがそこにベクトルを向けるように誘導していくには、筆者はある種の“かっこよさ”の概念が必要ではないかと思う。こうしたかっこよさをつくりだしていくには、独自性や競争優位性ある技術・技能だけでなく、技術者・技能者の人物の魅力に切り込んでいく、メディア的なアプローチが必要である。こうした地道な取り組みを通じて、その技術・技能のポテンシャルを外に向かって発信するとともに、地域内の若い人たちが憧れるような職業に高めていくことが今後の産業や技術の政策に、より求められるようになるだろう。

(与那嶺 学)

第4章 公募の「作文」「小論文」「論文」のキーワードについて

1. 県民からの意見の聴取と作文・論文募集の事業の経緯

成熟社会研究開始時において、研究を進める上で、県民の考えを反映することが重要であるとの認識に立ち、広く県民から作文、論文等を募集し、その考え方やアイデアを取り上げるようになった。

そのために、テーマを「私の夢、兵庫の未来」として主催財団法人 21 世紀ヒューマンケア研究機構、後援兵庫県教育委員会で、以下の要領で募集を行った。テーマが広いために、サブテーマとして、ワーキンググループのテーマを踏まえて、以下の9項目を掲げた。

- ・ 地域間競争の激化と地域格差の拡大
- ・ 働き方が変わる・会社が変わる・人が変わる
- ・ 小さくなっていく家族と新しい家族の姿
- ・ ヒトが生きていくために必要な技術
- ・ インターネットは情報技術の到達点なのか？
- ・ 成熟社会の鍵となる文化やブランド
- ・ 政府（国・地方自治体）のあり方
- ・ 地球環境の変化と地域での環境の保全
- ・ グローバル化を地域はどう受け止めるか

	対 象	文字数	募集期間
作文	県内の中学校・高等学校・養護学校・各種学校等に通学する人	1600 字以内	平成 17 年 8 月 1 日～9 月 12 日
論文	県内の大学・大学院の学生、または県内在住・在勤の社会人等で 30 歳未満の人	8000 字程度	平成 17 年 8 月 1 日～9 月 30 日

しかし、上記募集期間においては、応募数が目標数値に達しなかったため、テーマ等の変更は行わず、改めて2次募集として、新たに小論文の区分を設けるとともに、別途期間を定めた（下記表）。

さらに、学校等に働きかけを行うなど、活動した結果、作文 287 編、論文 8 編、小論文 19 編の応募があった（1次募集分を含む）。

	対 象	文字数	募集期間
作文	県内の中学校・高等学校・養護学校・各種学校等に通学する人	1600 字以内	平成 17 年 12 月 1 日～ 平成 18 年 1 月 8 日
小論文	県内の大学・大学院の学生、または県内在住・在勤の社会人等で 30 歳未満の人	2000 字程度	平成 17 年 12 月 1 日～ 平成 18 年 1 月 20 日
論文	県内の大学・大学院の学生、または県内在住・在勤の社会人等で 30 歳未満の人	8000 字程度	平成 17 年 12 月 1 日～ 平成 18 年 1 月 20 日

なお、優秀作等については、結果の概要等を含め、既に報告用冊子を作成している。

2. 応募作に見るキーワード

(1) キーワード抽出の過程

応募のあった、作文、論文、小論文について、事務局で整理し、成熟社会研究の以下の表にあるようなキーワードを抽出した。文字で抽出するだけでなく、フレーズや短文なども含めての抽出であり、重複等を除くと 368 件であった。

区分	内容	例
新規・創作	作者が新しい用語を作成している場合。	「単家族」、「孤主」
研究会に未登場	WG や研究会では見られなかった言葉。	国際的な連携、アムネスティ
インパクト性	インパクトのある用語。	奴隷社会の復活
重要性	作文等で鍵となる考え方を表す言葉。	未婚化社会、都市と農村
その他	なんとなく気になった言葉など。	アキバ族

当該キーワードを整理するに当たっては、ワーキンググループ毎に大分類とした。ワーキンググループで議論された内容に関連したキーワード、または言葉の中にそれぞれのワーキンググループの名称があるものを基準として選定した。なお、キーワードの中には職業に関するものも複数見られた。これは募集テーマに「私の夢」という言葉があり、特に応募「作文」の中に個人の夢としてのなりたい職業を挙げてきたものがあつたのである。これについては、別表に表示する。

ワーキンググループでの議論が十分ではなかったキーワード、または複数にまたがる可能性のあるキーワードについては、新しい分野とした。また一般的な用語をキーワードとしているケースもあり、これらは別にまとめた。以上から、次のような分類で、キーワードを表示している。

WG	分野	WG	分野
空間	犯罪を防ぐ空間	家族	高齢化社会における家族
	安全・安心な空間		次世代育成のための家族
	ユニバーサルな空間		変化する家族
	サステイナブルな空間		崩壊する人間関係と家族
	地域性のある空間		
	活力ある空間	技術	環境技術
	公園と公共空間		情報技術
	文化と空間		ヒトと技術
	コミュニケーションと空間		
しごと	多様性としごと	新しい分野	人生とは
	学ぶことしごと		心と癒し
	経済活力としごと		絆とコミュニケーション
	文化を生むしごと		グローバル化
			個
			なにをなすべきか
	過去から、そして未来へ		

整理においては、課題を提起したと思われるキーワードと、解決を提案、または考え方を提示していると思われるキーワードとに分けて表示している。ただし、課題と解決が一对一で対応するのではなく、表にそれぞれで並べているのであり、その点に注意して欲しい。

(2)「空間」に関するキーワード

分野	課題を提起	解決を提案
犯罪を防ぐ空間	学校のセキュリティ	安心して遊べるような空間
	セキュリティ学校という場所はコミュニケーションをとる場所	犯罪のない県
	今の学校閉鎖的に	
	登下校時の安全	
	こども110番の家	
安全・安心な空間	震災復興	震災を語り継ぐこと
	復興・再生	後世に語り継ぐ
	見事な復興ぶり	災害にも強い兵庫県
	レスキュードッグ	防災が兵庫の文化
	減災	災害という分野で兵庫県が中心になっていく
	防災	防災教育は防災の知識だけではなく様々な可能性を秘めている
	環境防災	ただ単に家だけが耐震補強されて終わりではなくそこに住む自分を含める人間の意識もきちりさせたい
	環境の中で防災	災害は常に日常の中にあるという意識
	都市防災	
	防災教育	
	家の欠陥	
	耐震対策	
	耐震補強	
	地域の防災リーダー	
土地の文化・風習・自然環境によって災害の種類が異なる		
ユニバーサルな空間	バリアフリー	笑顔の絶えない町
	バリアフリーな社会	子供たちの笑顔であふれる街
	ユニバーサルデザイン	若者が行き交うまち
	地域の医療	すべてにやさしい兵庫県
		温かいまち
		“愛”がある街へ
		安心して暮らせる住みやすい街
		共生社会 生物が楽しく共生し合える街
サステイナブルな空間	ため池	自然を増やす
	森林伐採	各家庭1件に1つ何か植物を育ててみれば兵庫県だけでもものすごく多くの植物が増える
		小さな公園にも芝生、学校のグラウンドにも芝生
		自然との共存
地域性のある空間	過疎化	週末田舎族
	地域行事	地域の主張
	地域の行事	地域ぐるみ
	地域のよさ	地域の行事などに参加すること
	毎年とんどという行事をしていた広い場所に一気に33軒もの家が建つ	「兵庫の伊丹」が有名になってほしい
	資源は豊富にあるはずなのに十分活用されていない	地元力
	田舎	道州制導入
	兵庫県の歴史	“ひょうご人”

	兵庫県の人々の答えは「不満は特にない」という答え	神戸こそが兵庫県の中核
	今は何の特徴もない兵庫県	
	自分の地域だけよければいいという考え方ではさらなる地域活性化は望めない	
活力ある空間	活力のあるまち	集客観光都市化
	神戸空港の開港	情報文化都市化
	須磨ニュータウンなど観光地	医療産業都市化
	交通アクセス	観光地をもっと増やす
	商店街の活性化	
公園と公共空間	江戸時代における公園的空間での利用形態	多様な公園利用
	公園の誕生	民有地の公園的利用
	昭和期に機能分化した公園	多様化する公園内活動や市民ニーズに対応した公園づくり
	公園マネジメント	人々の自由な利用形態を促進するマネジメント
	セントラルパーク	夜のピクニック
	SANDA SUMMER STAGE	火除地は防災空き地としての利用のみならず平時は様々なレクリエーションの場として利用
	1200名を超える市民	公園はステージ～個人的な楽しさが社会を変えそして文化を生む～
	日常的に公園内で文化活動が展開されるように仕掛ける	
文化と空間	お祭り	文化が生み出すフィールド
	花見、上野の山に吉野の桜が移植	演劇の街
	植木屋が競い合って街路に花飾りを陳列する街	地域密着型文化
	植木屋街で花を楽しむ仕掛け	「神戸流お好み焼・にくてん宣言」
コミュニケーションと空間	同じ地域に住みながら挨拶すら交わさずにすれ違う	通わないでよい学校
	淡路島の人々のコミュニケーションがとれておりお互いがお互いを助け合った	人と人との繋がりがほとんどなく個人個人が独立したまち

(3)「しごと」に関するキーワード

分野	課題を提起	解決を提案
多様性としごと	家事と仕事を両立	仕事を持つお母さんと子供がもっと触れ合える社会
	共働き	育児にあたる女性の会社での昼休みを長くする
	仮定した人型ロボットの一般化が実際に起これば就職につくのがとても難しくなる。	仕事を続けながらも子供と接する時間を確保されることの方が得策
	多様性において低い	フリーエージェント
	多数から排除され孤立	皆が集まって働くオフィスからワークプレイスという概念
	出来ることを探す	毎日長めの自由時間
	働き方	短期の余暇をもらうよりも毎日の長めの自由時間
	NPO	いろんな立場の人がいて当たり前、その立場をどう組み合わせる人にとって暮らしやすい生活を作っていくか
学ぶこととしごと	トライやるウィーク	行動していく事が大切
	学校にいて与えられているものをただこなしていくだけ	人の役に立つ
	学校の外に出て活動したことはあっても社会と「関わる」ことなんて出来ていなかった	世のため人のために自ら働く
	社会に進出する事で「学校では学び得ない何か」を学ぶ	個人よりもチーム
	一生懸命がんばって納税者になって少しでも国のため	

	になれたら	
	老人ホームでのお手伝い	
	日本の再犯率が高い	
	更正の指導がきちんとなされていない	
経済活力としごと	リストラ	機械にはできないことを身につけることが必要
	不景気	農業法人化
	増税	独自のブランド米
	ポスト産業資本主義	生産物を増やす
	人間よりも機械の方が働いている	活動力
	地域格差	
	地域間競争	
	社会的弱者	
文化を生むしごと	チクセントミハイ	楽しみが日常的に展開され他者と共有されていくことで文化は形成されていく
	大衆文化の発生のソース	

(4)「家族」に関するキーワード

分野	課題を提起	解決を提案
高齢化社会における家族	高齢化社会	高齢化に関しては悪い事だと思いません
	高齢者社会	何歳からが高齢者と呼ぶに値するのか
	少子高齢化社会	高齢者の方が長生きできる現在は凄く素敵な時代
	高齢化問題	高齢者へ感謝
	老人介護	コミュニケーションを深める為にお年寄の力を借りる
	介護福祉	
	現代の日本人は老人との関わりを切り捨ててしまった	
	団塊世代	
	介護問題	
次世代育成のための家族	次の世代	異世代交流
	母親になる資格などない人が多すぎる	子どもを育てることこそよい未来を作るためには一番大切なこと
	託児所	子育てコンビニ
	遊び方教室	子育て支援策
	しつけ	子供を愛する
	家庭の子育て	子どもたちの命を守る
	教育	
	ニート	
変化する家族	家族のあり方	家族を作る
	小さくなっていく家族	ネットワーク家族
	新しい家族	付加価値のある結婚生活
	食事だけは家族揃って食べる	家事関連サービス業
	未婚化、晩婚化	家族でも温暖化対策に
	核家族化	
	介護機能の低下	
崩壊する人間関係と家族	会話が減って	家族の絆
	家族との会話も減っていき子どもが大人との間に壁を作ってしまう	家族愛
	家族の事が後まわしになってしまう人が多くなる	支えあう
	家族がとてもバラバラになっている、	会話はすごく大事

	家族の崩壊	家族の中でのコミュニケーション
	近所付き合い	
	隣人の家族構成すら知らない人がほとんど	

(5)「技術」に関するキーワード

分野	課題を提起	解決を提案
環境技術	自然界	環境回復
	自然	地域での環境保全
	環境破壊	クーラーも大事だけどやはり自動車の問題が優先
	都市温暖化	極力電車あるいは自転車などを使うようにしなければならない
	地域の環境	パークアンドライド方式
	ブラックバス	ハイブリッドカー
	絶滅危惧種	資源の無駄使いを防ぐ
	生物種の絶滅	リサイクル
	先進国の大量消費	人間が協力し、二酸化炭素排出量を削減
	海面の上昇	コウノトリ
	水・食料不足	
	地球温暖化	
	オゾン層の破壊	
	地球環境	
	地球のピンチ	
情報技術	テレビというものは私たちにとってより身近なものに	情報の共有度
	パソコンの時代	一般の人が個人的にテレビ局を立ち上げて番組を制作するようになっているかも
	携帯電話	
	インターネット	
	インターネットは無法地帯	
	ネットワークに有害なものが無限に広がっている	
	セキュリティが完璧な時代なんて来るのが想像できない	
ヒトと技術	ハイテク	テレビでクイズ番組が増える
	バイオテクノロジー	脳研究の本が売れる
	将来の車	国民の誰もがいわゆる「馬鹿」にならないように考えている
	交通システム	未来予想図
	自動販売機	
	衣食住の技術	
	運ぶ技術	
	作る技術	
	機械化	
	「機械」だらけ	
	生活は便利になるでしょう。しかしその反面、人間の存在が薄れてしまって	
	ALWAYS:3丁目の夕日	

(6) 新しい分野でのキーワード

分野	課題を提起	解決を提案
人生とは	不満は特はない	キラキラとした人生
	人の命の大切さ	不可能を可能に
	命の大切さ	「美しい」人生
心と癒し	『心』までも平気で代償として払う人が増える	「成熟した社会」とは一人一人の人々が心にゆとりを持つ社会
	感情のコントロールやコミュニケーションをとる力の低下	心を原点に
	心の叫び	心のケア
	凶悪な事件	癒し
	痛ましい事件	心のコミュニケーション
	ゆとり教育で週休2日制になって本当に心にゆとりがある生活を私は望みます。	自分自身の心を広くするべき
	空っぽの器に喜びや悲しみなどの自分の経験したことを詰めることができます成長する	感謝
	同じ気持ち	達成感
	良さを知る	愛着
		愛情や友情という温かい感情
絆とコミュニケーション	関わりをもっていなければ気付かれず	絆
	人と人との直接的な関わりが減ってきている	絆が深い
	人の肌のぬくもりや直に痛みを体感せずにどうして人に優しくなれるだろうか	人と人との協調性
	人付き合いをしようと思わなければしくとも生きていけるこの時代	連帯感
	いつの時代でも一番大切なのは人と人との関係	人を信頼する気持ちが一番大切
	人間誰も1人では生きていけない	仲間を大切に
	多くの人達の支え	
	コミュニケーション	
	コミュニケーションを深めていくことが私たちの課題	
	コミュニケーションを大事に	
	他者とのコミュニケーションを必要とする活動	
グローバル化	外国人の受け入れ	混ざり合う融合社会
	外国人滞在者	
	グローバル化	
	愛国心	
	国際化	
	人口爆発と貧困	
	世界の情報	
	文化	
個	画一化	一人の楽しさであっても文化に発展していく
	おひとりさま	個人的な楽しみで完結する活動が中心に
	個	
なにをなすべきか	社会の全ての諸問題がどこかで繋がっている	自分の意見
	言うだけなら幼稚園児にでもできます、本当に叶えるには努力をしなければ	意欲を持って
	“発展”させることよりも“問題解決”	チャレンジ
		楽しいことが自分を変え社会を変える力になると信じていること
	罪をつぐなう	

過去から、そして未来へ	ストップが分からなく変化し続けた25年後に私はあまり期待できない	素晴らしかった「過去」にするため
	戦後六十年	「今」を大事に
	日本はすごく悪い方に变化したかもしれません	「未来」は誰にでも公平にやってくる
	時代が進化すればする程、問題が増え続け難くなっていく	未来を動かす
	“世界”がどんどん近くなりその広さも際限なく広がってゆく中で今自分の将来についての明確なビジョンを持つ人は少ない	未来づくり
	今は全く将来について関心が持てません	子ども達自身も「未来づくり」ができる環境
		将来設計図 平凡な夢

(7) その他のキーワード

音楽スタイル
パソコンミュージック教室
埋もれた名曲があるかもしれない、
トランポリン

(8) 重要単語

排除
信頼
貢献
共感
共生
共存共栄
価値観
能力
福祉
偏見
平和
差別
リアル
無理意地
新しい情報

(9) 事象

医療制度の変革
学級崩壊
特別支援教育
医療福祉

(10) 就きたい仕事

トリマー
聴導犬の訓練士
消防士
警察官
保育士
小学校教師
洋服屋
美容師
客室乗務員
理学療法士
グランドパーサー
通訳
作家
バレエダンサー

3. キーワードから見る県民の意識

以上のキーワードについて、その特徴を明らかにし、兵庫県民の考え方を探ってみたい。

(1) 空間についてのキーワード

空間については、安全ということが重要であると思われる。特に、最近、住宅地など生活の空間で犯罪が増大しているため、防犯に関するキーワードが多く抽出された。学校教育とセキュリティというこれまでは関連の小さかった部分の関係性に注目している。子どもや児童・生徒が犯罪に巻き込まれるケースが増大しているからである。解決策として空間にそれを求めているのである。

安全に関連して、震災という人やまちに大きな傷を残した経験をした兵庫県民であるだけに、震災と復旧、復興への意識が高い。復興の過程で得た多くのことを文化としていかに維持し、発信するかということに主軸が置かれている。防災教育が重要ということになる。そして防災教育は、技術的な側面だけではなく、人との関わりの再構築など幅広い可能性を占めている。震災の後、復旧・復興で見られた人のふれあい、ボランティアの活躍などを踏まえてのものである。さらに、耐震偽装事件など、最近の話題について触れたものも多く、防災に対する認識が高いことを示す。

空間をどのように活かすのかとして、ユニバーサル、環境、活力、文化、コミュニケーションの視点からの指摘があった。ユニバーサルというのは様々な捉え方があり、誰もが安心して、住みやすいまち、すべてにやさしい、愛がある、温かいなど、がこれらからの社会の姿としてキーワードとして見られた。環境については、学校や公園に芝生を植えたり、家庭で植物を育てたり、などが提案されており、身近な視点で環境を捉えていることがわかる。兵庫県という地域からの発信であり、Think Globally Act Locally(グローバルで考え、地域レベルで行動する)という思想に基づくものであろうか。活力という面では、神戸空港の開港などを手がかり、集客都市や観光に対する期待が窺われた。文化の視点では、お祭りなどのイベントのほかに、食文化も挙げられており、多様で地域に密着した文化の存在が県民に

とって重視すべきものになっている。コミュニケーションも地域の中でのその重要性が指摘されており、繋がりが失われる危機感が見られる。

地域性に関連しては、重視する内容が多く、これは兵庫県の県土は広く、多様であることも関連する。例えば、“ひょうご人”という言葉は、摂津や播磨などからなる兵庫県の多様性を踏まえ、それでも共通するひょうご人という言葉をあてているのではないか。そして、地域の行事や良さ、歴史など地域の資源を手がかりに、地域からの主張や行事への参加など、関わりを深めていくという姿勢が見られる。とはいえ、そうした地域の資源を十分活かしていないや、何も特徴がないという、点も指摘されており、多様な地域性をどのように活かすのかが課題と考えている。新しい言葉としては週末田舎族があり、人口減少の中で、交流人口に対する期待があることがわかる。

(2) しごとについてのキーワード

しごとに関連しては、多様性としてまとめているが、まず男女の参画という課題がその一つである。共働きを前提としながら、仕事と家庭とのワークライフバランスを重視する社会への変化に期待がある。しかし多様性について現状では低い、ということである、排除されて孤立という深刻な様子も見られる。これに対し職場からは、女性の労働への配慮や、オフィスではなくワークプレイスという、人間を中心とした考え方への転換がキーワードとして挙げられている。多様性について職場では、強く認識されていると考えても良いだろう。

学ぶこととの関わりでは、兵庫県の中学校で実施され、全国的にも注目を集めるトライやるウィークが挙げられ、学校の外での学び、労働を通じての学びの重要性が指摘される。ノートや更正の問題などの今日的課題を踏まえ、働くことの重要性を再認識させる。

一方で経済との関わりであるが、持ち直したとはいえ、好景気の実感が薄く、今後の造成や格差の拡大という課題に目が向けられる。批判的な捉え方がされており、社会的弱者や地域格差、機械化によるリストラの懸念などが見られる。ブランド化や機械にできないことという、知識を基盤とする経済への転換の重要性も指摘されている。

(3) 家族についてのキーワード

家族に関する最大の課題は高齢化問題と少子化問題である。高齢化問題では、高齢化は悪くはないということが結論的に出されている。対象が若年者であることを考えれば、客観的に高齢社会を捉えているといえる。高齢者の果たしてきた役割や今後への期待もあると思われる。課題として老人との関わりを切り捨ててしまった、という指摘は重く受け止めるべきであろう。

少子化に関連しては子どもを育てる、ということに関心が大きい。高齢者への期待は、現在、子どもの親になっている世代への批判の裏返しではないかとも思える。母親になる資格などない人が多すぎるのは、報道の影響もあるにしても、自らも含めて若年者への批判と捉えることができる。ただ家庭での教育や子育てに対しどの用に支援をするのか、異世代交流のように高齢者の力を借りること、子育てコンビのように企業のを借りること、子育て支援策のように行政のを借りるものなど、アイデアが出されている。

家族そのものの変化については、縮小と崩壊と捉えている。核家族化や未婚化という現象と共に、介護機能の低下など家族の持つ機能への不安が見られる。これに対し、地域で家族機能を代替したり、ネットワークによって家族同士が助け合うなど、規模からネットワークへ、という解決策が見られる。崩壊するという点では、人間関係の崩壊を大きな課題とする。家族は最も小さな、そして本来最も堅固な人間関係であるにもかかわらず、昨今の殺伐たるニュースを見ると、やはり家族の崩壊現象が起きているのではないか、と思われる。家族だけではなく近所づきあいのように、基本的な人間関係の単位に対する危機であり、会話や支えあい、絆などが重要な言葉として出てくるのである。

(4) 技術についてのキーワード

技術については、環境、情報、ヒトに関わる技術にまとめたが、最先端技術への関心が高いと思われる。ただ最先端であるからといっても、楽天的なものではない。

環境問題では、環境破壊や温暖化、生物種の絶滅など、課題が多く書き出されており、キーワードを借りるならば「地球のピンチ」であることを多くの県民が認識している。これに対し、環境を回復したり、これ以上悪化させないための技術や制度を重視しており、ハイブリッドカーやリサイクルなどがその解決の方向として出されている。コウノトリは自然の回復の一つのシンボルであり、兵庫県が今後とも重視するキーワードである。

情報技術のキーワードとなるのはインターネットである。しかしインターネットについてはむしろそのセキュリティや有害性を指摘している。技術に依存するのではなく、それがもたらす社会的な影響に対し、多くの県民が敏感であることがここから窺える。ただし、解決策となることを取り上げるものは少ないが、興味深い点としては個人からの情報の発信など社会へ影響を与えるために、情報技術を活用したいということが現れている。

ヒトに関する技術では、ハイテクのイメージのあるバイオテクノロジーや脳研究というほかには、身近な技術が上げられている。自動販売機や運ぶ技術、作る技術など機械を使っての技術のイメージが強いことも特徴で、人間と機械との関わりを重視している。「生活は便利になるでしょう。しかしその反面、人間の存在が薄れてしまって」という指摘はそのまま機械に飲み込まれる不安の現れであり、そのためにこそ、人間らしい証でもある脳研究への期待や、頭を鍛えることへの関心が高いのであろう。

(5) 新しい分野についてのキーワード

新しい分野は、4つのワーキンググループではどうしても括ることのできなかつた内容に関わることである。

第一に、現代を自省し、見直すためのものであり、現在の我々が忘れており、それゆえに将来への期待を込めてのキーワードと考えられる。

人生については、命の大切さや人生を豊かに過ごすことの重要性が指摘されている。年間の自殺者が3万人を超える日本であるからこそ、この指摘は重要である。人生は大切であるということを改めてキーワードとして示さなければならぬことは、むしろ悲劇的であるかもしれない。

そして心の問題である。これは個人差も大きく議論の難しいところである。痛ましい事件や感情のコ

ントロールができない人々のことが現実にあることから、その原因を心に求めているのである。すなわち他人を思いやる気持ちや感謝の気持ち、愛情など本来人間として当たり前を持っていると思われるものを取り戻し、心にゆとりを持つこと、癒しをおこなうことがその解決の方向と指摘されている。

失われているかもしれないものとして、絆やコミュニケーションが挙げられている。「いつの時代でも一番大切なのは人と人との関係」はそれを示す言葉である。コミュニケーションや絆をどのように取り戻すのか、信頼する気持ちが大事とはいえ、どのようにそれを持つのか。新しい絆をどのように作るのか、県民の間からもまだ答えは見出されていないようである。

次に、別の角度から、課題を見出しているのがグローバル化や個との関連である。グローバル化が進み、外国人の滞在者や存在が当たり前になる。混ざり合う社会が到来する。これは多様性のある社会であるが、そうした中で個を重視することも必要であろう。「一人の楽しさであっても文化に発展していく」というのは、グローバル化の中の多様性があるため叶である。そのためには、意欲を持って、努力をすることが大事なのである。チャレンジすること、意欲を持つこと、自分の意見を持つことである。「子ども達自身も「未来づくり」ができる環境」が必要であるかもしれない。

キーワードから窺えるのは、県民は非常に身近でごく最近の延長から、将来を見ていることがわかる。しかし描かれている社会は、ワーキンググループで議論した、個人を重視し多様性のある社会ということも窺われる。キーワードから学ぶことは多いと思われる。